

I 松本大学・松本大学松商短期大学部の研究活動 (2007.4~2008.3)

1. 論文・著書・教科書など出版状況

(a) 論文

総合経営学部 総合経営学科

太田 勉 「将来の金融システムと地域金融」

松本大学研究紀要第6号 pp.1-14 松本大学 2008.1

葛西 和廣 「CSR とコンプライアンスに基づく社会的責任」

地域総合研究第7号 pp.17-24 松本大学地域総合研究センター 2007.6

「ナレッジ・マネジメントにおける知識資産の評価・測定手法の考察」(共著)

地域総合研究第7号 pp.25-42 松本大学地域総合研究センター 2007.6

兼村 智也 「東アジアにおける日系金型産業の国際分業の現状とその決定要因」

愛智出版「アジア経営研究」NO.13 pp.97-108 2007.6

「日中間における地域間経済連携の役割と成果－諏訪大連会を事例に－」

地域総合研究第7号 pp.7-16 松本大学地域総合研究センター 2007.6

鈴木 尚通 「消費者の購買行動における意志決定とその理論的応用」 (共著)

松本大学研究紀要第6号 pp.49-62 松本大学 2008.1

「高度情報化社会におけるサイバー犯罪に関する論考－その概念と手法を中心に－」

(共著) 松本大学研究紀要第6号 pp.63-83 松本大学 2008.1

成 蒼 政 「ナレッジ・マネジメントにおける知識資産の評価・測定手法の考察」(共著)

地域総合研究第7号 pp.43-63 松本大学地域総合研究センター 2007.6

「消費者の購買行動における意思決定とその理論的応用」 (共著)

松本大学研究紀要第6号 pp.49-62 松本大学 2008.1

「高度情報化社会におけるサイバー犯罪に関する論考－その概念と手法を中心に－」

(共著) 松本大学研究紀要第6号 pp.63-83 松本大学 2008.1

田中 正敏 「不確定要素を段階的に処理する収入分与政策と買い戻し政策を同時に考慮したサプライチェーン・コーディネーション」

日本経営工学会誌 Vol.58, No. 5 pp.353-360 2007.12

萩原 寿郎 「地方行政における行政委員会のあり方」

地域総合研究第7号 pp.65-71 松本大学地域総合研究センター 2007.6

「市町村合併の背景と今後の見通し」

松本大学研究紀要第6号 pp.91-99 松本大学 2008.1

- 室 谷 心 「Lattice study of pi K scattering length」
Nucl.Phys.A790 pp.414-417 2007
- 「Lattice study of Low-lying Nonet Scalar Mesons in Quenched Approximation」
Phys.Lett.B652 pp.250-254 2007
- 「Mass spectroscopy of scalar and axial vector mesons in lattice QCD」
Acta Phys. Polon.B38 pp.491-496 2007
- 「Source chaoticity in relativistic heavy ion collisions at SPS and RHIC」
Braz.J.Phys.37 pp.705-707 2007
- 「QGP の流体力学的記述：流体モデル入門」 原子核研究2007年特別号 2007.10
- 「COHERENCE OF PION SOURCES FROM MULTI-PION INTERFEROMETRY IN RELATIVISTICS AT SPS AND RHIC」
International Journal of Modern Physics E16
pp.1826-1831 2007. 8, 9
- 「実時間有限温度格子場の量子論の数値シミュレーション」
素粒子論研究 2008 (印刷中)
- 総合経営学部 観光ホスピタリティー学科**
- 佐 藤 博 康 「国家黎明期に外国人旅行者誘致事業が果たした役割」
松本大学研究紀要第 6 号 pp.25-48 松本大学 2008. 1
- 尻無浜 博幸 「認知症高齢者の『生活の快』を見つけ出す方法」
高齢者ケア Vol.11 No. 3 pp.49-52 日総研出版 2007. 8
- 「認知症高齢者へのアクティビティの実践」
高齢者ケア Vol.11 No. 4 pp.32-34 日総研出版 2007.11
- 「利用者に喜んでもらえるアクティビティとは (総論)」
高齢者ケア Vol.12 No. 1 pp.51-55 日総研出版 2008. 2
- 益山 代利子 「国際観光振興とホスピタリティー：商店街のもてなしに関する在日外国人の意識調査」(共著) 松本大学研究紀要第 6 号 pp.101-106 松本大学 2008. 1
- 「地域と共に実践する観光ホスピタリティー教育：長野県白馬村と松本大学の事例より」
観光ホスピタリティー教育第 2 号 (査読中) 2008. 7 (予定)
- 八 木 雅 子 「国際観光振興とホスピタリティー：商店街のもてなしに関する在日外国人の意識調査」(共著) 松本大学研究紀要第 6 号 pp.101-106 松本大学 2008. 1
- 「航空会社のホスピタリティーを他のサービス業に生かすには：ロールプレーを通して学ぶ実践的教育方法」
観光ホスピタリティー教育第 2 号 (査読中) 2008. 7 (予定)
- 寄 藤 晶 子 「曖昧さが残る場所—競艇場のエスノグラフィー—」
現代風俗学研究第13号 pp.12-21 2007. 9

人間健康学部 健康栄養学科

- 廣田 直子 「Dietary fiber intake, dietary glycemic index and load, and body mass index: a cross-sectional study of 3931 Japanese women aged 18-20 years.」
Eur J Clin Nutr. Vol. 61, No. 8 pp.986-995 2007. 8
- 「Three major dietary patterns are all independently related to the risk of obesity among 3760 Japanese women aged 18-20 years.」
Int J Obes(Lond). Advance online publication 2007. 9
- 「Seasonal variation in gastric myoelectrical activity in young Japanese females.」
Biological Rhythm Research pp.383-390 2007.10
- 「りんごの血液流動性に及ぼす影響」
日本ヘモレオロジー学会誌 Vol.10, No. 2 pp. 3 - 7 2007.11
- 「Relationship between soy and isoflavone intake and periodontal disease: the Freshmen in Dietetic Courses Study II.」
BMC public health, Vol. 8 Published online 2008. 1
- 「Reproducibility and relative validity of dietary glycaemic index and load assessed with a self-administered diet- history questionnaire in Japanese adults.」
Br J Nutr. Vol.99, Issue3 pp.639-648 2008. 3

- 福島 智子 「インデクスとしての血糖値——リスクの医学における数値の機能——」
社会学評論58巻3号 pp.326-341 2007.12

- 村松 宰 「地域自立高齢者の口腔の健康と主観的幸福感との関係」
北海道歯学雑誌28巻2号 pp.120-127 2007.12

- 山田 一哉 「Identification of cis-regulatory elements and trans-acting proteins of the rat carbohydrate response element binding protein gene.」
Arch. Biochem. Biophys. Vol.461 pp.113-122 2007. 5
- 「Plasma resistin, associated with single nucleotide polymorphism -420, is correlated with insulin resistance, lower HDL, and high sensitivity CRP in the Japanese general population.」
Diabetes Care Vol.30 pp.1501-1506 2007. 6

人間健康学部 スポーツ健康学科

- 呉 泰雄 「Muscle mass and bone mineral indices: does the normalized bone mineral content differ with age?」
Eur J Clin Nutr. Accepted at 2008.1 In Press
- 酒井 秋男 「Reduced Pulmonary Vascular Reactivity after Acute Hypoxia : A Role of Nitric Oxide (NO)」
High Altitude Medicine & Biology Vol. 8 ,No.1 pp.43-49 2007
- 齊藤 茂 「スポーツ選手の練習の「質」を分けるものは何か？－エキスパート・スポーツ選手の熟達化過程における練習の「質」の定性的分析－」
教育情報学研究 6号 pp.45-54 2007. 7
- 「優れた指導者のもつメンタルモデルの質的分析」

- 教育情報学研究 6 号 pp. 7-16 2007. 7
 「Perceptions of Parental Support of High School Basketball Players in Japan.」
 Proceedings of 12th World Conference of European Conference of Sport Science, pp.405-406 2007. 7
 「A Qualitative Analysis of the Talent Development of Elite Athletes in Sport.」
 Proceedings of Asia-Pacific Conference of Exercise and Sport Science. p.31 2007.12
 「A Conceptual Model of the role of Mentoring in the Coaching Process of Expert Basketball Coaches in Japan.」
 Proceedings of 2008 International Association for Physical Education in Higher Education Conference. (CD-ROM No.51) 2008. 1
- 住 吉 廣 行 「『幸せづくり』『地域の必需品』大学への挑戦—地域社会と連携した教育手法の視点を添えて—」 大学と教育No.46東海高等教育研究所 pp. 4-25 2007. 9
 「地域連携を取り入れた松本大学のユニークな教育の展開」
 大学と学生525号（独）日本学生支援機構 pp.45-52 2008. 3
- 等々力 賢治 「スポーツのビジネス化に伴う格差拡大と衰退するフェアプレイ精神」
 楽しい体育・スポーツ第26巻第11号 pp.12-15 2007.12
 「これでよいのか（トップアスリート）」
 体育科教育第56巻 第1号 pp.26-29 2008. 1
- 根 本 賢 一 「インターバル速歩による筋力増強」
 理学療法 Vol.24 No. 7 pp.932-938 2007. 7
 「EFFECTS OF HIGH-INTENSITY INTERVAL WALKING TRAINING ON PHYSICAL FITNESS AND BLOOD PRESSURE IN MIDDLE-AGED AND OLDER PEOPLE」 Mayo Clinic Proceedings 82(7) pp. 803-811 2007. 7
- 松商短期大学部 商学科**
- 石 山 宏 「株主資本等変動計算書に関する考察—(旧)剰余金計算書との比較を中心として—」
 『日本簿記学会年報』第22号 pp.45-55 2007. 7
 「株主資本等変動計算書に関する簿記上の視点—利益勘定と財務諸表の関係を中心として—」
 『産業経理』第27巻 第4号 pp.57-70 2008.1
- 篠原 由美子 「上田市立図書館における PTA 母親文庫創作グループ（[日本図書館研究会] 第48回研究大会グループ研究発表）」
 図書館界59巻 2 号 通号 335, pp.146-153 2007. 7

(b) 研究ノート

総合経営学部 総合経営学科

- 田中 正敏 「総期待在庫費用を考慮した生産の変動性および段取り費用を減少させる投資を行う在庫システム」 日本応用数理学会論文誌 Vol.17, No.2
pp.159-171 2007.7

人間健康学部 スポーツ健康学科

- 犬飼 己紀子 「“ふりかえり”をどう進めるか」 GWT 研究第2号 pp.13-17 2008.2
「新GWT財“楽しい食事会”」 GWT 研究第2号 pp.51-56 2008.2
- 等々力 賢治 「スポーツ・タイムマシン⑪ 1946. 8 第1回国民体育大会夏季大会開催」
体育科教育第55巻 第8号 pp.70-71 2007.8

(c) 書 評

総合経営学部 総合経営学科

- 兼村 智也 「東アジアのIT機器産業」
大阪経済大学 中小企業・経営研究所「中小企業季報」2007 No.2
pp.39-41 2007.7
- 「『知識・学習』からみた試作開発型中小企業の発展とその地域的基盤－長野県諏訪地域を事例として－」 大阪経済大学 中小企業・経営研究所「中小企業季報」
2007 No.3 pp.31-32 2007.10

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

- 益山 代利子 「ホスピタリティ原論: 哲学と経済の新設計」
週刊読書人 (2697号) p.3 2007.7.20

(d) 著 書

総合経営学部 総合経営学科

- 太田 勉 『経済金融ガイド』 (共著) 全国信用金庫協会 2007.7
- 清水 聡子 『改訂版基本流通用語辞典』 (共著) 白桃書房 2007.5
- 葛西 和廣 『やさしい経営学』 (共著) 創成社 2007.4
- 中野 和朗 『続“幸せづくりのひと”づくり』 松本大学出版会 2008.3
- 畑井 治文 2007年度版『活用職種別賃金統計～能力・仕事別賃金の実態』
(共著) (財)社会経済生産性本部生産性労働情報センター 2007.6

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

山根 宏文 『観光学大辞典』 (共著) 木楽舎 2007.11

増尾 均 『新会社法第2版』 (共著) 嵯峨野書院 2007.4

『基本医療六法平成20年版』 (共著) 中央法規 2007.12

人間健康学部 健康栄養学科

熊谷 晶子 『管理栄養士コースで学ぶ～キャリアデザインのために～
(第3章 キャリアを積むー現場から後輩へのメッセージー)』 (共著)
同文書院 2007.4

發地 雅夫 『病原性真菌ハンドブック』 (共著) 医薬ジャーナル社 2007.5

廣田 直子 『家食パラダイス』 (監修) 信濃毎日新聞社 2007.4

『よくわかる統計学 介護福祉・栄養管理データ編』 (共著)

東京図書 2007.4

『輝いて生きるためのウェルネス (第2刷改訂)』 (共著)

ほうずき書籍 2008.3

村松 宰 『NEXT 公衆衛生学第2版第5刷』 (総編集、共著) 講談社 2007.4

人間健康学部 スポーツ健康学科

酒井 秋男 『Problems of High Altitude Medicine and Biology』 (共著)
Pulmonary Adaptation to High Altitude in Wild Mammals. pp.101-117
Springer 2007

呉 泰雄 『新版コンディショニングのスポーツ栄養学』 (共著) 市村出版 2007.10

『運動と栄養ーカプサイシンを中心にー』 松本大学出版会 2008.3

等々力 賢治 『人生はピン!ピン!きらり』 〈分担執筆(根本賢一 編著)〉
オフィスエム 2007.9

根本 賢一 『ピンピンきらり～誰でも出来る簡単健康運動実践法～』 オフィスエム 2007.9

『人生はピン!ピン!きらり』 (編著) オフィスエム 2007.9

吉田 勝光 『地方自治体のスポーツ立法政策論』 成文堂 2007.4

『スポーツ六法2007』 (共著) 信山社 2007.4

松商短期大学部 商学科

糸井 重夫 『地域の短大としてのキャリア教育』
(浜崎、中村、キャリアセンター編著) 松本大学出版会 2008.3

福 島 明 美	『むかしからのうまいもん 1』	(監修)	地域づくり考房『ゆめ』	2007. 7
	『むかしからのうまいもん 2』	(監修)	地域づくり考房『ゆめ』	2008. 3
	『地域活動事例集』	(監修)	地域づくり考房『ゆめ』	2008. 3

(e) 教 科 書

総合経営学部 総合経営学科

山 浦 寿	『注目の 社会教養Ⅰ・社会』		松本大学松商短期大学部	2007. 4
	『魅力の 社会教養Ⅱ・社会』		松本大学松商短期大学部	2007. 8
	『実戦の 社会教養Ⅲ・社会』		松本大学松商短期大学部	2007. 4
	『大学生が学ぶ日本近現代の歴史 十五年戦争の軌跡』		松本大学松商短期大学部	2007. 4
	『検定合格をめざす ビジネス文書』		松本大学松商短期大学部	2007. 6
	『クリエイティブな表現を工夫する ことばの表現』		松本大学松商短期大学部	2007. 9

総合経営学部 観光ホスピタリティー学科

木 村 晴 寿	『地域産業 1』		松本大学総合経営学部	2007. 4
	『博物館資料論』		松本大学総合経営学部	2007. 9

尻無浜 博幸	『介護福祉士国試対策08』 分担執筆 pp.190-224		医学評論社	2007. 4
	『介護福祉士公開模擬試験』(必修編・解説書)(予想編・解説書)			
	分担執筆 pp.37-43		福祉教育カレッジ	2007. 7

中 澤 朋 代	『自然体験活動指導者テキスト』		松本大学総合経営学部	2008. 3
---------	-----------------	--	------------	---------

林 昌 孝	『統計学の基礎』 (単著・編集)		松本大学総合経営学部	2007. 4
-------	------------------	--	------------	---------

人間健康学部 健康栄養学科

石 井 房 枝	新版『心理学を学ぶ』 (共著)		文教資料協会	2008. 2
---------	-----------------	--	--------	---------

村 松 宰	『やさしい医療系の統計学第2版3刷』		医歯薬出版	2007. 4
-------	--------------------	--	-------	---------

人間健康学部 スポーツ健康学科

犬飼 己紀子	『人間関係構築力』～福祉に必要なホスピタリティー～			
	文部科学省委託事業平成19年度専修学校教育重点支援プラン (共著)			
				2008. 2

根 本 賢 一	『まだまだどんとこい熟年』 (共著)		オフィスエム	2007. 4
---------	--------------------	--	--------	---------

松商短期大学部 商学科

篠原 由美子	『学校教育と図書館：司書教諭科目のねらい・内容とその解説』(共著)			
			第一法規	2007. 9

- 松原 健二 『Features and Aspects of Australia 21』
 (素顔のオーストラリア21) (共著) 南雲堂 2008. 1
- 峯岸 芳夫 『社会教養の数学』 松本大学松商短期大学部 2007. 4

松商短期大学部 経営情報学科

- オリバー・カーター 『Features and Aspects of Australia 21』
 (素顔のオーストラリア21) (共著) 南雲堂 2008. 1

(f) 報告書

総合経営学部 総合経営学科

- 成 晋 政 「An Algorithm for Solving an Optimal Selling Price Under a Given Profit
 in Replenishment Inventory Control System」 (共著)
 ICOTA7 pp.1-7(CD-ROM) 2007.12
- 田中 正敏 「補充点在庫システムにおける所与の総利益の下での最適販売価格の解法アルゴリズム」 日本経営工学会平成19年度春季大会予稿集 pp.24-25 2007. 5
 「期待利益目標値を考慮したサプライチェーン・コーディネーション」
 日本経営工学会平成19年度春季大会予稿集 pp.26-27 2007. 5
- 兼村 智也 「東アジアにおける金型産業の国際分業にかかる決定要因に関する研究」
 科研費基盤研究 (B) 研究成果報告書 2008. 3
- 畑井 治文 「高年齢者等共同就業定着支援事業調査報告書」
 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 2008. 2
 「再就職に関する雇用管理研究会報告書」 (財) 21世紀職業財団 2008. 3
- 総合経営学部 観光ホスピタリティー学科
- 中澤 朋代 「持続可能な社会」に向けて、自然学校が及ぼす影響」
 07夏の信州こども山賊キャンプ事業報告書 p.73 2007. 9.15
 「ネパール環境保全プロジェクト調査報告書」
 特定非営利活動法人ヒマラヤ保全協会 2008. 3
 「環境教育リーダー研修基礎講座実践報告書」 (共著)
 環境省中部地方環境事務所 2007.10
 「天ぶら廃油 Car エコ旅プロジェクト」 (共著・編集)
 松本大学天ぶら廃油 Car エコ旅プロジェクト実行委員会 2008. 3
- 山根 宏文 「てるてる坊主アート展が地域にもたらしたもの」
 池田町・池田町観光戦略本部 2008. 3
 「道の駅販売戦略と地域ブランド戦略」池田町ハープセンター調査 報告書
 池田町・池田町観光戦略本部 2008. 3
 須坂市 おもてなし調査 須坂市産業振興部 2008. 3

人間健康学部 健康栄養学科

- 石原 三妃 平成18年科学研究費補助金（若手研究 B）実績報告書 文科省 2007. 4
- 大森 恵美 「アスリートの食生活簡易自己評価ツール開発に関する研究」（共著）
p.251 栄養学雑誌 2007. 9
- 「女子学生サッカー選手の栄養素等摂取量の現状」（共著）
p.250 栄養学雑誌 2007. 9
- 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」（共著）
pp.27-29 長野県栄養改善学会 2007.10
- 熊谷 晶子 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」（共著）
pp.27-29 長野県栄養改善学会 2007.10
- 竹村 ひとみ 「Modulating effects of chrysoeriol, a methoxyflavonoid, on CYP1B1 enzyme activity and estrogen metabolism」（共著）
3rd International Conference on Polyphenols and Health p.252
（第3回ポリフェノールと健康国際会議） 2007.11
- 「A selective inhibitor of CYP1B1, chrysoeriol」（共著）
日本環境変異原学会/アジア環境変異原学会 p.105 2007.11
- 廣田 直子 「小学生における食事バランスガイド活用に向けての検討－5年生は“いくつ(SV)”
の料理を食べているか－」第61回日本栄養・食糧学会大会「講演要旨集」
p.222 （共著） 日本栄養・食糧学会 2007. 5
- 「Seasonal Variation in Gastrointestinal Activity in Japanese Elderly Subjects」 Journal of Physiological Anthropology, Vol.26, No. 2, p.276
（共著） Japan Society of Physiological Anthropology 2007. 5
- 「児童の朝食エネルギー摂取量と1日あたりの栄養素摂取量との関連」
栄養学雑誌, Vol.65, No 5, p.185 （共著） 日本栄養改善学会 2007. 9
- 「食事バランスガイドに基づく子どもの摂取サービング(SV)数の数え方の検討」
栄養学雑誌, Vol.65, No 5, p.275 （共著） 日本栄養改善学会 2007. 9
- 「地域版“食事バランスガイド”を活用した食育の推進第1報 現状把握」（共著）
栄養学雑誌, Vol.65, No 5, p.275 日本栄養改善学会 2007. 9
- 「地域版“食事バランスガイド”を活用した食育の推進第2報 作成の基本方針」
栄養学雑誌, Vol.65, No 5, p.276 （共著） 日本栄養改善学会 2007. 9
- 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」
第30回長野県栄養改善学会・病態栄養指導者研修会, pp.27-29 （共著）
日本栄養改善学会 2007.10
- 「地域版食事バランスガイドを活用した食育の推進」第30回長野県栄養改善学会・
病態栄養指導者研修会, pp.41-46 （共著） 日本栄養改善学会 2007.10
- 「食と農の環づくりーリーダー育成の手引きー」 長野市（共著） 2008. 3

人間健康学部 スポーツ健康学科

- 呉 泰雄 「Fitness and the Predisposition to Metabolic Syndrome in Japanese Men and Women」 p.152 American College of Sports Medicine 2007. 5

- 「Greater Age-related Arterial Stiffening and Left Ventricular Hypertrophy in Poor Cardiorespiratory Fitness Women」(共著) p.238
American College of SportsMedicine 2007. 5
- 「Poor Flexibility is associated with Arterial Stiffening」(共著)
p.270 American College of SportsMedicine 2007. 5
- 「Age, flexibility, and metabolic syndrome」(共著)
p.272 American College of SportsMedicine 2007. 5
- 「高齢者の運動による健康増進に関する学術論文の系統的レビューとそれに基づく文献データベースの作成に関する研究—平成18年度 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究推進事業—」(共著) pp.203-206
財団法人長寿科学振興財団 2007.10
- 「筋力トレーニング者における局所的寒冷刺激に対する頸動脈径の反応性」(共著)
p.641 体力医学会 2007.11
- 「体の柔軟性は動脈硬化と関連する」(共著) p.644 体力医学会 2007.11
- 「心肺体力の高い女性では加齢による動脈硬化と左心室肥大が抑制される」(共著)
p.638 体力医学会 2007.11
- 小 林 輝 行 平成19年度学術研究助成費報告書「キリスト教主義学校への『御真影』下付に関する研究」資料集 松本大学 2008. 3
- 「学生の相互評価を取り入れた“教職総合演習の授業”」
松本大学教職センター 2008. 3
- 齊 藤 茂 「エキスパート・スポーツ選手の熟達化過程における練習の“質”の定性的分析」
(共著) p.183 日本体育学会 2007. 9
- 「高等学校女子バスケットボールチームにおける選手—指導者関係の質的分析」
(共著) p.183 日本体育学会 2007. 9
- 「優れた高等学校女子バスケットボール選手はどのようにして動作のコツを習得しているのか —動作のコツ習得過程における動作意識の質的分析—」
(共著) p.168 日本体育学会 2007. 9
- 「コーチングの熟達化はいかにしてなされるのか? エキスパート指導者を対象とした質的分析」(共著) pp.112-113 日本スポーツ心理学会 2007.11
- 「動作のコツ習得に作用する身体知の働きの分析: 高等学校女子バスケットボール選手を対象とした質的分析」(共著) pp.152-153
日本スポーツ心理学会 2007.11
- 住 吉 廣 行 事例紹介「松本大学松商短大部—湘北短大の相互点検・評価の歩み」
News Letter Vol.39, pp.4-6 (財)短期大学基準協会 2007. 8
- 「中部地区第37回長野県私学教育研究会」研究集録(一部担当) pp.106-117
(財)私学研修福祉会 2007.12
- 「安曇野における滞在型グリーンツーリズムと地域活性化」
科研費基盤研究(C) 研究成果報告書 2008. 3
- 中 島 弘 毅 「日本・中国・韓国の高齢者の健康教育による評価と問題点について」
(共著) p.248 日本体育学会 2007. 9

- 「高齢者の健康教育による効果と評価の問題点について－3年間の実施期間を終えて－」（共著） p.248 日本体育学会 2007. 9
- 「教育評価に関する一考察－学生による授業評価から－」（共著） p.325 日本体育学会 2007. 9
- 「健康事業の実施形態の違いからみる効果の差異について」（共著） p.11 日本体育学会長野県支部会 2008. 1
- 「動脈の状態と GO/NO-GO 課題・各種体力との関係について」（共著） p.13 日本体育学会長野県支部会 2008. 1

中島 節子 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」（共著） pp.27-29 長野県栄養改善学会 2007.10.19

松商短期大学部 商学科

- 糸井 重夫 「入学前教育から始まる初年次教育とリメディアル教育」共著（共著者：青島、浜崎） pp.91-92 日本リメディアル教育学会 2007. 8
- 「GP フォーラム報告書」 編集（キャリアセンターと共同編集） 松本大学松商短期大学部 2008. 3
- 「キャリア・エデュケーション」編集（キャリアセンターと共同編集） 松本大学松商短期大学部 2008. 3

山添 昌彦 「高大連携 GP フォーラム報告書“地域貢献を目指した高大連携教育の取組”」 松本大学松商短期大学部 2008. 3

松商短期大学部 経営情報学科

野坂 徹 「太陽風のエネルギー配分と太陽活動」平成19年度 STE 研究集会報告集 pp.126-127 2008. 3

浜崎 央 「入学前教育から始まる初年次教育とリメディアル教育」（共著）（予稿集） pp.91-92 日本リメディアル教育学会 2007. 8.31

廣瀬 豊 「長野県医療施設における電子カルテの普及及びソーシャルワーク記録に関する調査報告書」 2007. 6

(g) 外部資金申請書

総合経営学部 総合経営学科

- 白戸 洋 学生支援 GP「学生参加型の大学づくりを通じた支援の試み」ーコミュニティ構成員としての自覚を基礎にー 地域総合研究第7号 pp.156-170 2007. 6
- 山根 宏文 社会人学び直しニーズ「離・退職者の社会参加意欲と、博物館の人的整備とをつなぐ、学び直しプログラム」 地域総合研究第7号 pp.189-204 2007. 6

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

佐藤 博 康 特色 GP「ホスピタリティを軸とした先進的観光教育」

ーホスピタリティ教育による観光と UD の融合ー

地域総合研究第 7 号 pp.77-86 2007. 6

社会人学び直しニーズ「地域社会人向けホスピタリティ人材育成及びスキルアップ

のための支援プログラム」

地域総合研究第 7 号 pp.197-204 2007. 6

中澤 朋 代 現代 GP「地域と連携した実践的な環境教育の推進」

地域総合研究第 7 号 pp.111-124 2007. 6

林 昌 孝 現代 GP「全学生を対象とした総合キャリア教育の展開」

ースキルアップサイクルを利用して基礎学力・専門性を高める総合キャリア教育の
実践ー

地域総合研究第 7 号 pp.97-110 2007. 6

人間健康学部 スポーツ健康学科

根本 賢 一 現代 GP「健康増進プログラムの展開と指導者の育成」

ー地域の連携による実践的教育で学ぶ魅力ある指導法ー

地域総合研究第 7 号 pp.125-141 2007. 6

松商短期大学部 商学科

糸井 重 夫 現代 GP「高大・産学連携型実践的キャリア教育の展開」

ー入学前教育から始まる地域連携型実践的総合キャリア教育の体系化の試みー

地域総合研究第 7 号 pp.142-155 2007. 6

社会人学び直しニーズ「出産・育児等による一時的離職者と契約・派遣社員に対す

る職業基礎能力向上プログラム」

地域総合研究第 7 号 pp.205-212 2007. 6

松商短期大学部 経営情報学科

住吉 廣 行 特色 GP「相互点検・評価活動が及ぼす教育への効果」

ー現代的課題克服に共同で挑戦する“教育改革”の新しい切り口を求めてー

地域総合研究第 7 号 pp.87-96 2007. 6

学生支援 GP「学生参画による大学運営と FD 活動の新展開」

ーカスタマーからコラボレーターへの認識の転換を図り、協働で改善するー

地域総合研究第 7 号 pp.171-188 2007. 6

2. 学会・研究会発表**総合経営学部 総合経営学科**

鈴木 尚 通 「木曽福島町来訪者に対するアンケート調査ー権兵衛トンネル開通の影響を探るー」

日本観光学会第95回全国大会 東京大学 2007. 6.16

「Hybrid モデル(Landau モデルと FPE の組み合わせ)による重イオン擬ラピディティ分布の解析」

日本物理学会第62回年次大会 北海道大学 2007. 9.24

「Landau は流体モデルに何を託したか」

RCNP 研究会「重イオン衝突反応でみる QGP の現象論的研究」

大阪大学核物理センター 2007.10.30

成 蒼 政 「An Algorithm for Solving an Optimal Selling Price Under a Given Profit
in Replenishment Inventory Control System」

ICOTA7 Kobe, Japan 2007.12.14

田 中 正 敏 「補充点在庫システムにおける所与の総利益の下での最適販売価格の解法アルゴリ
ズム」日本経営工学会平成19年度春季大会 成蹊大学 2007. 5 .13

「期待利益目標値を考慮したサプライチェーン・コーディネーション」

日本経営工学会平成19年度春季大会 成蹊大学 2007. 5 .13

「An Algorithm for Solving an Optimal Selling Price under a Given Profit
in Replenishment Inventory Control System」

The 7 th International Conference on Optimization: Techniques and
Applications(ICOTA7) Kobe, JAPAN 2007.12.14

総合経営学部 観光ホスピタリティー学科

尻無浜 博幸 「社会福祉士がアクティビティ・ワーカーの資格を目指す意味」

日本介護福祉教育学会 とかちプラザ（帯広市） 2007. 8 .31

「ドイツの介護保険制度が日本制度に及ぼした影響と課題」

韓国・健康福祉サービス人材養成事業団 東新大学国際セミナー 2008. 3 .24

中 澤 朋 代 「学生のモチベーションを高める環境教育～天ぷら廃油 Car エコ旅プロジェクトか
ら～」 全国環境教育フォーラム・清里ミーティング 山梨県清里 2007.11.17

益山 代利子 「地域と共に実践する観光ホスピタリティー教育：長野県白馬村と松本大学の事例よ
り」 観光ホスピタリティー教育学会 阪南大学 2007. 3 . 8

八 木 雅 子 「航空会社のホスピタリティーを他のサービス業に生かすには:ロールプレーを通して
学ぶ実践的教育方法」 観光ホスピタリティー教育学会 阪南大学 2008. 3 . 8

人間健康学部 健康栄養学科

伊 藤 由 子 有村貞則『ダイバーシティ・マネジメントの研究』をめぐって／

コメンテーター 現代経営学研究会 神奈川県箱根 2007.12.26

大 森 恵 美 「大学女子ソフトボール選手における体力的特徴の検討」（共同）

第62回日本体力医学会 秋田市 2007. 9 .15

「アスリートの食生活簡易自己評価ツール開発に関する研究」

日本栄養改善学会 長崎市 2007. 9 .20

「女子学生サッカー選手の栄養素等摂取量の現状」（共同）

日本栄養改善学会学 長崎市 2007. 9 .20

「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」

長野県栄養改善学会 長野市 2007.10.20

- 沖 嶋 直 子 「新規 iTRAQ 試薬を用いたスタウロスポリンによりアポトーシス誘導される HCT 116細胞の定量プロテオミクス研究」 質量分析討論会 広島 2007. 5. 16
「Protein expression profiles for staurosporine-induced apoptosis in HCT-116 cells using multiplexed quantitative proteomics.」
The HUPO 6th Annual World Congress ソウル 韓国 2007.10. 6
「Quantitative Proteomic Analysis of Staurosporine-induced Apoptosis in HCT116 cells using 8-plex iTRAQ? reagents」
The Association of Biomolecular Resource Facilities 2008
ソルトレークシティ ユタ州 2008. 2. 9
- 熊 谷 晶 子 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」(共同)
第30回長野県栄養改善学会 長野市 2007.10.20
「大学女子ソフトボール選手における体力的特徴の検討」(共同)
第62回日本体力医学会 秋田市 2007. 9. 15
- 竹 村 ひ と み 「Modulating effects of chrysoeriol, a methoxyflavonoid, on CYP1B1 enzyme activity and estrogen metabolism」
3rd International Conference on Polyphenols and Health
京都市 2007.11.25-28
「A selective inhibitor of CYP1B1, chrysoeriol」
1st Asian Conference on Environmental Mutagens & 36th Annual Meeting of The Japanese Environmental Mutagen Society
北九州市 2007.11.29-30
- 廣 田 直 子 「小学生における食事バランスガイド活用に向けての検討ー 5 年生はいくつ(SV)の料理を食べているかー」
第61回日本栄養・食糧学会大会(連名者) 京都市 2007. 5. 20
「大学女子ソフトボール選手における体力的特徴の検討」(共同)
第62回日本体力医学会大会(連名者) 秋田市 2007. 9. 16
「児童の朝食エネルギー摂取量と 1 日あたりの栄養素摂取量との関連」
第54回日本栄養改善学会(連名者) 長崎市 2007. 9. 21
「食事バランスガイドに基づく子どもの摂取サービング(SV)数の数え方の検討」
第54回日本栄養改善学会(連名者) 長崎市 2007. 9. 21
「地域版『食事バランスガイド』を活用した食育の推進第1報 現状把握」
第54回日本栄養改善学会(連名者) 長崎市 2007. 9. 21
「地域版『食事バランスガイド』を活用した食育の推進第2報作成の基本方針」第54
回日本栄養改善学会 長崎市 2007. 9. 21
「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」(共同)
第30回長野県栄養改善学会・病態栄養指導者研修会(連名者) 長野市 2007.10.20
「地域版食事バランスガイドを活用した食育の推進」
第30回長野県栄養改善学会・病態栄養指導者研修会(連名者) 長野市 2007.10.20
「日本とポーランドにおける糖質の消化・吸収の季節変化 - 高齢者と若年者 - 」
日本生理人類学会第57回大会(連名者) 福岡市 2007.10.21

- 福島 智子 「保健医療のモダン／ポストモダン
（ラウンドテーブル・ディスカッション 第3報告「ホスピス」）」
第33回日本保健医療社会学会大会 新潟医療福祉大学 2007.5.20
「ターミナルケア（終末期医療）の社会的分析」
「健康と病の社会学」研究会 佛教大学会議室 2007.7.14
「B.ラトゥール『科学が作られているとき』を検討する」（第4章担当）
「健康と病の社会学」研究会主催ワークショップ2007 神奈川県 2007.9.23
「脳神経倫理国際動向調査」班による欧州調査（イタリア）の概要
ニューロエシックス班調整会議（「意識の先端的脳科学がもたらす倫理的・社会的
・宗教的影響の調査研究」研究班（研究代表者：福山秀直・京都大学）
岡山県 2007.10.7
- 藤岡 由美子 「みなおそう！家食」
松本大学 人間健康学部 新設記念市民公開講座
「健康づくりは家庭から」 長野市 2007.5.26
- 村松 幸 「地域自立高齢者の口腔の健康と主観的幸福感との関係」
第41回北海道歯科医学会 札幌市 2007.11.16
「Relationships between obesity, dietary behaviour and life style among
school children in the suburbs of Sapporo, Japan.」
International Congress of Auxology, Tokyo 2007.9.11
- 山田 一哉 「糖代謝酵素遺伝子の発現を指標とした遺伝子の転写調節機構の解析」
大阪大学医学部栄養学講座研究会 大阪 2007.6.22
「肥満・遺伝子・栄養」
（財）ホクト生物科学振興財団 平成19年度受賞記念講演会 長野 2007.11.22
「酸化ストレスや化学ストレスによる SHARP-2 遺伝子発現の制御」
第30日本分子生物学会年会/ 第80回日本生化学会大会合同大会 横浜 2007.12.12
- 人間健康学部 スポーツ健康学科
- 犬飼 己紀子 「GWT 新財発表『楽しい食事会』」
第17回日本 GWT 全国研修交流会 あいち健康プラザ 2008.1.13
- 呉 泰雄 「健康づくりのための運動指針・エクササイズガイド改定に関する研究」
厚生科学研究費班会議（1回目）独立行政法人 国立健康・栄養研 2007.5.17
「Fitness and the Predisposition to Metabolic Syndrome in Japanese Men
and Women.」
54th Annual Meeting of the American College of Sports Medicine
New Orleans 2007.5.30～6.2
「Greater Age-related Arterial Stiffening and Left Ventricular Hypertrophy
in Poor Cardiorespiratory Fitness Women.」
54th Annual Meeting of the American College of Sports Medicine
New Orleans 2007.5.30～6.2
「Poor Flexibility is associated with Arterial Stiffening.」

- 54th Annual Meeting of the American College of Sports Medicine
New Orleans 2007. 5.30～6.2
「Age, flexibility, and metabolic syndrome.」
- 54th Annual Meeting of the American College of Sports Medicine
New Orleans 2007. 5.30～6.2
「大学女子ソフトボール選手における体力的特徴の検討」
ノースアジア大第62回日本体力医学会大会 2007. 9.14～16
「筋力トレーニング者における局所的寒冷刺激に対する頸動脈径の反応性」
ノースアジア大学第62回日本体力医学会大会 2007. 9.14～16
「体の柔軟性は動脈硬化と関連する」
ノースアジア大学第62回日本体力医学会大会 2007. 9.14～16
「心肺体力の高い女性では加齢による動脈硬化と左心室肥大が抑制される」
ノースアジア大学第62回日本体力医学会大会 2007. 9.14～16
「HYPOTONIC DRINK SUPPLEMENTATION ATTENUATES SYSTEMIC
INFLAMMATORY RESPONSES TO ENDURANCE EXERCISE IN THE
HEAT」
The 29th Annual Meeting of the Royal College of Orthopaedic Surgeons of
Thailand In Collaboration with Bone and Joint Decade and Asian
Federation of Sports Medicine Royal Cliff Beach Resort Thailand
2007.10.19～22
「健康づくりのための運動指針・エクササイズガイド改定に関する研究」
厚生科学研究費班会議（2回目）
独立行政法人 国立健康・栄養研究所 2008. 1.21
- 小松 昌久 「特別養護老人ホームにおける良肢位保持の用具の検討」
日本バイオフィリア学会 神奈川県横浜市 2007. 8.24
- 齊藤 茂 「エキスパート・スポーツ選手の熟達化過程における練習の『質』の定性的分析」
日本体育学会第58回大会 神戸大学 2007. 9. 5～7
「高等学校女子バスケットボールチームにおける選手－指導者関係の質的分析」
日本体育学会第58回大会 神戸大学 2007. 9. 5～7
「優れた高等学校女子バスケットボール選手はどのようにして動作のコツを習得し
ているのか－動作のコツ習得過程における動作意識の質的分析－」
日本体育学会第58回大会 神戸大学 2007. 9. 5～7
「コーチングの熟達化はいかにしてなされるのか？エキスパート指導者を対象とし
た質的分析」
日本スポーツ心理学会第34回大会 東京工業大学 2007.11.23～25
「動作のコツ習得に作用する身体知の働きの分析：高等学校女子バスケットボール
選手を対象とした質的分析」
日本スポーツ心理学会第34回大会 東京工業大学 2007.11.23～25
「Parental Support of High School Basketball Players in Japan」
12th World Conference of European Conference of Sport Science
Jyvaskyla, Finland 2007. 7.11～14
「Qualitative Analysis of the Talent Development of Elite Athletes in Sport.」

Asia-Pacific Conference of Exercise and Sport Science

Hiroshima University 2007.12.6～8

「A Conceptual Model of the role of Mentoring in the Coaching Process of Expert Basketball Coaches in Japan.」

2008 International Association for Physical Education in Higher Education
Conference Sapporo, Japan 2008.1.21～24住吉 廣行 「『地域に定着する若者の育成』とそれを支える『産・官・学連携の地域づくり』
「地方発の地域経済建て直し」セミナー ～地方シンクタンクによる政策コンペ～
内閣府経済社会総合研究所 大手町サンケイプラザ 2007.12.20等々力 賢治 「旧制高等学校のスポーツに学ぶ」 旧制高等学校記念館第12回夏季教育セミナー
松本市旧制高等学校記念館 2007.8.25中島 節子 「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」(共同)
第30回長野県栄養改善学会 長野市ホテル国際21 2007.10.20
「大学女子ソフトボール選手における体力的特徴の検討」(共同)
第62回日本体力医学会大会 秋田市 2007.9.15中島 弘毅 「日本・中国・韓国の高齢者の健康教育による評価と問題点について」
日本体育学会 神戸大学 2007.9.5～7
「高齢者の健康教育による効果と評価の問題点についてー3年間の実施期間を終えてー」 日本体育学会 神戸大学 2007.9.5～7
「教育評価に関する一考察ー学生による授業評価から」
日本体育学会 神戸大学 2007.9.5～7
「健康事業の実施形態の違いからみる効果の差異について」
日本体育学会長野県支部会 信州大学 2008.1.26
「動脈の状態とGO/NO-GO課題・各種体力との関係について」
日本体育学会長野県支部会 信州大学 2008.1.26根本 賢一 「マシンなしの筋トレ・インターバル速歩の効果：松本市熟年体育大学の現状と将来」
日本抗加齢学京都国際会館 2007.7.20吉田 勝光 「学校のプール開放中の事故」
日本スポーツ法学会（夏期合同研究会）名古屋国際センター 2007.7.21
「スポーツ審判の法的問題に関する研究」
日本スポーツ法学会（研究大会） 早稲田大学国際会議場 2007.12.15

松商短期大学部 商学科

石山 宏 「純資産の部の導入に伴う簿記・会計上の諸問題」
日本簿記学会第23回全国大会（簿記理論研究部会中間報告）
横浜国立大学 2007.8.28

- 糸井 重夫 「入学前教育から始まる初年次教育とリメディアル教育」
日本リメディアル教育学会 西南学院大学（福岡） 2007.9.1
- 山添 昌彦 「地域貢献を目指した高大連携教育の取組」
大学改革・教育改革の「今」高大連携GPフォーラム 松本大学 2007.7.27
- 松商短期大学部 経営情報学科**
- 中村 純子 「留学生の履修登録における戸惑い」 留学生教育学会分科会
信州大学 2008.2.28
- 野坂 徹 「太陽風のエネルギー配分と太陽活動」 H19年度太陽圏シンポジウム
研究集会 惑星間空間中の高エネルギー粒子成分の起源と粒子加速・伝播機構IX
研究集会 太陽地球環境と宇宙線モジュレーション
名古屋大学 2008.1.28～30
- 浜崎 央 「入学前教育から始まる初年次教育とリメディアル教育」（共同）
日本リメディアル教育学会 西南学院大学 2007.9.1
- 廣瀬 豊 「長野県における電子カルテ普及にともなう医療ソーシャルワーク記録管理の課題」
第27回 日本医療社会事業学会 高知市 2007.6.2

3. 新聞・雑誌・ホームページなどへの投稿や掲載

(a) 新聞コラム

総合経営学部 総合経営学科

- 中野 和朗 市民タイムス
- 「未来永劫女性は太陽である」 2007.4.21
 - 「残すべきか、べきでないか？あなたの立場は？」 2007.5.21
 - 「ホスピタリティのブランドナンバー」 2007.6.22
 - 「松本の“市民の品格”」 2007.7.24
 - 「人間とロボット」 2007.8.24
 - 「“知欲”を満たす努力が“教育再生”の鍵」 2007.9.26
 - 「“国民皆学”のススメ」 2007.10.27
 - 「“熟年離婚”のススメ」 2007.11.29
 - 「生きることは愛すること」 2007.12.31
 - 「命を懸ける」 2008.2.1
 - 「靱は死なず」 2008.3.5

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

尻無浜 博幸 中日新聞

「松本の宝」探し本格始動 2007. 4 .15

「研究室発」 2007. 4 .24

「障害者雇用と地域活性化」 2007.10.31

「松本自慢の本出版」 2008. 2 .27

市民タイムス

「ボランティアの心得学ぶー山形村社協講座」 2007. 7 .29

「障害者の働く場 ソバで遊休農地解消」 2007.10. 5

「施設での活動 課題探るーボランティア意見交換」 2007.10.20

「高齢者の新医療制度」 2008. 2 . 2

信濃毎日新聞

「スリランカ貧困地域支援ー松本大学の4人現地訪問」 2008. 1 .22

全国農業新聞

「ソバで遊休農地再生ー障害者雇用一役」 2007.11.16

中 澤 朋 代 信濃毎日新聞

「長野オリンピックから10年 環境」 2008. 2 . 7

人間健康学部 健康栄養学科

廣 田 直 子 信濃毎日新聞

「健康づくりは家庭から“健康長寿県から『家食』を発信”」 2007. 6 .30

フォーラム 家食パラダイス報告編 第2部井戸端会議「家食万歳!『食べるって楽しい!』」 2007.10. 7

週刊まつもと

「栄養教諭認定講習を終えて」長野県学校保健会学校

栄養職員部会「会員だより」 2007.11.26

新春エッセー「『生きる力』に結びつく『食育』を推進」 2008. 1 . 4

藤岡 由美子 信濃毎日新聞

「松本大学 人間健康学部 新設記念 市民公開講座“健康づくりは家庭から”」 2007. 6 .30

人間健康学部 スポーツ健康学科

住 吉 廣 行 医療タイムス

「松本大が“人間健康学部”」を開設 「健康づくり」で地域貢献 2007. 4 . 1

信州囲碁新報

「松本に春を告げる第16回市民タイムス杯中信地区囲碁大会」 2007. 5 . 1

「加藤祐輝五段を迎え二百七十人の参加で盛大に開催」 2008. 3 . 1

等々力 賢治 読売新聞

「高校野球・特待生問題“不公平、不利益に警鐘”」 2007. 5 . 3

産経新聞

「オリンピック長野冬季大会10周年特集

“スポーツの発展には国の援助が必要”」 2008. 1 .21

- 仲 間 秀 典 信濃毎日新聞
市民公開講座「ストレスと心の健康」 2007. 6 .30
- 根 本 賢 一 市民タイムス
「歩いて健康づくり」 2007. 9 .11
毎日新聞
「ウォーキング生活習慣病改善に効果」 2007. 5 .29
市民公開講座「家庭でできる手軽な運動」 2007. 6 .30
長野日報
「市民に運動プログラム」 2007.12. 6
- 松商短期大学部 商学科
- 小 澤 岳 志 週刊まっもと
「輝く女性の常識検定ブライダル編」 2008. 1 . 4
- 川 島 均 週刊まっもと
「運動は脳を刺激します」 2007. 6 .29
- 福 島 明 美 信濃毎日新聞社
「民は立つ『はぐくんで』」 2007. 6 .14
「団塊の世代退職 県内各地で『第2の人生』講座」 2007.10.11

(b) 雑誌・報告書掲載

総合経営学部 総合経営学科

- 兼 村 智 也 連載「東アジア金型産業と日本企業」 型技術
第12回 「注目集まるベトナムをどうみるか」
22巻・6号 pp.96-99 2007. 4
第13回 「日本主導で立ち上がるインドネシア金型産業」
22巻・7号 pp.97-100 2007. 5
第14回 「第14回 変わる東アジアの金型貿易構造」
22巻・9号 pp.77-80 2007. 7
最終回 「東アジアとの分業に向かう日本金型産業」
22巻・10号 pp.77-80 2007. 8
「現地調査から見たタイの取引慣行」
素形材 Vol.48 No. 5 2007. 5
- 中 野 和 朗 「土と人間」 「農業と生活」 Vol.525 2008-1、P.21 2008. 1 . 1
- 総合経営学部 観光ホスピタリティ学科
- 尻無浜 博幸 「大学の地域ブランド支援加速」
日経グローバル（通巻527号） 2008. 1 .21

- 中澤 朋代 シャングリラ 特集「環境保全プロジェクト報告」
ヒマラヤ保全協会ニューズレター 2007.11
シャングリラ 巻頭言「最近の環境動向と国際協力」
ヒマラヤ保全協会ニューズレター 2008. 2 . 2

人間健康学部 健康栄養学科

- 石原 三妃 「第8回フードスペシャリスト養成課程研修会に参加して」
JAFS NEWS LETTERS No.25 2007.11.21
- 熊谷 晶子 「ICD 2008 PR 活動報告 2007年アメリカ栄養士会（ADA）総会—Food & Nutrition Conference & Expo2007(FNCE2007)—にて」
Journal of The Japan Dietetic Association Vol.51・No. 2・p.36 2008. 2
- 廣田 直子 「食事バランスガイドで食を本物に」
ながの「農業と生活」Vol.517・19年9月号・pp.32-33 2007. 5 . 1

人間健康学部 スポーツ健康学科

- 呉 泰雄 「健康づくりのための運動基準と健康運動指導士等の専門家としての役割について」
臨床スポーツ医学（25巻2号 pp192 - 194） 2008. 2 . 1
- 住吉 廣行 「私にとっての安曇野」
安曇野塾20周年記念誌 “わたしたちの安曇野” p.41 2007. 9
- 等々力 賢治 「地域がつくり、地域が育てる、必需品大学」
週刊 東洋経済 第6117号 2007.12.15
- 根本 賢一 「地域がつくり、地域が育てる、生活必需品大学」
週刊 東洋経済 第6117号 2007.12.15
- 吉田 勝光 「ジュニアスポーツと法律Q & A・女子団員への指導上の配慮」
スポーツジャスト442号 pp.16-17 2007.11.10
「ジュニアスポーツと法律Q & A・指導者が審判を行うときの責任」
スポーツジャスト443号 pp.16-17 2007.12.10
「理論編 スポーツ事故判例を踏まえた事故防止策
～判決と指導者意識とのズレがもたらす危険～（特集 スポーツ事故と対策）」
月刊みんなのスポーツ341号 pp.12-14 2008. 3 . 1

松商短期大学部 商学科

- 糸井 重夫 「キャリア教育をベースとした課程教育の展開」
日本私立短大協会『短期大学教育』第63号 pp. 25-26 2007.12
- 福島 明美 「学校最前線 学校ニュースファイル松本大学—地域と協力し、学生の視点でまとめられた信州の郷土料理レシピ 集発刊」
日刊就職ガイド「人と採用」 2007.11. 1

(c) インタビュー記事

総合経営学部 観光ホスピタリティー学科

中澤 朋代 タウン情報

- 「廃油カー日本一周」 2007.10.6
 中日新聞
 研究室発「自然体験でもてなしの心育成」 2007.10.16
 巻頭・はつらつ対談「自然を楽しむ博物館をめざして／丸山潔」
 松本商工会議所「会報まつもと」5月号2～3P 2007.5.10
 巻頭・はつらつ対談「松本発！日常生活から創造された もろこしアート／曾根
 原令子」
 松本商工会議所「会報まつもと」6月号2～3P 2007.6.10
 巻頭・はつらつ対談「業界が自分たちのために作った『観光虎の巻！』／高橋稔明」
 松本商工会議所「会報まつもと」7月号2～3P 2007.7.10
 巻頭・はつらつ対談「カフェ・ウィーンで本物志向に挑戦！／小林庸典」
 松本商工会議所「会報まつもと」8月号2～3P 2007.8.10
 巻頭・はつらつ対談「若手経営者が取り組む『松本の名物料理』／松本食堂事業組
 合青年部」
 松本商工会議所「会報まつもと」9月号2～3P 2007.9.10
 巻頭・はつらつ対談「日本発→世界へ！オペラが生れる街MATSUMOTO／森安淳」
 松本商工会議所「会報まつもと」10月号2～3P 2007.10.10
 巻頭・はつらつ対談「野麦峠の観光～生きる知恵の発信～／松久美也」
 松本商工会議所「会報まつもと」11月号2～3P 2007.11.10
 巻頭・はつらつ対談「まつもとの記憶装置～松本市文書館～／小林芳郎」
 松本商工会議所「会報まつもと」12月号2～3P 2007.12.10
 巻頭・はつらつ対談「信じよう！地域の未来 創ろう！地域の精神／田多井健介」
 松本商工会議所「会報まつもと」2月号2～3P 2008.2.10
 巻頭・はつらつ対談「県の宝、『信州まつもと空港』の更なる活性化を目指して／松
 林憲治」
 松本商工会議所「会報まつもと」3月号2～3P 2008.3.10

人間健康学部 健康栄養学科

大森 恵美 週刊まつもと

- 「夢職人」(松本山雅栄養サポート活動紹介) 2007.8.4

廣田 直子 信濃毎日新聞

- 「“家食”もっと大切に」 2007.5.13
 週刊まつもと
 「夏休みにパワーアップ“夏期講習特集『食で暑さ対策』”」 2007.6.22
 「食事で脳トレ“特定のものに偏らない、バランスのよい食事”」 2007.6.29
 「おいしい鰻で夏を乗り切ろう！“夏のビタミン、脂肪酸、ミネラル確保に役立つ
 ウナギの効能”」 2007.7.2
 「作った人の気持ちも考えてみよう」 2007.9.2

市民タイムス

情報ナビ 暮らす「食に幸あり 正しい食生活への意識改革」 2008.3.5

矢内 和 廣 週刊まつもと

「そばを学問します」 2007.10.26

人間健康学部 スポーツ健康学科

呉 泰 雄 信濃毎日新聞

「“運動基準”で健康を」

「県民120人実証調査“分かりやすく続けやすい”」 2007.9.7

松商短期大学部 商学科

福島 明美 信濃毎日新聞

「やらまいか 民が立ち地域が育つ 地域デビューしませんか 未来見据え活動経験生かして」 2007.9.20

「やらまいか 連続講座分科会に参加 地域デビューへ」 2007.9.26

(d) 公的ホームページ

人間健康学部 スポーツ健康学科

呉 泰 雄 健康づくりのための運動基準2006ー身体活動、運動、体力ー（韓国語訳版）および
健康づくりのための運動指針2006（エクササイズガイド）ー韓国語訳版 監修

住吉 廣行 「地域に定着する若者の育成」とそれを支える「産・官・学連携の地域づくり」

内閣府経済総合研究所

松商短期大学部 商学科

小澤 岳志 「“冠婚葬祭”って何？」

ブースカフェ（長野市周辺版）インターネットサイト026アールナガノ

2007.10.18～2008.1.21以降月1回掲載予定

(e) テレビ等出演

FM長野 オアシス79・7（ラジオ番組）

矢野口聡（松商短期大学部経営情報学科） 2007.5/15.22.29

等々力賢治（人間健康学部スポーツ健康学科） 2007.6.26 7/3.10

畑井治文（総合経営学部総合経営学科） 2007.7/17.24.31

高木勝弘（人間健康学部健康栄養学科） 2007.9/4.11.18

尻無浜博幸（総合経営学部観光ホスピタリティ学科）

2007.9.18（バンコクから生放送）9.25 10.2

犬飼己紀子（人間健康学部スポーツ健康学科） 2008.10/23.30 11/6

金子能呼（松商短期大学部商学科） 2007.11/13.20.27

太田 勉（総合経営学部総合経営学科） 2007.12/4.11.18.25

白戸 洋（総合経営学部観光ホスピタリティー学科） 2007.2008.1/15.22.29

藤岡由美子（人間健康学部健康栄養学科） 2008.2/5.12.19

齊藤茂（人間健康学部スポーツ健康学科） 2008.2/26.3/4.11

中村純子（松商短期大学部経営情報学科）	2008. 3 /18.25
尻無浜 博幸（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	2008. 3 .12
「Radication Style」（長野再発見）	
信越放送（ラジオ番組）	
「宵の口マガジン」	
益山代利子（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	2007. 4 /29. 5 / 6 .13
八木雅子（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	2007. 5 /15.22.29
	10/ 2 .30 12/ 4
中澤朋代（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	2007. 6 /14.21.28
白戸 洋（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	2007. 2008. 1 / 1 .
	2 / 5 . 3 / 4
大森恵美（人間健康学部健康栄養学科）	2007. 7 ～ 8
矢内和博（人間健康学部健康栄養学科）	2007. 8 /12.19.26
齊藤 茂（人間健康学部スポーツ健康学科）	2007. 9 / 2 . 9 .16
岩間英明（人間健康学部スポーツ健康学科）	2007. 9 /23.30
NHKハイビジョン「Cool Japan」	
「ニッポンの定年」	2007. 6 . 6 .
「ニッポンのランチタイム」	2007. 6 .14
佐藤博康（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	
NHK国際放送	
「O u t & A b o u t」 海外のみ	2007.12
佐藤博康（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	
信越放送（テレビ特別番組）	
「ニュース・キャッチ」	2007. 5 .17
尻無浜博幸（総合経営学部観光ホスピタリティー学科）	
「明日なにを食べますか？信濃の国の食育」	2007. 8 .13
廣田直子（人間健康学部健康栄養学科）	
長野放送	
「土曜はこれダネッ！」	2007. 8 .18
根本賢一（人間健康学部スポーツ健康学科）	
テレビ信州	
「ミラクル開拓団」	2007. 9 .15
根本賢一（人間健康学部スポーツ健康学科）	
長野朝日放送	
「ザ・駅前テレビ」	2007.11.17
根本賢一（人間健康学部スポーツ健康学科）	
「ふるさとステーション」	2008. 1 .12

福島明美（松商短期学部商学科）

テレビKBC（韓国）

「韓国の介護保険特集～松本モデル紹介」

尻無浜博幸（総合経営学部観光ホスピタリティ学科）

2008.1.19

テレビ松本

「アルプスネットワークニュース『人インタビュー』」（松本深志高校サッカー部栄養サポートおよび松本大学人間健康学部健康栄養学科の紹介など）

大森恵美（人間健康学部健康栄養学科）

2007.8.30

「アルプスネットワークニュース『天ぶら廃油 Car エコ旅 ゴール』」

中澤朋代（総合経営学部観光ホスピタリティ学科）

2007.9.26

4. 科学研究費補助金の申請とその成果報告

総合経営学部 総合経営学科

室 谷 心（教授）

・ 申 請 ・

基盤研究：C 審査区分：一般 審査希望分野：数物系科学 関連する細目：素粒子・原子核
・ 宇宙線・宇宙物理

研究課題：強結合・非平衡系としての QCD 物質の研究

研究目的：超高エネルギー重イオン反応によって超高温の状態を生成し、核子や中間子などのハドロンを構成しているより基本的な粒子である、クォークとグルーオンのプラズマ状態(QGP)を実現しようという試みは、米国ブルックヘブン国立研究所の加速器 RHIC による2000年以降の実験によってほぼ達成されたと考えられている。しかしながら、RHIC で得られた実験データは、従来予想されていたような単純な非閉じ込め QGP 描像とは違い、構成要素同士が QCD によって非常に強く相互作用しあっている強結合プラズマ状態(QCD 物質)の実現を示唆している。また、散乱事象によって作られた系なので、当然、急激に膨張・冷却する非平衡な系であり、“温度”や“相”といった熱力学的概念を単純に適用することの難しいシステムである。

本研究の目的は、素粒子多重発生現象論として広く使われている相対論的流体モデルを現代的な視点から構成し直し、それを通じて、近年発達した場の量子論的な視点や Hadro-Molecular Dynamics などの微視的モデルと RHIC 実験データとの間をつなぎ、RHIC で生成された強結合 QGP 状態(QCD 物質)の物性論的な性質を明らかにすることである。

実施計画：（２年目）

本年度は下記の３点を中心に研究を進める予定である。

１．現在 RHIC のデータ解析で使われている流体モデルは多くは完全流体モデルであるが、緩和現象を考慮に入れた場合粘性を無視できるとは限らず、より一般的なナビエ・ストークス方程式の利用が当然考えられる。しかしながら、ランダウ・リフシッツ型の相対論的ナビエ・ストークス方程式は拡散型であり、相対論的因果律と矛盾するという問題が以前から知られている。

この問題に関しては平成18年度に簡単な場合の解析を行ったが、より一般の場合に議論を進めて、RHIC データという実際のデータの解析を目指して、相対論的粘性流体方程式の定式化と解法を吟味する。とくに、拡張された粘性流体方程式にあらたに現れる新しい輸送係数の、微視的な計算処方箋の確立を目指し定式化を行う。

２．前項の拡張された相対論的流体方程式に現れる係数について、18年度に行った Hadro-Molecular Dynamics シミュレーションに基く簡単な定量的評価を改良し、3 フレーバーの場合や反バリオンの影響下などのより現実的なケースについてのモデル計算を行う。

３．QGP-ハドロン間相転移や強い相互作用の非平衡系を議論するための道具として、実時間格子 QCD シミュレーションの方法を開発する。具体的には、近年長足の進歩を遂げた計算機の計算能力を利用して、閉時間経路式有限温度場の理論を格子 QCD として定式化し、確率過程量子化法と組み合わせて数値シミュレーションを行うものである。今年度は理論的な定式化の後に、スカラーモデルやスピン系を対象として実行可能性を試験することを考えている。

人間健康学部 健康栄養学科

石原 三 妃（専任講師）

・ 申 請 ・

若手研究：B

研究課題：高齢者用冷凍解凍ゼリーの食感改善についての研究

研究目的：加齢に伴う身体機能の低下や歯の欠損により、咀嚼が困難な食品は増加する。高齢者用食品として、特別養護老人ホームではゼリーを多用している。申請者はこれまで、簡便に利用出来る冷凍保存可能な高齢者用ゼリー食品の開発を目的として、ゼリーの冷凍変性防止剤について検討を重ね、一部の糖アルコールの有効性を明らかにした。しかし、実用に用いるには糖アルコールの濃度が高く、さらなる検討が必要であった。そこで、糖アルコールによりゲル化に影響をうけるゲル化剤であるタマリンドガムを用い、実用に即した冷凍保存可能な高齢者用食品における副素材の影響について基礎的知見を得ることを目的として本研究を企画し、助成を申請した。昨年度はタマリンドガムと糖アルコールの混合によるゲル化特性について検討した。その結果、タマリンドガムは糖アルコールであるトレハロースと混合した場合、ゲル化する濃度範囲が狭く、且つ、糖アルコールの使用濃度が高いことが示唆された。そこで今年度は、昨年に引き続き冷凍解凍タマリンドガムゲルに及ぼす糖アルコールの影響を調べるとともに、タマリンドガムのテクスチャーの制御について検討す

ることとした。

実施計画：（2年目）

タマリンドガムに糖アルコールを添加し、ゲルを調整し、冷凍解凍による性状変化と実際の喫食への妥当性について検討することとする。また、タマリンドガムゲルのテクスチャーをコントロールするための副材料についてあわせて検討することとする。具体的な実施内容は以下の通りである。

平成19年4月～平成20年3月 文献研究

平成19年4月～8月 試料配合割合の検討 力学測定

平成19年9月～10月 官能評価予備実験

平成19年11月～平成20年1月 官能評価本実験

平成20年2月～3月 解析およびまとめ

本研究の関する既存設備：クリープメーター RE2-33005S-2 1台
 コンピューター CW-W2 1台
 インキュベーター EYELA LTI-601SD 2台

5. 地域共同研究への申請とその成果報告

（文部科学省「知の拠点としての地域貢献支援メニュー群」地域共同研究支援採択分）

総合経営学部 総合経営学科

上野 隆幸（准教授）

・申請・

研究課題：人件費の適切化を実現する仕事別賃金制度モデルの設計
 －長野モデルの構築と従業員間の均衡処遇実現を目指して－

構成員： 木内義勝（教授） 松本大学松商短期大学部経営情報学科

研究目的： 日本企業における賃金制度は「脱・年功賃金」や「成果主義賃金の失敗」からも明らかのように、模索の時期を迎えている。このような中で新たに第三の賃金制度として注目されつつあるのが、仕事別賃金制度である。これは従業員が担当する仕事の価値に基づいて賃金を支給するという制度である。この制度は大きく仕事の価値を測る「ジョブサイズの測定」とそのジョブサイズに適切な「賃金額の策定」が柱となる。ただしどちらについても地域労働市場をベースとした調査活動が必要になる。そこで本研究では経営者団体や複数の県内企業人事担当者の協力をもとに、長野県内におけるジョブサイズ測定モデルの構築と、これに適切とされる賃金額の策定に取り組み、その成果を地域に公開することで各企業の人件費管理に役立てて頂く。さらには正社員だけでなく非正社員のジョブサイズと賃金額を調査することで、近年問題化している均衡処遇の問題の解決にも役立てる。

・報告・

- 研究成果： ①ジョブサイズ測定ツールに関する意見交換ならびにディスカッションを通じ、モデル案を構築した。
- ②企業へのヒアリング調査を通じ、より現実的なツール開発への参考とした。
- ③（社）長野県経営者協会の協力により、職種別賃金検討部会を開催し、意見交換を行った。
- ④（社）長野県経営者協会の協力により、職種別賃金ならびにその前提となるジョブサイズ測定ツールの開発に関してアンケート調査を実施した（集計ならびに報告は次年度）。
- ⑤職種別賃金に関する文献資料の収集を行った。
- ※以上のとりまとめは次年度以降の課題とする。

研究発表等：予定はないが、経営者団体や労働組合に対する発表、さらには地方自治体等の講演等に利用する予定である。

論文執筆等：本年度は情報収集等に充てているため、執筆はない。平成20年度または平成21年度に複数の論文および報告書を執筆の予定である。

中 田 和 子（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：国宝松本城における観光ガイドのあり方と観光都市松本

構 成 員：オリバーカーター（講師）	松本大学松商短期大学部経営情報学科
小笠原陽一郎（理事長）	NPO 法人アルプス善意通訳協会
市川兼三（副理事長）	NPO 法人アルプス善意通訳協会
北上常孝（副理事長）	NPO 法人アルプス善意通訳協会
藤沢雄次（城担当理事）	NPO 法人アルプス善意通訳協会

研究目的： 松本は文化的な観光資源に恵まれた都市である。国宝松本城、重要文化財旧開智学校、日本浮世絵博物館など。これらの中で外国人観光客が最も多く訪れているのが、市の中心部に位置する国宝松本城である。過去16年間にわたり外国語による観光ガイドを行ってきた NPO 法人アルプス善意通訳協会によれば、昨年ガイドをした外国人は（5月～10月）47ヶ国、1,586人に上る。国際観光都市を標榜する松本市において、外国人観光客に満足してもらえるソフトを備えるためにはどのような対策を講ずるべきか、松本城ガイドを通し、次の点から研究を進めてみたい。①観光ガイドを提供することによって地域の活性化と国際化を促進することは可能か②外国人観光客の利便性を念頭に、点在する観光資源を結びつけることは可能か③ユニバーサルデザインを考慮した街づくりと観光ガイド提供は可か？④潜在する人的資源としての観光ガイド確保のための住民の国際意識の高揚は可能か。

・ 報 告 ・

研究成果： これまでに2つのアンケート調査を実施した。NPO法人アルプス善意通訳協会会員の多くが松本城ガイドを re-learning の好機と捉え、それによって異文化交流ができることに喜びと意義を見出していることが判明した。また、松本市および近隣の小、中、高のALT(AET)に行ったアンケート調査では、93%強が松本城を訪れて

いることが判明。さらに松本市を歴史的な街として高く評価していることもわかった。この事実は、松本城のみならず、市内の歴史遺産（ハード）とソフト（ガイドなど）の上手な活用が松本市の観光をさらに発展させる可能性を含んでいることを示唆するものであろう。

高校生への城ガイド実践セミナーを行った。英語スキルアップへの好機と捉え、加えて身近にある国宝に興味が増したと感想を述べている。このことは、この研究の一つである「若い層の関心をうまく掘り起こし、郷土遺産への関心を高めることの可能性」があることが伺えた。

城を擁する他の観光都市を参考にするため熊本市と小倉市を訪れた。熊本市では教育委員会生涯学習部文化財課の職員に市内を案内していただく幸運に恵まれた。人口70万人に近い熊本市との単純な比較はできないが、街中のサインや、建物の色制限、周遊バスなど、松本市が観光都市として参考、改善していく余地が多々あることがわかった。また、英語による熊本城ガイドを依頼したが、松本城ガイドのレベルが決して低くないことも判明した。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

室 谷 心（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：アマチュア無線局を利用した松本・安曇野地区災害時ボランティア通信ネットワーク網の検討

構 成 員：矢崎久（准教授） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的： 地震や大雨のような大規模自然災害が起こった場合には、災害対策本部や救急本部と各集落や町会を結ぶ通信連絡網の確保は重要な問題である。中越地震の例を見ても、災害時には一般の電話回線は使えず、また、携帯電話も中継基地の停電によって不通になることが予想される。

本研究は、平野部の松本平から3000メートル級のアルプス山腹までをカバーする松本・安曇野地域において、アマチュア無線技術を持つ民間人の間にボランティア連絡網を組織して、災害の際の停電時や通常の電話回線切断時の緊急通信連絡網として役立てる可能性を検討するものである。また、大地震発生が懸念されている糸魚川ー静岡構造線断層帯に位置する地区で実施する本研究データが、同様の事情をかかえる自治体の災害対策計画の一助になれば幸いである。

・ 報 告 ・

研究成果： 1.本研究の基礎データとなる、アマチュア無線開局リストを用いた運用現状・意識調査を行った。

2.調査結果を地図上に可視化するためのソフトウェアの作成を行った。

3.アマチュア無線を利用した防災活動である、長野県日赤情報奉仕団、および松本市アマチュア無線連盟の防災活動の現状について調査を行った。

4.山口大学工学部滝本公一准教授の協力を得て、自主防災活動の現状と問題点につ

いての調査検討を行った。

研究発表等：なし

論文執筆等：平成20年度「松本大学地域共同研究」に執筆予定

萩原 寿郎（准教授）

・申 請・

研究課題：松本市と連携したごみのリサイクルと環境教育

構 成 員：青木敏和（課長） 松本市市民環境部環境清掃課

市川洋光（係長） 松本市市民環境部環境清掃課

研究目的： ごみはまず出さないこと、すなわちリデュースを第一に考えるべきだが、出てしまったごみについては、リユース、リサイクルにより、「資源の有効活用」と「ごみの減量」を図ることが重要である。ところで、現行制度では、家庭ごみは市町村が、事業所ごみは事業所自身が処理することになっている。このような制度上の区分を反映し、家庭ごみについてはリユース、リサイクルが相当進んでいるが、事業所ごみはなかなか進まないのが現状である。松本市当局はこのような現状を打開すべく、近年、特定の地域を選び、その地域に所在する事業所に「分別→資源化」を働きかけ始めている。そこで当学としても、市当局と連携し、教育研究分野の先進事業所として、この「分別→資源化」活動に参画し、あわせて、この活動を授業としても位置づけ、実践的環境教育を行う。この取り組みが環境問題への意識向上にどのように寄与するか研究対象とする。

・報 告・

研究成果： 平成19年度は準備期間として一定の成果を挙げた。準備とは、分別、資源化そのものの準備であり、教育面は手付かずで20年度からの着手となる。準備の第一は現状把握である。まず、学内から出るごみであるが、大半が可燃物で、ほかに缶、びんが少しある。生ごみは可燃ごみとして搬出している。これらのごみの総量は平成18年度41,982トンである。これらのごみとは別に、紙類は資源物として近くの福祉施設へ無償供与している。その数量は計量していないので不明である。（20年4月から計量する予定）。次にごみ箱を調査したところ、その形状や何をそこへ入れるかの指示が千差万別で統一性に欠けるということが分かった。指示についていうと、紙とペットボトルを分けて入れるように指示したものと一緒に入れるように指示したものが混在していることなどである。これは当然統一しなければならない。次に、ごみ箱の中のごみを調査したところ、紙が相当混じっていることがわかった。なお、ペットボトルは始めから分けて可燃ごみとして出している。以上の現状把握のもとに、準備の第二として行ったことは、ごみ箱の統一指示シールの作成貼付と紙置場の設置である。統一指示シールは、可燃物、ペットボトル、缶・びんの3種類で、これを3本1セットのごみ箱37箇所に貼付した。これによって、今後ペットボトルは可燃物から分けて収集することになる。また紙置場は、学内4か所に新設し、一般紙、新聞紙、ダンボール、書籍類に分けて出させることとした。平成20年度は、以上の準備に従って分別を行っていく。また、学生を参画させ、ごみ問題ひいては

環境問題全般を学生自身の問題として考えさせていく。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

総合経営学部 観光ホスピタリティ学科

木村 晴 壽 （教授）

・申 請・

研究課題：明治初期の洋銀相場をめぐる横浜商人と買弁の攻防

構 成 員：二宮至（非常勤講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的： 幕末の開港以降、明治10年代までの我が国対外貿易および通貨制度に多大な影響を及ぼした洋銀をめぐるのはこれまで、貨幣論・財政論的視覚から取り上げられることはあったが、洋銀取引の実態そのものについては、未だ詳細が判明していないのが実情である。わずかに洋銀取引の制度論的アプローチを通じて、当時の洋銀取引がいかなるものであったかが明らかにされているものの、取引機関にどのような商人達が具体的にどのように関わっていたのか等、洋銀取引をめぐる各商人経営の動向についての研究は皆無に近い。

かかる研究史上の空白を埋める一環として本研究は、明治7年に信州出身の横浜商人と外国商館の買弁との間で繰り広げられ洋銀取引所の閉鎖を招来したと言われる、洋銀相場をめぐる攻防の経過を跡づけることを目的としている。かかる作業を通じて、取引の実態を究明し、その相場取引が生糸産地たる長野県の地域経済に及ぼした影響を探りたい。

・報 告・

研究成果： 平成19年度は本研究計画の初年度であるため、史料調査を中心に作業を進めた。

具体的には、本研究のテーマである用銀相場をめぐる攻防の、一方の当事者たる糸屋（田中）平八家の経営史料（早稲田大学中央図書館蔵）のうち、事実解明にかかわる帳簿類の閲覧・筆写を行い、基礎データの収集・蓄積に努めた。明治5年～10年の洋銀取引帳簿のなかでも、特に限月取引（先物取引）の記録を集中的に収集しており、今後は、洋銀取引に独特の取引方法を解明し、相場攻防の全貌を明らかにする作業に着手することになる。

なお、これまでの作業は、木村・二宮の両名が帳簿ごとに分担して閲覧・筆写を進めてきた。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

白戸 洋（教授）

・申請・

研究課題：障害者の自立促進のための農業・農産加工等のコミュニティ・ビジネスの展開に関する研究

構成員：尻無浜博幸（准教授）	松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
小林 司（事務局長）	山形村社会福祉協議会
赤羽明恵（代表）	ベーカリ麦の穂

研究目的： 障害者自立支援法の施行以降、障害者の経済的な自立が求められているが、現実には低賃金の単純労働が多くを占め、経済的な自立とは程遠い現状にある。本研究は、地域で生活する障害者が、農業や農産加工等のコミュニティ・ビジネスに従事することを通じて、経済的な自立を果たすとともに、農業後継者問題に直面する農村社会において、障害者の社会的な役割を創出し、地域におけるバリアフリー社会の実現の可能性を検討するものである。コミュニティ・ビジネスとは、地域の課題をスモール・ビジネスを立ち上げて継続的、自立的に解決していこう取り組みである。本研究においては、障害を克服するという考え方ではなく、個々の持つ障害に適した作業を検討し、障害者だからこそできる仕事づくりについて検討を行なう。また障害者のコミュニティ・ビジネスを支援する地域のネットワークを構築し、生産、流通、販売、消費の一貫したシステムのあり方も検討する。

・報告・

研究成果： 本研究では、地域における障害者の就労の現状や地域や農業の直面する課題を整理したうえで、モデルプロジェクトを展開し検証を行なった。松本市奈川地区でそば、山形村でブルーベリーについての収穫実験を行ない、知的障害者が持つひとつの作業への集中力や継続力が農作業に適していることを確認した。安曇野市においては特産化に取り組む黒豆について収穫や選粒作業に注目した。また松本市の共立学舎ではフランス鴨の飼育に参加した。さらに販路開拓のために黒豆の成分分析や特産品開発、ブルーベリーの商品化などに取り組んだ。また市街地での販売の実証実験も行い、アンテナショップの設置について検討を行った。

研究発表等：活動の報告と学生の発表

小諸市農業問題懇談会・発表「若者とともに考える農業」・パネルディスカッション「学生が見た農業・農村」発表者 下澤裕一他観光ホスピタリティ学科白戸ゼミ2年生14名（2008.2.15）

第三回長野県産直・直売サミット事例報告リレートーク「地元の農業活性化に繋がる大学生の取り組み」島崎真代（観光ホスピタリティ学科4年生）（2008.1.8）

論文執筆等：「若者との関わりから農業、農村の可能性を考える」

ながの農業と生活第45巻1号・2008年1月号

尻無浜 博幸（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：バリアフリー観光の展開を基盤とした街づくりと人づくりに関する研究

構 成 員：清水聡子（准教授）	松本大学総合経営学部総合経営学科
翁玉鈴（総括者）	エデン社会福祉財団（台湾）研究部門
今村貴保（代表）	NPO 法人アクセシブルリサーチ・ネットワーク

研究目的： 最近では街づくりへの住民の参加が盛んに行われているが、成果はいま一つな感否めない。本研究はまず、観光の視点と福祉の要素を融合した観光のあり方をバリアフリー観光と位置付け、この視点で展開することで取組みの焦点を明確にした。そこからバリアフリーな観光を整備することで障害者や高齢者が自由に旅行を楽しむ、また住む住民にとっても便利な街のあり方でもあることを実証する研究である。「バリアフリーな観光を整備する」には、自然な住民の意識改革が必要だが、バリアフリー新法や観光立国推進基本法の法整備の流れを加味した、街づくりへの仕掛けが必要であると判断し研究の目的を具体的にここにおいた。本研究は台湾の先駆的な取組みを導入しながら、バリアフリーの実態を心と体の両面から解明し、実行力のある観光を通じた街づくりのあり方を探る。

・ 報 告 ・

研究成果： 本研究は、バリアフリーの視点を「街づくり」と「人づくり」に分けて取り組んだ。まず「街づくり」では、①まつもとユニバーサルデザインネットワーク研究会主催（2007年8月・市町村シンポジウム）のワークショップをコーディネートする過程において、松本おかみさん会のおもてなしシールの普及と障害者団体作成のお手軽マップの融合を図り観光客が利用しやすいようにした。②2008年3月にバリアフリー観光の先進市である高山市でモニターツアーを実施した。そのツアー体験を分析して松本市のバリアフリー化に向けた取組みに提言する。「人づくり」では、①台湾のエデン福祉財団のバリアフリー観光の企画に参加した学生が、NPO法人化を図り本格的な取組みを模索していたが、2007年9月に法人取得を果たした。バリアフリー観光の情報を整理する事業から展開している。②松本大学にバリアフリーウィークを設け若者の意識改革を図っている。（2007年度は10月に設け2008年度は6月に実施の予定）③山形村社会福祉協議会の「希望の旅事業」に学生が企画者で参加した。社協職員と共に旅全体（下見も含め）を準備する機会を作った。

今年度は主にバリアフリー観光の実態を把握すべくアセスメントの段階に活動の主体をおいた。次年度はアセスメントで得た情報等を参考にしながら、また「人づくり」で得た財産を活用しながら学際的な計画を具体的に考えていきたい。具体的にはバリアフリーを推進していく「ハートマーク」の展開の可能性を探る。

研究発表等：A P D F（アジア太平洋障害者フォーラム）（2008年2月・ダッカ）

「アクセシブルツーリズムの取組み」エデン福祉財団（台湾）との共同で発表

論文執筆等：なし

中 澤 朋 代（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：信州農山村地域の資源を活かす人材育成のためのカリキュラム研究

構 成 員：辻 英之（事務局長） NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター
木村太郎（ディレクター） ナショナル・パーク・ガイド・サービス
田口眞嗣（事務局長） 白馬アウトドアスポーツ協議会

研究目的： 産学連携というキーワードは、ものづくりだけでなく人づくりの場においても大変重要な位置を占めると考えられる。本学は地域に必要とされる人材を育てることを明確にしており、就職実績を見ても県内就職率が9割を超えている。現実の地域社会のニーズは、社会維持に必要な各種業務を広い視野と新しい価値観をもって工夫しながら日々継続的に従事できる人材であり、地域は人材により発展するといえる。

例えば長野県泰阜村に地域社会の再構築を目指し、自然資源と人材を生かした事業を展開する NPO として成果を挙げているのがグリーンウッド自然体験センターである。今後は今までの事業展開に加え、地元大学とビジョンを持って地域社会をつくる人づくりへのプラン作成とその実践を行っていく。

こうした観光ホスピタリティ学科と NPO の共同で、学生には実践的かつ論理的なカリキュラムを、NPO はマンパワーと人材と知恵を、大学は人材育成に関するプロセスと地域への効果の研究を進める。

・ 報 告 ・

研究成果：①自然体験活動論カリキュラムの構築と開催

後期科目「自然体験活動論」にて、委員で検討したカリキュラムを実施した。内容は実技と講義を織り交ぜた内容で、即戦力となる技術も重視した。また、信州において独自に活動が続けてきた講師のノウハウをまとめ、カリキュラムに反映した。今後はこうした実践的ノウハウをベースに、各地の観光資源開発に携わる視点や人材を養成していきたい。

②テキスト「自然体験型観光を事例から学ぶ」を作成

講義を担当した講師を中心に、自然体験型観光をどのように市場調査し、商品化し、品質管理をしていくか、というビジネスの視点から事例を収集、テキストとしてまとめた。

今後の講座で活用していくほか、さらに内容を充実させ、書籍化を目標としていく。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

増 尾 均（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：松本駅西口の街づくりについて

～景観づくりと高齢者が幸せに暮らせる街づくり～

構 成 員：福島明美（専任講師） 松本大学松商短期大学部商学科

研究目的： 近年、自分たちの住む街を住民たち自らの手で住み良くして行こうとする動きが活発化している。しかし、これらの多くは、行政の積極的な協力を前提とするものである。一方、松本駅西口地域においては、区画整理を契機として住民たちの意識に変化が現れ、自らの手で幸せに暮らせる街をつくり上げようとしている。この街づくりは、行政に頼りきった街づくりではなく、住民主体の「自立した街づくり」を目指す点で意義深い。本研究においては、この地域の特徴である住民の高齢化・アルプスの見える街・区画整理に伴う街の変化などをふまえ、現出している諸問題点の整理と解決方法の模索、住民相互間の「自立した街づくり」意識の共有ならびに今後の可能性を探ることを目的とする。

・報 告・

研究成果： 本研究は、本研究の基礎的な部分の構築を中心に行った。特に住民の行政に頼らない自立した街づくり意識の向上である。これは、街づくりをする上で必要不可欠となるものである。具体的な内容としては、第一に地域の住民が自らの地域を見つめ直し、街づくりの前提となる住民意識の共有を計るため、街づくりワークショップとフィールドワークを継続的に行った。第二に、他の地域の街づくりを学ぶため、模範となる先進地の視察を行い、導入するための勉強会を行い、ワークショップとフィールドワークに反映させて行った。第三に、外部講師を招き勉強会を行った。また、これらと同時並行して、さまざまな資料の収集ならびに整理・検討も行った。

上記の過程を経ることにより、未だに住民の意見は分かれてはいるものの、活発な議論が会の至る所で行われ、自立した街づくりの外郭がぼんやりとではあるもののできあがってきた。特に、ワークショップ・フィールドワーク・勉強会は、相乗効果が見られ、作業と知識と意識の共有化・向上に強く寄与している。

次年度は、さらなる作業と知識と意識の共有化・向上を計り、次のステップである景観条例の試案と住民協定の作成を行うことにより、より具体的な街づくりを模索して行く。

研究発表等：なし

論文執筆等：現在準備中

眞 次 宏 典（准教授）

・申 請・

研究課題：子育て支援のための犯罪防止システム

ー子どもを被害者にも加害者にもしない地域づくりのためにー

構 成 員：矢崎 久（准教授） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
 広瀬 豊（専任講師） 松本大学松商短期大学部経営情報学科

研究目的： 本研究の目的は、子育て支援のための犯罪防止システムの政策作りである。まず、少子化への対応は極めて重要な課題であるが、そこでは安心した子育てが可能となる環境が必要とされ、そのひとつとして犯罪被害防止が挙げられる。そのためには、安心した子育て環境整備として「子どもを被害者にしない犯罪防止システム」が必要である。

また、現代社会において、そして松本市と周辺地域においても子どもの犯罪被害への不安と同様に「わが子が犯罪の加害者となること」への不安も語られることが多い。それゆえ、子どもの加害者化の防止（「子どもを加害者としない犯罪防止システム」）も子育て支援の重要な課題であると言える。

そして、犯罪防止を考える際には、人権保護の観点も必須である。そこで、本研究の目的である子育て支援のための防犯システムは、同時にプライバシーや個人情報保護など人権保障とのバランスを備えたものとなる。

・報 告・

研究成果： 本研究の目的は、子育て支援のための防犯と監視社会化の防止（プライバシー保護、人権保護）という二つの価値のバランスのとれた実現を探るものである。

そのために、まず①関連する諸概念（治安、防犯、安全、リスク、幸福、監視社会などおよびプライバシー、肖像権、身体、情報社会など）についての諸学説・見解の整理を目的とした文献による研究を行い、次に②少年が加害者となる事件・事例について書籍などの文献資料および裁判例を検討して、現在の日本社会における少年犯罪とその法的対応、特に安全な地域づくりと監視社会化防止についての議論を検討することを計画した。そして、③公園、遊歩道など公共施設における市民、特に子供を対象とした危険防止のための標識、ポスター、柵、立ち入り禁止ゾーン設定などの具体的な防犯施設、危険防止施設の現地調査を行い、これらの写真を撮影して資料収集を行うことを計画した。

平成19年度においては、まず上記①および②の研究は、図書費の制約があり、思うようには文献資料の収集ができなかったが、これは次年度に何らかの形で補う予定である。次に、上記③についての調査は、各地に赴き写真撮影などに努めたため、長野市、東京都、神奈川県、千葉県などの公共施設での資料はある程度収集できた。現在はこれらを分析整理し、どのような施設（公園、遊歩道、河川、海岸など）で、どのような標識や立ち入り禁止ゾーン設定が防犯や事故防止という目的に対して効果的であるのか検討を加えているところである。

学会発表等：なし

論文執筆等：平成20年度の学内紀要等において、真次の単著論文として発表を予定している。

寄 藤 晶 子（専任講師）

・申 請・

研究課題：「音景観の地図」作りを通した地域デジタル・アーカイブス構築の試み

構 成 員：篠原由美子（准教授）	松本大学松商短期大学部商学科
三村郁雄（臨時職員）	松本市 新村福祉ひろば

研究目的： 本研究では、長野県松本市新村の生活音と地図が合体した「音景観の地図」を作製し、デジタル・アーカイブスとして大学が地域の「記憶」を積極的に保存収集することを目的とする。

人が作り出し、長年使い込んだ物はその形とともに記憶も人の心に刻みつける。農業や漁業を生業とする人々のあいだで長年使い込まれた民具が博物館に保存される

のもそのためである。また、わらべ歌なども形こそないが人から人へ口伝で継承され、場合によっては紙資料に残る。また、美しい風景は写真によって保存される。しかし、稲刈りの音、用水路の音、夏の雷、台風が去ったあとのかえるやこおろぎの鳴き声、神社から風に乗って運ばれる蝉の合唱は、四季折々に変化するものであるからこそ、失われた音を思い出すことが困難な存在でもある。こうした生活を取り巻く音を録音し、地図と合わせてアーカイブスを作製するのが、本研究の目的である。

・報 告・

研究成果：音環境調査の前段階として、大学周辺の田んぼの定点観測を実施した。約半年間の定点観測記録は、平成19年度活動報告書としてまとめた。

研究発表等：なし

論文執筆等：平成20年度の学内紀要に投稿する予定である。

八 木 雅 子（専任講師）

・申 請・

研究課題：ホスピタリティ精神溢れる観光地を目指して

構 成 員：伊藤由子（教授） 松本大学人間健康学部健康栄養学科
住吉廣行（教授） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的： わが国は今国内はもとより海外からの観光客が多く訪れる観光立国を目指している。長野県松本市は、国宝松本城、上高地、そして日本屈指の温泉地でもあり、多くの観光客が訪れている。今回の研究では特に、この中で上高地を訪れる観光客への対応に焦点を当て研究する。ホスピタリティある観光地とは迎える人々の暖かな笑顔に、その人がそこで必要な正確な情報の提供がされるものである。公共交通機関を利用して上高地を訪れる観光客にとって松本駅は要の駅となる。JR と松本電鉄とが乗りいれている駅においてサービス提供者間の情報交換は観光客により適切な情報提供には欠かせないものである。本研究ではこうした異企業間での情報交換とその活用を検証することにより観光客へのホスピタリティ度を探る。

・報 告・

研究成果： 実態調査のため必要機器を調達し駅構内の表示方法について調査を行った。今後さらに街中、観光客に提供されている情報の内容を調査しその問題点と改善点を研究していく予定である。構成員の一人（住吉）は、利用しやすい上高地線の時刻表のあり方について考察している。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

山 根 宏 文（教授）

・申 請・

研究課題：地域文化イベントに関する経済波及効果

構 成 員：下條浩久（観光室長） 池田町観光推進本部観光推進本部

研究目的： 最近、文化を取り巻く社会環境が大きく変化している。心の豊かさを求める時代の変化は地方自治体の文化行政を大きく転換させ、全国各地でまちづくりと結びついた文化政策が展開されている。これは、生活の質の向上を求める地域住民の意向をふまえ、快適でうるおいのある生活環境を創造していくための方策として文化を中軸にすえ、文化による地域のアイデンティティの形成やイメージの向上、地域おこし、まちおこし等を展開し始めたことによる。このような背景から、地域に根ざした文化イベントをプロデュースし、地域と一体となって運営し、まちづくり効果、文化教育効果だけでなく経済波及効果についても具体的な数値調査研究をしたい。

・ 報 告 ・

研究成果： 2007年9月13日から17日のえ日間にわたって「てるてる坊主アート展」を企画し、全国から525点の作品が出品され、展示し、期間中6500名の見学者があり、さらに下記の効果があった。

- (1) メディアによる知名度アップ
マスコミ27社が報道
- (2) 経済波及果
メディアによる経済波及効果は28社 15448千円
直接経済効果 1350千円
- (3) 教育効果
地域の教育機関すべて参加 223名
- (4) 観光資源の有効活用
- (5) 地域住民の郷土愛の向上

研究発表等： なし

論文執筆等： 上記を具体的にまとめたものとして、報告書『「てるてる坊主アート展」が地域にもたらしたもの』を発刊する。

人間健康学部 健康栄養学科

石 原 三 妃（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：学内の生ゴミ堆肥化を利用した地域農産物の栽培および栽培作物学内利用による循環型システムの構築

構 成 員：中村誠一（専務理事） 松本大学生協

研究目的： もはや、いかなる学問をし、仕事をしていても環境問題を見捨てる事はできない。すなわち、食を扱う管理栄養士養成の場では、食材の残渣減量の検討が必要である。しかし衛生学的見地から食を扱う場合、無駄のないよう食材を購入しても、残渣の排出

を完全に無くす事は困難である。そこで、残渣を資源として捉え、有効利用法として堆肥化を行い、地域の作物を栽培するために利用する本研究を計画した。学内の食物残渣は食品関係の授業に限らず、学生食堂でも当然発生する。学校サイドのみの残渣資源化では環境面を考慮する上にも、学生の教育上においても効果が低い。そのため、松本大学生協と共同で食材の堆肥化を研究する事とした。また地産地消、地域との連携、活性化の観点から、製造した堆肥を近隣の農家に配布し、栽培された作物を学生食堂、調理学実習などに利用することで循環型システムを構築したく、本研究の助成を申請する。

・報 告・

研究成果： 今年度は学内での食品栽培の試運転を行った。

松本地域で栽培されている松本一本ネギを用いて、学内畑で生育が可能かどうか試験を行った。松本一本ネギ60本を学内畑で栽培し、肥料は近隣住民より譲渡された堆肥を用いた。その結果、ネギは収穫可能なまでに成育し、学内での栽培が可能であることが確認された。また、松本一本ネギはその柔らかさで評価されているため、物性測定を行い、部位による硬さの違いがあることが明らかとなった。

食物残渣については生協、健康栄養学科共同で残食調査を行う方法について検討を行った。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

大 森 恵 美 (助手)

・申 請・

研究課題：サッカーチーム（長野県松本市近郊の地域クラブチームと高等学校、及び県選抜少年チーム）における食育・栄養マネジメント

構 成 員：水野尚子（助手） 松本大学人間健康学部健康栄養学科
丸山英男（教諭） 松本深志高校保健体育科

研究目的： 地域の子どものたちのサッカー競技への人気は高い。しかし、長野県のチームは全国レベルでの活躍が乏しく、本県出身プロサッカー選手も少ないのが現状である。学生や社会人アスリートに対する栄養指導に関する研究は数多く報告されている。その中で育成年代からの栄養指導が極めて重要であるとされながら、育成年代への十分な栄養指導はなされていないのが現状である。本研究は、成長期のサッカー選手への栄養指導を地域の子どものたちの食育という視点でとらえようとするものである。成長期のサッカー選手の適切な食事内容は、一般成人の適切な食事内容に近く、選手に対する食育は彼らの家庭、指導者、学校などを通して、広く地域の人々に対する食育活動として展開することが可能である。そこで、各チームの食育の現状とニーズを把握し、食育の実施と効果判定を行い、サッカーチームから発信し、地域住民への食育に展開するシステムの構築を検討する。

・報 告・

研究成果： 平成19年度は、1) 高校サッカー部で各種食教育ツールを用い主に個別指導による

サポートを継続した。サポート介入前後で食生活（アセスメントツール）と食行動（行動変容段階モデル）等において変化が見られた。2）高校、少年団、クラブチームで、保護者対象の食育セミナーや児童・生徒対象の食事セミナーを行った。次年度以降も年間を通じたサポートや単発のセミナー依頼があった。また保護者と連携し、サッカー少年のための食生活情報 HP を開設した。3）活動報告書を作成し、県内の高校やサッカーチームに郵送する。平成20年度は、地域住民への食育を展開するために、1）高校、少年団においてサポート活動を実践しながら効果的な介入法を検証する（食行動変容を質的に把握する。食生活自己管理手帳を作成する。）2）報告書に同封した意識調査からニーズを分析し、上記 HP を通して食育・栄養に関する情報を発信していく。3）松本平広域公園総合球技場を拠点とし、クラブチームでの食事セミナーを継続する。ならびに地域住民の健康づくりに貢献できる食育・フードサービスを展開していくことも長期的視野に入れ、他の類似施設のフードサービスやクラブ・スタジアムマネジメントに関する調査を行う。

研究発表等：「県内におけるジュニアサッカー選手の食生活サポート」ながのスポーツ栄養研究会（松本市）2007年9月24日

論文執筆等：報告書作成中

沖 嶋 直 子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：遺伝子型を考慮に入れた地域住民の食事指導の実践

構 成 員：藤岡由美子（専任講師）	松本大学人間健康学部健康栄養学科
発地雅夫	松本大学人間健康学部健康栄養学科
中島節子	松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的： 近年メタボリックリリックシンドロームという疾患概念ができ、体脂肪および血中脂肪の上昇を防ぐとされている食品が多く出回っている。これらは販売している会社において学術的にきちんと研究され、その結果が公開されているものもあれば、そうでないものも残念ながら存在する。また、メーカー間での比較を行った結果も乏しい。そこで、本研究ではそのような機能性食品の中でも「体脂肪および血中脂肪の減少に効果が期待される」とされている機能性油脂が体脂肪、血中脂肪に及ぼす影響について、生体に継続的に投与して実験的に証明することを目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果： 動物実験を予定していたが、実験施設立ち上げが間に合わなかったため、研究テーマを変更、12月に学部長に申請し了承された。新テーマは「遺伝子型による食事指導法の確立」とし、学内で肥満で減量を行いたい被験者を募集、12月中旬～1月上旬に体格測定と遺伝子型のタイピングを行い、食事指導を開始した。現在食事指導の効果を見るべく、2週間に1回の体格測定と食事内容のチェックを行い、効果測定の最中である。

研究発表等：途中経過を1月31日に実施された健康栄養学科の研究発表会にて報告。

論文執筆等：なし

高 木 勝 広 (准教授)

・ 申 請 ・

研究課題：有用酵素を産生する微生物の検索と信州微生物バンクの基盤づくり

構 成 員：内野昌孝（講師） 東京農業大学応用生物科学部生物応用化学科

研究目的： 近年、腸内細菌叢改善作用や癌細胞増殖抑制作用（ β -1, 3-グルカン）、体重増加抑制効果（エチル- α -グルコシド）等多くの機能性糖質が開発されている。工業的に食品用素材として利用されている糖質製品は30種程度で、殆どが酵素法により製造されている。酵素法の利点は、反応が穏やかで糖質を効率よく生成できることである。しかし現状は酵素法による生産法が確立されていないために実用化されないものも少なくない。そこで、筆者は糖質分解酵素のもつ転移能に着目して、応用可能な酵素を産する微生物を広く自然界から検索をしていく。また本学は北アルプス連峰の三千メートル級の山々に囲まれた場所に位置しており、その山々は未だ手付かずの状態、未知の微生物が存在する可能性が高い。本学の地域特性を生かして、未知の能力をもった微生物を自然界に広く求めていく。そして将来、信州微生物バンクを構築すべく、その基盤づくりをしていきたい。

・ 報 告 ・

研究成果： 本学科は今年度より開設された関係で、研究費は主に研究環境の整備に当てられた。微生物培養に関わる機器および酵素生成物の分析機器等の導入がなされた。現在までに、嫌気性微生物以外の培養が可能な状況となっている。微生物を検索する試料として、大学近郊より土壌サンプルを採取し、スクリーニング条件の設定を行った。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

廣 田 直 子 (教授)

・ 申 請 ・

研究課題：地域資源を活用した新しい健康づくりツアーのプロデュース

構 成 員：中澤朋代（専任講師） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
竹内信江（助手） 松本大学人間健康学部健康栄養学科
水野尚子（助手） 松本大学人間健康学部健康栄養学科
柏澤由紀一（課長補佐） 松本市役所商工観光部・商工課

研究目的： 本研究は、松本市が企画している健康と観光を結びつけた「健光ツーリズム」事業のツアー参加者をコミュニティとした健康教育プログラムの作成・実践と評価、及び地場産物の販売促進プログラムの構築を目的とする。松本市は昨年度モデル事業を行い、本年は、都市圏から参加者を募集して本格的に事業を展開する。他地域で実施されている同種の観光事業と異なり、ツアー中の一過性の取り組みだけでなく、健康教育の実効性を高めるプログラムづくりと評価を実施する点が本研究の

特徴である。即ち、“直接的な栄養教育媒体であり、地場産物のアピールにつながる食事のプロデュースと宿泊施設への普及”、“ツアー参加後の継続教育支援による参加者の生活習慣改善、地場産物の販売促進につなげるコミュニティづくり”をめざす。この研究で実施する学術的評価は、長野県の観光と農業振興、ポピュレーションアプローチとしての保健指導に寄与するはずである。

・ 報 告 ・

研究成果：(1) 「健光ツーリズム」事業に伴う活動

松本市が実施した本年度の「健光ツーリズム」事業においては、宿泊地である松本市奈川地区の宿泊施設に対して、提供メニューに関するコンサルタント活動を実施した。ツアー参加者に「食事バランスガイド」を用いて1日の食事を評価する力を修得してもらう目的で、宿泊施設で提供されるメニューを「食事バランスガイド」を意識して作成し、健康づくりのモデルとなるよう考えてもらうことにした。特に、ツアー初日の夕食は、参加者全員での会食となるため、その担当者と提供メニューについて検討を重ねた。その結果、参加者の意識付けにつながる食事を提供することができ、食事の後にセットした「栄養講座」での健康と食事に関する講義と合わせて、教育効果の向上につなげることができた。この試みにより、今後の事業展開を考える上で、多くの示唆を得ることができた。

「ツアー参加者をコミュニティとした健康教育プログラムの作成・実践と評価」については、ツアー参加時に栄養調査を実施し、ツアー中に返却指導できるかどうかを検討した。栄養調査の実施には参加者の協力が得られ、問題なく実施できることがわかったが、結果返却に関しては日数を要してしまったことから、今後の実施方法については再検討が必要である。「地場産物の販売促進プログラムの構築」に関しては、今年度は参加者が少なく、またほとんどが地元からの参加者であったことなどから、十分に研究を進めることができなかった。

(2) 次年度以降の活動を考える上での調査研究

今後、「健光ツーリズム」事業において健康教育・栄養教育を進めるにあたり、他の組織や機関で実施している事業に関する状況把握を行うことにした。本年度は、軽井沢町でホテルブレストンコートが実施している「食育レッスン」にオブザーバーとして参加し、研究を進めた。この「食育レッスン」は主に親子を対象としたもので、五感を活用した食育というコンセプトで進められている。これまでの栄養教育と異なるアプローチで展開されており、今後、本研究での活動に活かす手法を得ることができた。

また、地場産物のアピールにつながる食事のプロデュースをさらに進めるに当たって、地場産物を活用したレシピの収集などを行った。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

村 松 幸（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：積雪寒冷地なのに何故、平均寿命と健康寿命が永いのか
～長野県及び札幌市の分析から～

構 成 員：野見山哲夫（教授） 信州大学医学部医学科
 河口明人（教授） 信州大学教育学部健康学科

研究目的： 長野県の平均寿命はここ数年、府県別で男性が第1位、女性が第3位であり、健康寿命も男性が全国第2位、女性が全国第4位、一方、札幌市の平均寿命は政令指定都市の大都市群で男女とも第2位、健康寿命も第2位といずれも積雪寒冷地にありながら長寿地域となっている。本来、寒冷地は寒冷ストレスそのものが高血圧や脳卒中の危険因子であり現に脳卒中 SMR は北東日本の方が西南日本より高い。沖縄県が従来から長寿地域とされてきたが温暖な気温が3大死因の脳卒中の死亡減少がもたらす効果が大きかったことがその一因である。それでも、沖縄県は健康寿命が短いことが問題とされている。このような背景のもとで積雪寒冷地の長野県及び札幌市の両地域がなぜ平均寿命、健康寿命が永いのかを、市や県レベルで地域別、個人別に検討し、共同研究により食生活状況、喫煙嗜好などを実態調査して、寿命延伸の要因を明らかにすることを目的とする。

・報 告・

研究成果：研究途中

研究発表等：平成20年9月 国際栄養士会議に発表予定

論文執筆等：研究成績がまとまってから栄養学に投稿予定

矢 内 和 博（専任講師）

・申 請・

研究課題：食品素材としての長野県産地場産品の探索および高度利用法の開発

構 成 員：山根宏文（教授） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
 福島明美（講師） 松本大学松商短期大学部商学科

研究目的： 長野県は農産資源に富み、そばやりんごなど知名度が高く生産量も全国上位を占めるものも多く存在し、それらを使った加工品も多い。一方、県内各地域で生産されるいわゆる地域特産品と称するものも多く存在する。我々は、これらの点に着目して本研究支援を申請する。すなわち、地域特産品は有益な食品素材としての可能性があるにも関わらず、他地域やブランド品と重複する場合が多い。例えば、安曇野地域で生産される黒豆の品種「信濃黒」は有力品種であるにも関わらず、全国的には北海道産という地域や、丹波というブランドに知名度で劣る。県内にはこのような農産物が多数存在するのが現状であるが、これらの科学的な分析結果を持って有用性を示すことが出来れば、食品素材としてのみならず、重要な観光資源としての活用も十分に期待できる。よって、本研究は食品素材として有用な農産物を探索・分析するとともに、高度利用法の開発を目的とする。

・報 告・

研究成果： 黒豆品種「信濃黒」について、特産化を企画する安曇野ブランドデザイン会議より依頼を受け、そのメンバーに入るとともに、黒豆の成分分析、調理加工特性の研究および特産化に向けた商品開発を担当することになった。

現在は、本年度収穫された黒豆の成分分析の外部委託を依頼しており、その結果を元に大学での分析方法を確立する作業を行っている。

また、蕎麦については地場産品を蕎麦のつなぎとして利用する方法を検討し、それらを真空凍結乾燥および粉碎した試料を作成した。今後は、蕎麦の物性評価法および官能評価法の確立後に、各種つなぎを添加した蕎麦の評価を行う。さらに、味噌については16種類の加工食品を開発し、新聞等で少紹介された。一部商品化に向けた検討も行っている。

地場産品の利用について、調査、商品開発が実施できたので、来年度も継続するとともに科学的な評価を行い、学会発表や論文執筆につなげて行きたいと考える。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

山田 一 哉（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：長野県下の高校生や教員を対象とした科学実験教室

構 成 員：高木勝広（准教授）	松本大学人間健康学部健康栄養学科
沖島直子（専任講師）	松本大学人間健康学部健康栄養学科
浜崎央（准教授）	松本大学松商短期大学部経営情報学科

研究目的： 近年、児童・生徒の理科離れがもたらす将来の影響について社会的問題となっている。小学校では、生活科の設置やゆとり教育の影響で、中学・高校では、理科教育の受験対策へのシフトのため、実験時間を確保できていないと考えられる。また、進路によっては高校2年次以降理科そのものを受講しない生徒も存在する。これらの理由から、生徒の理科離れは進行し、ひいては成人の科学技術に対する理解不足や誤った認識を助長することになる。特に栄養学の分野では、特定の食品を摂取することで、あたかも健康を増進できるかのようなマスコミの誤った報道を鵜呑みにすることにもつながっている。一方、我々が職務の中で出会う高校生達は、理科実験が嫌いというよりは、むしろその逆であることの方が多い。そこで今回、高校生や高校教員を対象とした科学実験教室を実施し、生徒が自ら楽しみながら専門レベルの科学技術を深く理解できるようになることを目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果： 高校生にも身近なテーマである食品・衛生・栄養に関連する実験を計画した。山田は遺伝子解析分野に特化して加工食品中に含まれる肉の種類をPCR法によって定性する。高木は食品衛生学に特化して、手についている細菌を培養してどのような細菌が常在しているのか、手洗いでどのくらい減少するのかについて検査する。沖嶋は栄養学分野の実験として、市販の栄養ドリンク剤に含まれる各種ビタミンを簡易法を用いて定性し、どのビタミンが含まれているか、表示どおりかについて検討する。

これらのうち、高木、沖嶋に関しては、少数の高校生を対象として、実験講座を行った。山田分に関しては、今年度は予備実験を行っている。

今後は、より多数の高校生や高等学校の先生を対象にして、包括的に取り組んで行く予定である。

研究執筆等：なし

論文執筆等：なし

人間健康学部 スポーツ健康学科

犬飼 己紀子（教授）

・申 請・

研究課題：保護者や保育者・教諭の社会参加による「遊びの広場」の展開
～地域で子どもを育てる～

構 成 員：中島節子（助手） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
田中千恵子（公民館長） 松本市

研究目的： 家庭で子どもと向き合い、育児・子育てに懸命になっている保護者にとって幼稚園・保育園、さらに小学校と、新しい環境となる集団の場に子どもを送り出すに当たっての不安は大きい。本研究では、地域で子どもを育てるという視点から、①子どもの社会性に働きかける支援、②母親の育児不安等を緩和する支援、を視野に入れた地域環境づくりはいかにすれば実現可能かを探りたい。ここでは保護者はもとより、保育者も教諭も地域人ととらえ、職域に拘らず多様な考えを持つ大人が参加できる雰囲気創造しながら、子どもの遊び環境である「遊びの広場」づくりの展開を軸に研究を進める。

・報 告・

研究成果： 松本市の田川地区公民館を拠点にして毎週水曜日、定期的に「遊びの広場」を開催した。その他に塩尻市立吉田小学校において「親子元気アップセミナー」を開催した。当セミナーは、単に子どもの居場所を提供するだけでなく、親子の居場所をテーマとする活動の提供を目的として開催したので、保護者対象の「しゃべり場」コーナーを設けた。この「しゃべり場」では、参加した保護者が日常の子育てに関する話題で気持ちを共有することができた。参加した保護者は互いに、子育てに対する多様な価値観に触れたり、同じ価値観で子育てする仲間を感じたりしながら意見を交わしていた。セミナー終了後のアンケート回答では、プログラム中の「しゃべり場」への満足度が一番高かったことから、今後は保護者を中心とした会話による交流の場を盛り込んだ「元気 UP ひろば」の開催を計画している。2008年度は「元気 UP ひろば」に関わる様々な立場の参加者に向け、活動の前後に質問紙による調査を実施する。調査結果から活動の効果を量り、今後の地域社会におけるマンパワーへの期待と必要性を探る。

研究発表等：なし

論文執筆等：執筆中

岩 間 英 明（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：子どもと保護者のスポーツ・運動指導を通した家庭の運動環境改善がもたらす効果について

研究目的： 本研究は、小中学生とその保護者を対象に、スポーツや運動の指導をおこない、家庭の運動環境を整えることで、健康づくりに寄与することを目的としている。

健康や子どもの体力低下は、現代社会の最も大きな関心事となっている。

しかし、その対策が効果を上げないうちに、メタボリックシンドロームはますます若年化の傾向を示し、子ども達は体力低下だけでなく、メタボリック予備軍としての問題まで、指摘されるようになってきた。そうした子ども達は、本人が運動嫌いであるというだけでなく、保護者も運動に親しむ機会が少なく、家庭の運動環境が十分でないことが多い。

しかし、現在、子どもと保護者を同時に運動指導する試みは少なく、家庭の運動環境の改善を指標するための研究も行われていない。

本研究では、子どもと保護者を同時に指導していくことの効果について、スポーツ教育学・医学・心理学の点から解明していく。

・ 報 告 ・

研究成果： 本年度は研究の1年目であるため、研究目的を達成する基礎的な準備が活動の中心であった。主な内容は次の通りである。

①子どもやその保護者に対して、運動指導していく際に、指導の補助にあたる学生17名を選抜すると共に、コミュニケーションスキル、体力測定能力の向上を目的とした講習会ならびに、体力測定・運動指導についての模擬指導等の事前指導を計8回実施した。

②来年度に向けて、基礎データの収集ならびに、試行的な活動として、松本市立筑摩野中学校サッカー部の生徒30名を対象に体力測定を実施した。そこで得られたデータは、研究を進める上での基礎データとして扱うだけでなく、解析の結果を個人ごとまとめ、データの見方、自己の体力の課題と今後のトレーニング方法を示し、中学生に自分の身体や体力についての興味・関心を持たせることができた。

③現行の新体力テストの問題点を精査し、それに替わる「体力診断テスト」を考案するため、②で得られた基礎データをまとめた。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

呉 泰 雄（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：高齢者の健康づくりのための運動基準と栄養調査に関する研究

構 成 員：樋口満（教授）

早稲田大学スポーツ科学学術院

研究目的：生活習慣病発症予防に大きな影響を持つ持久力の指標である最大酸素摂取量の組織的測定は、平成5年度の測定が最後である。また、生活習慣病という観点からの筋力の大規模測定は今まで行っていない。2006年度策定の健康づくりのための運動基準2006では対象とされなかった高齢者（70歳以上）を対象とし、①健康づくりのための体力の基準値に関する研究、②身体活動量・運動量の把握に関する研究、③簡易な体力測定法のバリデーションに関する研究を行う必要がある。そこで、本研究では地域の70代以上の男女100人を対象として生活習慣病発症と関係の深い体力（持久性体力と筋力）と栄養調査を行い、生活習慣病予防に有効、または体力の基準値や目標の妥当性を検討することを目的とする。

・報 告・

研究成果：本研究は、生活習慣病発症履歴のない70代の健康な男女を対象として、その最大酸素摂取量、筋力、身体活動量を横断的に測定した。全ての被験者は、研究参加の前に書面での説明を受け、研究内容を十分に理解し、研究参加に同意した。VO2maxの測定は自転車エルゴメーター(Monark 828 E)を使用し、多段階負荷漸増法で実施した。運動は被験者が運動を随意に継続できなくなり、疲労困憊に至るまで実施した。身体組成は身長、体重について測定した。身長はYAGAMI社製のD9411、体重はTANITA社製のMonitoring Your Health BC-118Eを用いた。エコーによる脂肪、筋肉の厚さの測定は、ELQUEST社製の超音波皮下脂肪計ビジファットEU-2002Bを用い、腹部を測定した。筋力の測定は握力、3分間歩行距離、イス立ち座り時間、脚筋力、長座位体前屈測定を行った。その結果、男性の年齢は 74.4 ± 3.4 歳（平均±標準偏差）、女性は 72.8 ± 1.5 歳でした。男性の身長は、 158.3 ± 1.9 cm、女性 151.8

± 4.0 cmであり、体重は男性 62.5 ± 11.3 kg、女性 51.5 ± 3.5 kgであった。被験者のBMIは男性 25 ± 4.8 kg/m²、女性 22.37 ± 2.0 kg/m²であり、体脂肪率は男性 21.7 ± 7.7 %、女性 31.3 ± 5 %であった。

また、VO2maxの体重1kgあたりの相対的な平均VO2maxは男性 23.8 ± 6.1 ml/kg/min、女性 19.3 ± 3.6 ml/kg/minであった。

考 察

今回の実験では、70代の男性と女性の身体組成、体力、身体活動の比較をして、平成18年に策定された「健康づくりのための運動基準2006（以下 運動基準）」と「健康づくりのための運動指針2006（エクササイズガイド2006）」での最大酸素摂取量の基準値の作成に役に立つと考えられる。しかし、今後2年間大規模な研究の必要があると思う。また、来年度から栄養調査もすることによって今の高齢者の栄養素摂取状況も把握していきたい。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

小 松 昌 久（専任講師）

・申 請・

研究課題：障害を持った子供のスポーツキャンプ参加の可能性の研究

構 成 員：犬飼己紀子（教授）

松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

呉泰雄（専任講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
大月良則（理事） NPO 法人長野県障がい者スポーツ協会

研究目的： 障がい者スポーツは広く一般的に楽しまれるようになってきている。しかし、その参加者の多くは中途障がい者であり、大人の障がい者がほとんどである。障害を持った子供の親は「スポーツをさせたいが教えてくれるところが無い」「どのようなスポーツができるのかわからない」「スポーツ用の車椅子に乗せてみたいが機会が無い」という悩みを抱えている。本研究では、NPO 法人と共同して「障害児にスポーツプログラムを提供する」とともに「障害を持つ子供たちの横のつながり作り」を行い、地域における障がい者スポーツの底辺作りを模索する。プログラムの検討及び底辺の拡大に向けて3年の期間を設けて研究する。

・ 報 告 ・

研究成果： 本年度はアンケート調査を実施し、地域のニーズを把握することを行った。また、選考して実施されている近畿地区のスポーツ施設においてプログラムの実施状況について現地調査を行った。

研究発表等：なし

論文執筆等：指導マニュアルを作成中

齊 藤 茂（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：キッズサッカースクールを通じた青少年の育成とその展開

構 成 員：眞次宏典（准教授） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的：松本大学キッズサッカースクールは、3歳から6歳の子どもを対象として月2回程度のペースで行われている（名簿上登録された子どもは約200名であり、毎回約40名が参加している）。このスクールは、まず地域の子どもたちがサッカーを通じて身体の使い方や判断力の習得、次に将来学校教育や社会教育などの場で活躍する学生たちのコーチング技術やコミュニケーション能力の育成、さらに地域社会に開かれた大学としての松本大学の地域貢献を目的としている。

本研究の目的は、このような地域に受け容れられ、かつ学生育成にも成果を上げる可能性を持っているキッズサッカースクールをこれからどう展開すれば、①更なる拡がりを持つことができるか、②サッカーを通じた地域社会の青少年の心と体の育成、③本学学生の指導能力向上の実現につなげることができるか、を探究することである。

・ 報 告 ・

研究成果： 本年度は2年計画の1年目ということで、研究の基盤作りを行った。具体的には、第1に、4月28日から10月27日にかけて計15回、キッズサッカースクールを開催した。そのスクールの前後でスタッフによるミーティングを開き、情報交換を行った。第2に、11月2日から3日にかけて、東北大学大学院教授の北村勝朗先生を外務講

師として招き、「よい指導の迷信と誤解 ～優れたスポーツ指導者の実践に学ぶ本当のよい指導～」というタイトルで講演をしていただき、学生コーチの指導技術のレベルアップを図った。第3に、学生コーチ、およびキッズサッカースクールに参加した3歳から6歳の子どもを対象に行動観察を行った。第4に、学生コーチが、県内外で優れた育成を行っているサッカーチームの指導者を訪れ、インタビュー調査を行った。来年度も継続して調査を実施し、より質の高いデータを収集していく必要がある。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

等々力 賢治（教授）

・申 請・

研究課題：プロ・スポーツチームへの支援と「地域密着」の具体化策の究明

構 成 員：楠木久（代表取締役） （株）長野スポーツプロダクション
 小木曾信二（営業部） （株）長野スポーツプロダクション

研究目的： 近年、スポーツのプロ化が著しく、その一形態であるプロ・リーグ、プロ・チームの設立が相次いでいる。しかし、その多くは、興行的に十分な成果を上げることができずに苦戦しているのが実態である。しかしその拡充は、スポーツ振興や経済的波及効果、地域との連携という側面からも我が国スポーツ界にとって必要不可欠であり、大学や自治体など関係機関・組織が一致してそれに取り組むことが求められる。そうした認識を基本に、本研究では、プロ・バスケットb jリーグへ来年度の参加申請・承認を目指す長野スポーツプロダクション(チーム名は未定)について、競技力の向上及び興行的拡充、そして設立理念である「地域密着」「地域貢献」の具体的あり方等を、スポーツ分野をカバーする施設・設備、情報、そして人的資産を擁する本学科とが協力・共同して追求すると共に、その成果をスポーツ分野の人材養成のために教育に反映させる方策についても探る。

・報 告・

研究成果： 上記「研究目的」でも述べているように、本研究では、近年相次いでいる地域プロスポーツ・チームとの知的・人的交流を通じて、その支援の具体策を追究すると共に、そうした地域プロ・チームが一様に掲げる「地域密着」「地域貢献」の内実を明らかにしようとしている。

そうしたことを念頭に今年度は、まず、プロ・バスケットb jリーグへ参加申請・承認を目指している（株）長野スポーツプロダクションの楠木久・代表取締役及び小木曾信二・営業部員などと研究協議を重ねた。その結果、地域プロスポーツの発展にとってスポーツ系分野を擁する本学との協力・共同が有効かつ重要であること、また、地域プロ・スポーツの発展が地域の活性化やローカル・アイデンティティの構築に大いに寄与しうることなど、基本的な考え方のレベルで幾つかの一致点を見出し確認できた。とはいえ、9月に行われたb jリーグの審査で同社の加盟は認められず、したがって、2008年度の加盟承認に向けて大学との協力・共同という点を

大きな特徴として、今後もいっそう相互交流・研究を進めることを確認している。

また、上記のような研究内容がバスケットに止まらず他のプロ・スポーツにも共通することは多言を要さないが、本研究でも、2007年度末からプロ野球独立リーグ・BCリーグ「信濃グランセローズ」((株)長野県民球団)の飯島泰臣・副社長及び今久留主成幸・球団本部長などとも研究協議の場を持つに至っている。協議では、同チームがすでに稼働していることもあり、本学との協力・共同の内容や課題がより具体的に提示された。2008年2月6日に、長野市及び長野市近辺の子ども達を対象に開設・実施された「スポーツアカデミー」への協力支援はその初発であり、今後ともそうした種々のイベントの企画・実施や、ビジネス面の拡大策の共同研究、観戦者に対するアンケート調査の実施などが案として挙げられている。別添資料の「協定書」(2008年3月24日締結)は、そうした諸課題を本学と同社・球団が今後も継続的に協力・共同し究明していくことを明記したものである。

以上のように、今年度については、バスケット関係では必ずしも満足できる成果を記すことはできなかったものの継続が求められるし、野球関係では「協定書」という明確な足掛かりを得ることができたことで、両者共に来年度以降も持続的に協議・研究を進めることが重要かつ必要である。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

住 吉 廣 行 (教授)

・ 申 請 ・

研究課題：公共交通機関の利便性向上による環境問題へのアプローチ

構 成 員：林昌孝(教授) 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科

研究目的： 長野県松本市は平成の合併により、西は槍ヶ岳、東は美ヶ原高原の山岳地帯を含む、広大な面積を有する市になった。人口は23万人弱で、観光地と居住地が混在する地域となっている。東西に延びる国道は、通勤・通学用でもあり、観光道路にもなっている。観光シーズンはいつも渋滞している。松本駅の東側には松本城もあり、旧市街地で開発も進んでいる。そこで、現在は西側へと発展の方向が向いており、上高地・安曇野といった観光地の方向に住宅地も延びてきている。マイカーの台数もますます増加傾向にある。一方で地球温暖化や石油価格の高騰など、公共交通網を発達させ、ドイツのようにパーク & ライド方式を普及し、炭酸ガスの排出削減を図るべきではないかという意味も広がりつつある。このためには安価で便利な公共交通システムの存在が不可避である。上高地線のダイヤを改正して利便性を高め、利用者増で運賃も安くし、社会的課題の解決に役立てたい。

・ 報 告 ・

研究成果： 最近特に人口が増加傾向にある松本市西部を走る上高地線のダイヤ改正を提案しようと、時刻表の研究を進めた。上高地線が単線であるため、新しいダイヤを作成するためにどのような束縛条件が存在しているのかを明らかにすることができたこと、そしてこのような条件を満足する新しいダイヤを試案としてではあるが、作成でき

たことが成果としてあげられる。JRとの接続についても考察が加えられ、利便性の向上も確認できた。まだまだ改良の余地が十分に残されていると考えているが、今回は試案が出来たことを持って、成果としたい。

共同研究者の林教授には、上高地沿線の渚付近にある温泉施設に対する利用状況利用状況調査を実施していただいた。こうした面での利用客増が見込まれれば、公共交通網の拡充に対するバックアップにもつながると予想される。

実際にこの試案を持ってアルピコや松本市と懇談をしようと考えていたが、アルピコが抱える企業経営上の困難も表面化したため、未だ交渉の段階には至っていない。

研究発表等：なし

論文執筆等：監修（松本大学松商短期大学部経営情報学科・住吉ゼミナール卒業研究「上高地線のダイヤ改正の提案と環境問題へのアプローチ」）本学学術雑誌への投稿準備中

根 本 賢 一（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：運動習慣のない市町村住民を対象とした健康支援プログラムの試行

構 成 員：齊藤茂（専任講師）	松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
水野尚子（助手）	松本大学人間健康学部健康栄養学科
伊藤千登世（係長）	南箕輪村役場 住民福祉課
泉一美（保健師）	南箕輪村役場 住民福祉課

研究目的：各市町村では、平成20年度から義務化される特定保健指導の実施に向けて手探り状態である。これまでに市町村では、住民の健康管理と疾病の早期発見を目的として検診事業や、イベント的に体力測定などは盛んに実施されているが、その後のフォローアップ体制はほとんど整備されていないのが現状である。さらに、肥満者や糖尿病予備軍、低体力者などへの、特に運動に関わる具体的な指導プログラムを展開させているところはきわめて少ない。そこで今回は、3年計画の1年目として、中高齢者を対象に3ヶ月間の「健康増進プログラム」を試行的に実施する。本年度は3ヶ月間という短期間ではあるが、モデルとなる「健康支援プログラム」の有用性を明らかにし、市町村で今後展開される健康事業に寄与していきたい。

・ 報 告 ・

研究成果：本年度は3年計画の1年目とし、南箕輪村の中高齢者14名（平均年齢 54.7 ± 12.6 ）（Means \pm SD）を対象に、平成19年10月より、平成20年1月の6ヶ月にわたり、全9回の健康増進プログラムを試行的に実施した。この期間前後で参加者の体重、腹囲、血液検査、持久力測定を実施した。持久力測定は熟大メイト（キッセイコムテック社製：携帯型運動量連続測定装置）を用いて、低速、中速、最大速度で各3分間ずつの段階式プロトコルでの歩行テストを実施し、最大速度時の運動量から最大酸素摂取量（WVO₂peak）を推定した（Med.Sci.Sports Exerc.35:1766-1772,2003）。期間前後で、体重(kg)、腹囲(cm)、LDL-cho(mg/dl)、HDL-cho(mg/dl)、HbA1c、尿酸(mg/dl)についてはそれぞれ（Means \pm SE）、 62.5 ± 3.4 から 60.4 ± 3.4 、 87.6 ± 2.8 から 86.7 ± 2.9 、 132.8 ± 7.6 から 125.0 ± 8.5 、 55.5 ± 3.2 から 59.5 ± 4.8 、 5.3 ± 0.1 から 5.2 ± 0.1 、

5.0±0.5から4.7±0.5と減少傾向を示したが、有意に減少した($p<0.01$)パラメーターは体重のみであった。また、WVO2peak(ml/kg/min)は期間前後で30.4±1.5から32.6±1.9と増加傾向は示したが有意な差は認められなかった。さらに、本プログラムでは、対象者の運動に対する動機づけを高めることを目的とした行動変容教室も同時に実施した。その結果、「身体を動かそうと思っても、どうしても時間がなくて出来ない時があったが、自分の休憩時間を使って少しでも良いから身体を動かすようになった」、「嬉しいことは、今まで冷え性だった足が温かくなった」といった、心理的および身体的な変化を自覚する発言データを得ることができた。来年度以降、プログラムの成果を検証するためのインタビュー調査を体系的に行うことが課題である。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

吉 田 勝 光 (教授)

・ 申 請 ・

研究課題：ティーボールの普及を通じた、地域交流、親子ふれあいの機会拡大の可能性を探る

構 成 員：田中秀明 (理事長) NPO 法人尾張 JP スポーツ

研究目的： ティーボールは、投手がいない野球・ソフトボールといってもよく、本塁後方(50cm 程度)のティー台に載せたボールを打って楽しむスポーツである。ティーボールは、誰でもゲームに参加できるため、現在、加速度的に普及しつつあり、各地で大会が開かれ、小学生レベルでは、全国大会まで開かれている。愛知県でNPO 法人尾張 J P スポーツが運営する少年野球リーグ(以下、尾張リーグ)は、ティーボールのルールを工夫し、野球の前段階としてティーボールを利用し、リーグ戦を実施する等、野球の普及・拡大を図り、成功している。と同時に、母親のゲーム参加で、親子の会話やふれあいの機会が増え、親子のつながりにも好結果をもたらしている。このような成果をもたらすティーボールのゲームを、条件の異なる松本・安曇野地域で広めることがどうすれば可能であるかを調査研究する。もし、障害があるとすれば、それを克服するのにどういう手立てが考えられるか検証する。

・ 報 告 ・

研究成果： 本年度は、助走段階といってよい時期であったが、松本市及び周辺の少年野球チームが加盟する松本少年野球連盟の研究協力が得られることとなり、研究が大きく進展した。ティーボールへの普及方法について、尾張 J P スポーツ及び松本少年野球連盟と幾度も検討を重ねた。その結果、本年 8 月上旬に両スポーツ団体所属チームで、交流大会を実施することが決定された。その際のルールは、基本的には、尾張 J P スポーツが現在実施しているルールで行うことが妥当であると判断された。本年 4 月中旬には、松本地域から、尾張 J P スポーツが主催するティーボール・リーグ戦の開催状況や審判指導講習会等を視察することとなっている。交流会開催を通じたふれあいの機会の拡大の可能性は、十分な手応えをつかんだといつてよい。

更に、ティーボールが誰にでも楽しめるということから、韓国の子どもたちとの交流へも発展する可能性が出てきた。これが実現すれば、国際色を備えた形で実現出来ることとなり、松本・安曇野地域へのティーボールの普及は大きく前進するもの

と推測される。

学会発表等：なし

論文執筆等：なし

松商短期大学部 商学科

糸井 重夫（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：「労働力の質」確保と、教育と労働生産性との関係についての研究

構 成 員：上野隆幸（准教授） 松本大学総合経営学部総合経営学科
畑井治文（専任講師） 松本大学総合経営学部総合経営学科

研究目的： 現在、わが国の高等教育において「教育の質保証」が重要なテーマになっている。また、フリーターやニートの増加に見られるように若者の職業意識の低下が大きな社会問題になってきている。他方で、わが国の労働生産性は一部の製造業を除いて低くOECD30か国中19位、主要先進7カ国では最下位である。そこで、本研究では、多くの大学で導入されている「キャリア教育」の在り方について、地域企業関係者と連携して本学独自のキャリア教育のプログラムを開発し、「労働力の質」的向上を目指すとともに、教育と労働生産性との関係を明らかにすることを目的としている。労働者の教育水準が産出量に大きな影響を与えるという視点から、「教育経済学」分野の研究が米欧で行われているが、本研究は、地域企業と連携したキャリア教育プログラムの導入前と後を検証することで、教育が労働生産性にどのような影響を与えるのかという点を検証する。

・ 報 告 ・

研究成果：今年度は、本研究課題開始初年度ということもあり、わが国の現状認識及び欧州、特にドイツにおけるキャリア教育の状況という点を中心に整理した。現在、わが国は「PISA」の学力調査の結果などからも明らかなように初等中等教育段階における学力低下が著しく、若年労働市場においてもフリーターやニートが増加してきている。このような状況に対して政府は「学び直し」等の政策を実施し、大学や短期大学レベルでもプログラムを作成・実施することを要請している。本研究では、本学においても本学独自のキャリア教育プログラムを作成・導入することを目指しているが、本年度は企業連携の強化を中心に研究の下地作りを行った。具体的には、一部の企業（約10社）と2月の「就職対策セミナー合宿」時に2日間本学のプログラムに参加していただき、業界研究と就職活動支援を行った。来年度は、これらの企業を中心に本学のキャリア教育の内容にも参画していただく予定である。また、ドイツのキャリア教育を調査・整理する過程で、ドイツの大学改革、初等中等教育改革の動きについても整理することができ、本研究の副産物として大きな成果であった。

研究発表等：なし

論文執筆等：平成20年度前半に、『キャリア教育と人材』（仮）という題名で本研究成果を出版形

式で公表する予定である。

小澤 岳志（専任講師）

・申請・

研究課題：1910～20年代米国女性の社会進出とファッション

構成員：木村晴壽（教授） 松本大学総合学部観光ホスピタリティ学科

研究目的： 本研究は、1910～1920年代にかけての米国で女性の社会進出がどのように進み、そのことが女性のト丈がどのように変化し、それにともなう女性ファッション上でのストッキングの位置づけがどう変化したかを明らかにしようとしている。

戦前の日本経済において最大の外貨獲得産業だった製糸業に関し、高品質の優等糸生産に特価した少数の製糸家と、より品質の劣る普通糸生産を主体とする大多数の製糸家との区別がなされている。高品質の優等糸を生産した経営体が1910～1920年代の米国絹織物業の要請に容易に対応し得た一方で、普通糸需要が激減したため、我が国製糸業の主体をなした普通糸メーカーは苦境に立たされた。しかも、普通糸生産から優等糸生産への転換は、わずかな事例を除き、ほとんど実現しなかったものである。長野県を本拠地とする片倉製糸は製品糸の品質転換に成功した稀な事例である。

本研究は、長野県の地域経済に多大な影響を与えた片倉製糸の経営転換の背景には、米国女性の社会進出と、それにともなうファッションの変化があったことを実証する。

・報告・

研究成果： 平成19度は、基礎的な文献により、戦前日本の製糸業に大きな影響を与えた米国絹織物業の変化と、その背景について検討を進めた。

1910～1920年代に米国絹織物業界がより高品質の生糸を需要し始めた事情に関し、1907年恐慌を契機に米国絹織物業界が、より安価な中等絹織物生産に傾倒し始めた事実をも、背景として把握する必要性がでてきた。したがって、当該期の米国絹織物業界のニーズが変化した事情を正確に理解するためには、恐慌を契機とする経済の低迷と女性の社会進出等、重層的な要因を念頭に置きつつ、究明を行わなければならない。

今後は、かかる経済的要因と社会的要因との総合的把握および整理を精力的に進め、実証へとつなげることになる。

これまでの作業は、小澤・木村の両名による文献研究と議論を中心に進められた。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

金子 能呼（専任講師）

・申請・

研究課題：切花の消費者ニーズ — 家庭における用途別ニーズの明確化 —

構 成 員：清沢竝子（部長） 松本ハイランド農協 女性部
 奥原洋子（部長） 松本市農協 女性部
 藤岡八枝子（副部長） あずみ農協

研究目的： 農業は松本市の基幹産業のひとつであり、米、野菜、果樹のほか、切花の生産が盛んである。切花の生産は、流通網の発展や消費の増加に支えられ、1970年以降全国各地に拡大した。近年では輸入切花も増加しており、切花産地は国内だけでなく海外の切花産地との競合にもさらされている。

切花産地が競争力を強化するためには、マーケティング的視角を持ち、消費者のニーズを把握し、消費者ニーズに合致した切花を生産することが課題となる。そこで本研究では、切花に対するニーズを把握し、松本市における切花産地のマーケティング戦略を検討することを目的とする。

今年度については、家庭で消費される家庭用切花に焦点を当て、アンケート調査およびその分析により、家庭での切花用途を明確にするとともに、用途別に消費者ニーズを把握すること目的とする。

・報 告・

研究成果： 切花を購入する消費者の用途別ニーズを探るためにアンケート調査を実施した。アンケート票は、実態把握が可能になるよう共同研究者と討議の上、作成した。アンケート調査は花店への来店者を対象とし、長野県内の花店に協力を仰ぎ、学生による対面調査によって行った。

本アンケート調査では、用途によってどのような観点から切花を選択し、購入するかを具体的に答えてもらえるよう、AHP（階層的意思決定法）を用いて分析をした。AHPは、数量化や定量化の難しい問題についての意思決定を明確化することを可能にする手法である。アンケート対象者の主観的重要度を数量化することにより、比較分析が可能になった。

本調査で明らかになったデータに関しては、共同研究者と検討し、消費者ニーズの把握につとめた。

研究発表等：シンポジウム「長野県から地産地消の新しい形を求めて」にてパネリスト（産直サミット2008.3.13）

論文執筆等：「松本大学紀要」あるいは「地域総合研究」にて発表の予定

川 島 均（専任講師）

・申 請・

研究課題： 脳卒中片麻痺者の歩行能力の客観的基準作り

構 成 員： 小松昌久（専任講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科
 加藤美幸（理学療法士） 桔梗が原病院

研究目的： 熟大メイトを用いたインターバル速歩の効果は既に証明されている。病院におけるリハビリテーションの現場において、安全性の問題から歩行可能群でも臥床しなければならぬということをしばしば経験する。要監視か、独歩かの判断基準は担当

セラピストの経験によるところが大きい。今回の研究により、経験的な判断を三次元加速度計をもった熟大メイトによって科学的に裏付ける。安全性が確認されることにより、患者は受動的リハビリテーションから能動的リハビリテーションへと移行する。熟大メイト使用の利点は、より早く地域（自宅）へと戻れるようにすること、自宅に戻ってからの健康維持プログラムにつなげることとなる。なお、本研究は経年的変化の蓄積も重要となるため、3年間のフォローアップとデータ分析により有効性を検証する。

・報告・

研究成果：今年度は予定していた共同研究者の異動もあり、打ち合わせなどに時間を要し、研究準備にとどまった。平成19年度末から患者の日常活動プロフィールを測定予定である。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

篠原 由美子（准教授）

・申請・

研究課題：長野県における図書の除籍実態と円滑な資料提供システムの構想

構成員：井上喜久美（司書代表） 下諏訪町図書館 図書館問題研究会長野支部

研究目的：除籍は、蔵書を適正に管理し、魅力ある資料群を形成するために不可欠な処理である。しかし、それらの処理は個々の図書館で行われており、実態はみえにくい。

各自治体の図書館では、近年司書率の低下や経験年数の少ない司書の勤務実態が目立つ。果たして適正な除籍が行われているのであろうか。また、保存スペースがないためにやむを得ず除籍するという例もしばしば聞かれる。

除籍は各図書館・自治体固有の問題である。しかし、資料を有効に活用し、利用者から求められる資料を的確・迅速・確実に提供するためには一館・一自治体にとどまらない全県的な課題を含む問題でもある。

本研究は、長野県内の公立図書館を対象に、除籍の実態を把握し、除籍の問題を顕在化させる。それにより、除籍の問題を通して県下の図書館の望ましい蔵書構築のあり方を促し、図書館間の相互協力・資源共有のシステム形成の展望を図る。

・報告・

研究成果：長野県内の公共図書館66館、および都道府県立図書館47館を対象に、除籍の処理方法、担当者、課題などについてアンケート調査を実施した。詳細な分析・考察は今後に待たなければならないが、このアンケートにより、除籍の実態をつかみ、除籍の課題を明らかにするための足がかりができた。

除籍研究の先行事例を学ぶため、多摩デポジットライブラリー会員の中川恭一氏を招聘して講演会を開催した。講演内容は、今後の研究に大いに資するものであった。また、広く県下の図書館に講演会の参加を呼びかけたことは、アンケートを実施したこととあわせて、県下の図書館に除籍の問題を喚起する契機となった。

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

峯 岸 芳 夫（専任講師）

・申 請・

研究課題：公民館活動と結びついた囲碁を通じた世代間交流

構 成 員：赤羽芳幸（事務局長） 日本棋院長野県本部 中信支部
小松源一郎（館長） 窪田空穂記念館
加藤遼（事務局長） 囲碁普及ボランティアグループ

研究目的： 公民館活動と結びついた、囲碁を通じた世代間交流の推進ためには、どんな条件が必要かを研究課題とした。囲碁を通じて地域の人々が結ばれることは、幸せな地域づくりの一端を担うことになるであろう。3000年を越える歴史をもつ伝統文化囲碁に親しむことは、礼儀正しくなるという教育効果をもたらすばかりでなく、脳の活性を促進するものであると、知られている。その意味では、高齢者にとっても子どもたちにとっても囲碁は有効な知的ゲームである。囲碁愛好家には、子どもたちに囲碁を普及したいと思う人は多い。また、囲碁に関心を持つ子どもやその親達も多い。しかし、両者を結びつける環境が十分つくられていない現状にある。その分析の必要を感じる。公民館活動は、世代間交流には格好の場である。この環境を生かせるかどうか、そのために何が必要かを追究したい。

・報 告・

研究成果：Ⅰ. 研究情報入手手段確保と地域への世代間交流につながる囲碁普及のための行事の実施とそれに必要な物品の購入をした。

(1) 昨年度末に松本・安曇野の地域の囲碁愛好者による囲碁普及ボランティアグループ（代表峯岸芳夫）の結成をし、そこを中心に、研究情報入手手段と関わっての囲碁教室、碁会、囲碁普及のための催し、情報交換会を開いてきた。

日時	行事	場所・対象・実施内容など	主催者
07・3・27～31	春休みの窪田空穂記念館囲碁教室	松本市和田 窪田空穂記念館 囲碁普及ボランティアグループより講師8名 対象：高校生以下の子ども（初心者および実力養成者）、級位者の大人	窪田空穂記念館と囲碁普及ボランティアグループ
07・6・2	窪田空穂記念館囲碁教室	松本市和田 窪田空穂記念館 囲碁普及ボランティアグループより講師5名 対象：上記と同様、専門棋士下島陽平七段の指導	窪田空穂記念館と囲碁普及ボランティアグループ
07・6・2～3	第2回産米大囲碁まつり 第3回松本記念碁会	松本市浅間温泉「駒の湯」、浅間温泉文化会館多目的4-5 対象：高校生の以下の子ども、大人一般 碁会と専門棋士下島陽平七段の指導講座	囲碁普及ボランティアグループ
07・7・1～8・2	夏休みの窪田空穂記念館囲碁教室	松本市和田 窪田空穂記念館 囲碁普及ボランティアグループより講師8名 対象：高校生以下の子ども（初心者および実力養成者）、級位者の大人	窪田空穂記念館と囲碁普及ボランティアグループ
07・9・12	囲碁普及情報交換会	松本市浅間温泉「駒の湯」 地域の囲碁教室運営者と囲碁愛好者の参加15名	囲碁普及ボランティアグループ
07・10・20	窪田空穂記念館囲碁教室	松本市和田 窪田空穂記念館 囲碁普及ボランティアグループより講師5名 対象：上記と同様、専門棋士藤沢一就八段の指導碁	窪田空穂記念館と囲碁普及ボランティアグループ
07・10・20	松本大学松商短期大学 一般対象	松本大学 ・頭のいい子に、ボケない元気な老人に 対談「囲碁とスポーツと頭の働き」 日本棋院常務理事 藤澤一就 先生 運動生理学・神経科学 川島 均 先生 聞き手 中野和朗 学長 ・指導碁 専門棋士藤沢一就八段	松本大学松商短期大学 産囲碁部と囲碁普及ボランティアグループ
07・12・23	少年少女「ヒカルの碁」大会	松本大学 対象：子ども（中学生以下） 碁会と専門棋士加藤祐輝五段の指導碁	日本棋院長野県中信支部と松本大学
08・1・19 から 毎土曜日	安曇野囲碁教室	安曇野市 郷一日市場区公民館	囲碁普及ボランティアグループ

- (2) 貸し出し用碁盤セットの購入（地域での囲碁教室開設の援助手段として）

Ⅱ. Ⅰの実施により、つぎのような成果・追究課題がえられた。

- (1) 各地域の公民館等での囲碁教室の指導者の高齢化や指導者確保の困難性などの諸問題があることがわかった。問題解決の方途を探ることが今後の課題となった。
- (2) 現在実施の地域の囲碁教室への参加者が少ない。囲碁教室参加の呼びかけをどのようにすれば、多くの参加者がえられるか。興味を起こさせる宣伝を、どのように工夫し展開すればよいか。その方法の研究の必要性を感じた。
- (3) 囲碁については小地域の公民館活動では参加者がすくないという困難性がある。これを小地域の公民館活動の合併により克服できるかをさぐる。
- (4) 学校教育との融合により子どもの参加者の増加を図れないかをさぐる。
- (5) 入門者、初級者が囲碁を楽しむ環境つくりのために必要なことは何かをさぐる。その課題を列挙する。
 - i) 囲碁教室を楽しいものにする指導者の心得
 - ii) 初心者の子どもと高齢者との世代間交流は円滑にすまない現状がある。子どもどうしの交流により技量が高まるにつれ世代間交流のつなげるのがよいという仮説をたて、その方途さぐる
 - iii) 週1回の囲碁教室で初心者の興味の持続性が保てるか、囲碁と親しむ頻度をどの程度にすればよいかをさぐる。
 - iv) 適切な入門テキスト選定について

研究発表等：研究途中にて実施せず。

論文執筆等：研究途中にて未執筆

山 添 昌 彦（教授）

・ 申 請 ・

研究課題： 体育・スポーツ分野における高大連携教育の在り方

構 成 員： 岩間英明（専任講師） 松本大学人間健康学部スポーツ健康学科

研究目的： 本研究の目的は、体育・スポーツ指導者としての資質や能力の開発・育成を効果的に行うための、高大連携教育の在り方を明らかにすることである。

昨今の健康への関心の高まりは、生涯スポーツや健康づくり運動への積極的な参加という形で、年齢層、社会層を問わず、広く一般化してきている。そのため、健康やスポーツに関する高度で幅広い知識を持った指導者の育成は、社会的な要請となっている。

このような状況にありながら、体育・スポーツ分野での高大連携は、他の分野と比べると、それほど進んでいない。

そこで、①高校では高度な専門性に触れることで、必要な基礎知識を身につけ、体育学に対する興味関心を高める。②大学では目的意識や自己の将来に対する意識を明確にもった意欲的な学生の確保と、実践的な学習の場の提供ができる。以上のような高大連携の在り方について、研究を進めていく。

・ 報 告 ・

研究成果： 本年度は研究の1年目であるため、研究目的を達成する基礎的な準備が研究活動の中心であった。松商短大と穂高高等学校との事例に学びながら進めたが、主な内容は次の通りである。

- ①高大連携を進めるための下打ち合わせを担当者の間で3回実施し、連携の「方向性」「手順」「内容」「計画」等について合意形成を行った。
- ②①に基づき、岡谷東高校校長、副校長、体育科教諭2名と本学スポーツ健康学科長、担当者2名が出席し、連携のための協議会を発足させ、合意事項の確認をした。
- ③協議会報告を両校がそれぞれ関係部署に報告し、次年度以降の連携についての承認を得た。
- ④連携内容のうち、高校生が体力測定等で本学を利用する際、指導の補助にあたる学生を選抜すると共に、体力測定・運動指導についてのスキルアップ講習を2回実施した。
- ⑤来年度に向けて、基礎データの収集ならびに、試行的な活動として、岡谷東高校の23名を対象に体力測定を実施した。そこで得られたデータは、研究を進める上での基礎データとして扱う。また、解析の結果は個人ごとまとめ、データの見方、課題と今後のトレーニングを示すことで、高校生にも連携教育の意味や価値を実感させ、興味・関心を高める。

研究発表等：なし

論文親筆等：なし

松商短期大学部 経営情報学科

廣 瀬 豊（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：生活(住む)から観光(訪れる)を視野に入れたコンパクトシティの展開－タウンモビリティの活用・普及によるまちづくり－

構 成 員：白戸 洋（教授） 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科
筒井敏男（町会長） 松本市巾上西区町会

研究目的： 超高齢社会を迎え、コンパクトシティ構想が再び脚光を浴び、第9期長野県住宅マスタープランにおいても「まちなか居住や地域活性化により人々が行き交うまちづくり」の展開が掲げられている。コンパクトシティは、歩いて行ける範囲（公共交通機関の活用を含め）を生活圏と捉え様々な機能（「住」・「職」・「学」・「遊」など）を都市の中心部に集積し、まちなかに居住しやすい環境整備を目指しているが、各機能の移転は大規模事業でありコンパクトシティ展開の妨げとなっている。そこで、本研究は、コンパクトシティを機能の移転ではなくタウンモビリティの普及から展開し、生活（住む）から観光（訪れる）を視野に入れたまちづくりのあり方を検証することを目的とする。特に歩くことに不自由を感じる方への移動手段としてハンドル型電動車いす（以下「電動カート」という）の活用により、高齢にな

っても末永く住めるまちづくり、高齢者や障害を持った旅行者が滞在しやすいまちづくりのあり方を検証する。

・ 報 告 ・

研究成果： 電動カートを活用したタウンモビリティに取り組んでいる山口市中市町（ほっとさろん中市「まちのえき」）及び広島市安佐南区（緑井駅前サロン）等の視察から、現状及び課題についての整理を行った。

ほっとさろん中市「まちのえき」ではタウンモビリティを「町の中で移動の負担を軽減する手段を提供し、移動が苦にならないようにする仕組み」として、タウンモビリティを位置付け、電動カートや車いす、ベビーカーの貸出しを行っている。また、「てごのて」ほっとエスコート活動として、学生ボランティアなどによる電動カートや車いす利用者の付き添いや介助などを行っている。また、緑井駅前サロンは、「引きこもりがちな高齢者や、足腰の不自由な方々が、気軽に買物や通院など町に出かけられるよう電動カートを無料で貸出している。利用登録者は15名ほどであるが、通院（人工透析）及び近くの公園への散歩などに利用されていた。両施設ともタウンモビリティに加え、「町の保健室機能」や「警察と連携した防犯機能」その地区独自の機能を持つこと。サロンとして住民が気軽に立ち寄り、話をしながらゆっくりと過ごせる場所であることが特徴であった。課題としては、利用者が少ないこと、電動カートは「歩けない人が乗る物」というイメージが強く存在し使用者に抵抗があることが挙げられていた。

長野県においては、どのように導入できるのか検討するために、大町市においてタウンモビリティの導入実験を行った。①駅から真っすぐ商店街が存在しわかりやすいこと。②アーケードがあり天候による影響が少ないこと。の2点より大町市を選択した。参加者を募り、電動カート3台と電動車いす1台にて商店街を移動しユニバーサルデザインの視点から評価を行った。その結果、アーケードの歩道幅は広く確保されているためスペースとしての問題はないが、所々に傾斜があり運転が難しかったこと。銀行や郵便局などは、建築基準はクリアしていると思われるが、利用しやすいデザインではないこと（Uターンできない、スロープで上がったところでドアが開けないなど）などの課題が見えてきたが、電動カートが全く利用できない状況ではないことがわかった。しかし、歩道を自転車で行く人が多かったり、歩道まで商品が並んで狭くなっている所があったりするなどモラル上の課題に加え、最も大きな課題として「商店の魅力」が挙げられた。移動手段の確保は、ここに訪れたいという人がいて初めて必要になる問題であり、来たい人がいなければ移動手段を確保しても仕方がないのではないかという意見も参加者から出された。本研究は「生活(住む)から観光(訪れる)を視野に入れたコンパクトシティの展開」であり、ここで暮らす生活者にとって魅力あるまちであることから、観光の視点を考える必要があることを再認識した。

今後、電動カートのイメージに対するアプローチや、生活者にとって魅力あるまち、そしてタウンモビリティシステム導入の課題整理を行ってゆきたい。

研究発表等：日本福祉のまちづくり学会「第11回全国大会（2008年8月31日～9月2日）」発表
予定

論文執筆等：次年度の成果を加え執筆予定

矢野口 聡（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：安曇野市穂高地区を対象とした環境地図情報システムの構築

構 成 員：高橋 博（代表） ひつじ屋

研究目的： 安曇野市は観光資源の多い地区であり、年間243万人（平成15年度）の観光客が訪れている。中でも穂高地区はその6割を占め、観光資源が集中している。その一方で、最近では製造業を中心とする企業進出が目立つ。豊科地区での製造品出荷額は長野県内トップの6,250億円を超え、これと比例し人口は平成26年には8.7%の増加が見込まれている。このような状況の中で、穂高地区の豊かな自然環境を守りながら観光産業を維持し続けるためには、地元住民や観光客に対して自然環境の現状を分かりやすく知ってもらう必要がある。本研究は、その自然環境情報を発信するシステムを構築して視覚化することで、地区全体の問題点を明らかにすることを目的としている。

・ 報 告 ・

研究成果： 本研究は、期間3年のうちの今年度が初年にあたる。まずは、地図情報システム構築に必要な開発環境の整備を行うこととした。現地の調査データの登録と閲覧を可能とするために、Webをベースとしたシステムを開発するのに必要なWebアプリケーションサーバの環境を整えた。次に、この分野における先進的な事例を調査するため、NPO法人グリーンマップジャパンでの聞き取り調査を行い、加えてグリーンマップ活動に関した9事例についてデータ収集を行った。その結果、調査範囲や調査方法に関しての段階的な取り組み方法を再検討する必要があることがわかり、現地の下見を行って調査対象地区やデータ収集方法、システム要件について検討しなおした。これにより、システムの大まかな仕様が決まった。

研究発表等： なし

論文執筆等： 研究活動が完了する平成22年度に論文としてまとめる予定。

6. 松本大学学術研究助成費への申請とその成果報告

総合経営学部 総合経営学科

太 田 勉（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：中小企業金融の現状と課題

研究目的： 中小企業金融は、わが国さらには地球経済において重要な役割を果たしているが、

日本の金融システムが相対型から市場型へと移行し、政策金融改革も進められる中で、中小企業金融も変化が求められている。

こうした状況を踏まえ、中小企業の資金調達構造や資金供給機関の動向などについて大企業の金融問題と比較しながら整理し、中小企業金融の現状と課題について考察する。

・ 報 告 ・

研究成果： 金融環境が変化する下での長野県内金融機関の動向などの調査を踏まえ、研究成果の一部を「中小・地域金融機関の現状と課題」として取りまとめた。最終報告は、松本大学研究紀要に投稿予定。

学会発表等：なし

論文執筆等：松本大学研究紀要第7号に投稿予定

研究費利用率：88%

葛 西 和 廣（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：価値システムの連結と取引コスト・アプローチ（仮題）

研究目的： マーケティングと経営戦略との接点を見出し、ひいてはSWOT分析における資源ベースの企業理論を中心としたSWに関する考え方と、ポーター流の業界分析を基にしたOTに関する考え方の統合への可能性を探ることを目的とする。

・ 報 告 ・

研究成果： 財務指標に基づいた既存の価値システムの測定手法は比較的客観的な成果測定の結果を企業に提供していることは否めない事実である。しかし、可視的な財務資産より知識のような無形資産によって企業の価値が決められつつある現状の中で、短期的かつ過去志向的な財務指標は企業の成果を評価する唯一の指標にはならなくなった。企業が持っている無形資産のみならず、組織メンバー個々人の知識や経験を体系的に発掘し、組織内部の普遍的な知識として共有・活用・伝達を通して企業組織全体の競争力を向上させようとするナレッジ・マネジメントをフレームワークとして、経営活動によって創出される知識資産の測定・評価手法について考察した。知識資産の評価・測定については、実際にどのような基準により、その測定値の正確性を維持するかについて理論的には未だに確立されていないのが現状である。このような知識資産の評価手法を分類するにあたっていろいろな方法があり得るが、ここでは間接的な方法と直接的な方法に分けて考察を行った。結論として、実務的なレベルで自社の経営戦略に最も適合した知識資産の評価システムやモデルの開発が何よりも重要であること、また開発のプロセスの中で競合他社の知識資産の評価指標も考慮し、自社の成果を比較できるようにすることが重要であると思われる。また、企業の価値システム評価・測定と共に、マーケティングにおける消費者行動の経営戦略に対する影響についても、Diffusionモデルを基に考察を行い、ビジネスを行う上でのCSRについても考察を行った。

学会発表等：

論文執筆等：・『やさしい経営学』創成社、2007年4月。

- ・「ナレッジ・マネジメントにおける知識資産の評価・測定手法の考察」松本大学『地域総合研究』第7号、2007年6月、pp.43-64.
- ・「消費者の購買行動における意思決定とその理論的応用」『松本大学研究紀要』第6号
- ・「CSRとコンプライアンスに基づく社会的責任」『松本大学研究紀要』第6号

研究費利用率：100%

兼 村 智 也（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：グローバル生産体制のなかで拠点化する東アジア日系部品産業

研究目的：①世界製造業における東アジアのプレゼンス

世界の自動車、電気・電子産業に占める東アジア（日本、NIES、ASEAN4、中国）の生産シェア（生産額、生産台数等）、東アジア域内・外への完成品及び部品・金型輸出、同産業の直接投資の動向等を通じ、世界における東アジアのプレゼンスを定量的に把握する。それらを踏まえ東アジア域内輸出と域外輸出との相関性を明らかにする。また東アジア域内から部品輸出の多い域外の国・地域を品目ごとに整理し、同部品を利用する日系ユーザーの同国・地域進出状況と照らし合わせ、②の調査対象先企業の洗い出し・整理を行う。

②域外に輸出される部品特性とその競争力、東アジア調達の優位性

域内から域外に輸出される部品の特性（労働集約型部品か技能型部品か、モジュール型かインテグラル型か）について把握し、域外との比較において東アジア製部品の競争力（QCD+サービス）について分析する。合わせて域外に対する東アジアの優位性（生産性、生産規模、産業集積の充実度など）について分析する。

・ 報 告 ・

研究成果： データ分析、企業へのヒアリング調査により世界規模で東アジアが部品・金型の供給基地となっていることが明らかになった。その特性であるがモジュール性の強い部品・金型であることが明らかになった。

学会発表等：なし

論文執筆等：松本大学地域総合研究 第8号 出稿予定

研究費利用率：76%

小 林 俊 一（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：数学証明検証システムを用いた述語論理に関する研究

研究目的： 二値関数と集合の分割に関する述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、

その定理の証明を行います。すなわち、述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。

今年度は、昨年の続きとして、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定です。

・ 報 告 ・

研究成果： 昨年度に引き続いて、従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを構築しました。これは、単に新しい命題論理・述語論理の数学的モデルを構築するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学証明検証システムを用いて厳格な形で検証した点に独創性があります。

学会発表等：なし

論文執筆等：2008年3月中に Mizar 学会に、学術論文として投稿する予定です。

研究費利用率：97%

清 水 聡 子（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：消費者行動と店舗選択

研究目的： 流通小売業には、様々な形態がある。店舗規模、商品構成、立地など、いくつかの要素が組み合わされて、店舗の特徴が浮かび上がり、店舗独自の優位性が形成される。それぞれの小売業は顧客を他店に奪われないように工夫をこらす。ある特定の店舗に対するロイヤルティ（忠誠度）の高い消費者のことをストア・ロイヤルティの高い消費者というが、流通小売業にとって、ストア・ロイヤルティの高い消費者を作り出すことが最も重要なことであろう。

平成19年度の研究においては、消費者行動と店舗選択との関係について考察する。

・ 報 告 ・

研究成果： 資料収集および関連機関、企業へのヒアリング調査を行った。現在、長野県商圈調査報告書を中心に分析中である。関連した研究成果の一部として『基本流通用語辞典』を分担執筆した。

学会発表等：なし

論文執筆等：宮澤永光監修『基本流通用語辞典』（分担執筆）白桃書房、2007年5月出版。

研究費利用率：100%

成 耆 政（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：東アジアにおける産業クラスターの形成と発展戦略の構築に関する研究（Ⅰ）
ー 日・韓・中国の地域農業クラスターの分析を中心にー

研究目的： 昨今、急激に進展している経済のグローバル化と知識経済時代の到来、IT や BT

等の技術革新の進展により、先進国を中心に各国政府は、自国産業の国際競争力の向上と地域経済の活性化のために産業クラスターの形成に力を注いでいる。このような中で、東アジア地域においても、企業間、大学、研究所等と連携し、グローバル市場を目指した新しい技術と商品の開発に取り組むことは生き残りのために不可欠なことであろう。

しかしながら、今後の成長分野は、新技術・新商品開発等のハイリスク・ハイリターン分野が中心であり、地域農業生産者が独力で必要な技術・人材・資金等を集め、リスクの高い成長分野に進出し、新事業を展開することは極めて困難なことである。しかし、急変する世界経済環境の中で萎縮しつつある東アジア地域農業の活路を探るために新しい対策が切実に求められているのも事実である。

そこで、各国政府は生産・加工・流通等全領域で生産者（生産団体）、研究機関、大学、産業界、流通企業等の協力体制を構築し、農産物のシナジー効果を創出することができる「地域農業クラスター(Regional Agriculture Clusters)」の育成計画(政策)を立てている。すなわち、地域農業クラスター政策は、米開放交渉と自由貿易協定(FTA; Free Trade Agreement)の交渉拡大等農業の完全開放が進められる中で、生き残るための最後のヒードンカードともいえる。

以上のようなことを踏まえ、本研究では、東アジア、特に今年度は韓国における地域農業クラスター現況(実態)を明らかにし、その上で政策を中心とした推進戦略の構築が主な目的である。

・報 告・

研究成果： 本研究では、韓国の地域農業クラスター政策の担当者、研究者、現地の訪問調査などを行った。これにより、韓国における地域農業クラスターの形成と実態(現況)の考察を行った。また、クラスター政策の発展戦略を構築し、提案することができた。

学会発表等：日本農業経済学会大会にて発表する予定

論文執筆等：『地域総合研究』(松本大学地域総合研究センター発行)及び『生産管理』(日本生産管理学会発行)に投稿予定

研究費利用率：99%

田 中 浩 (教授)

・申 請・

研究課題：財政問題の新潮流について

研究目的： 現在、会計あるいは財務の領域は加速度的に拡大し、非常に多方面との関わりを持っている。その関わりの中で、多様多様な潮流が生まれつつある。そこで、そのような潮流を出来る限り広く取り上げ、ある程度の専門性を持ちつつも全体像として整理、俯瞰しようと試みるのが本研究である。

予定として取り上げる潮流は、①原価管理の昨今（個人レベルの計数管理と効果）、②予算における個人（個人の動機付け・生きがい・幸福感との関わり、能力給などの人事装置との関わり）、③アセットマネジメントの新手法（競売、オークション）と会計処理、④NPO組織（特に文化芸術、国際協力を中心として）と営利組織との共同活動における管理・財務処理、⑤個人活動の法人化における管理・財務処理、

⑥個人投資家の行動が企業財務データへ与える影響、などである。

もちろん、この全てを一年で研究することは不可能である。しかし、いずれにも共通したテーマとして、「個人の意思と組織の管理との関係」、「非営利活動と営利活動の目的と管理の相違」といったテーマであり、これを追求することが、本研究の目的となる。

そして最終的にはこの研究によって、組織の論理で効率化を追求する「会計や財務の管理手法」と「個人レベルの行動規範」との乖離が解明できると考えている。

・ 報 告 ・

研究成果： 財務管理の新しい潮流について、全体像を明らかにし、「会計や財務の管理手法」と「個人レベルの行動規範」との乖離が解明できると考えて研究を行った。①から⑥の六つの領域の全ての領域の検討が終了した訳ではなく、今後も検討を続けていく。現状では、原価管理や予算、損益報告等における「管理手法」を考察する際に、それを一脱する「個人の行動」を前提にすることが、近年の潮流となっていることが明らかになった。管理手法の考察における性善説から性悪説への変化が見られるといってもよい。この研究過程を経て、多くの論点は「会計倫理」概念で説明可能であると考えに至った。今後は会計倫理という概念規定を巡って検討を加えて行く。

学会発表等：なし

論文執筆等：松本大学研究紀要または地域総合研究に投稿予定

研究費利用率：99%

田中 正敏（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：在庫管理からサプライチェーンマネジメントおよび金融モデル

研究目的：「経営とは何か」という問題に対して、その答えの1つに、効率化の追求がある。

企業や会社は主にここに重点をおいてきた。例えば、部門毎に、最適化を図ればそれで良い時代であり、自分自身の部署のみを考慮することで良かった。つまり、経済が右肩上がりて伸びていく社会では、他部門との関係を考慮しなくても良かった。しかし、経済不振、グローバル時代において、企業内・企業間を統合して管理することが早急に要求されつつある。本研究は、物の管理を行う在庫理論からはじまり、組織内外における統合（物、人、金、情報の統合）を管理するSCM（サプライチェーンマネジメント）理論、さらに、財務を管理する金融モデルの構築まで統合することで、いかに経営の効率化が図られるかを考える。特に、次のことを考慮したモデル構築、その分析・評価を行う。

①独立（分野ごと）にモデルを構築し、感度分析を行う。

②統合したモデルを構築し、感度分析を行う。

③両モデルの分析・評価を行う。

・ 報 告 ・

研究成果： テーマの主な結果は以下の通りである。①在庫管理システムの構築、②サプライチ

チェーンマネジメントである。①の在庫管理システム構築では新モデル（予算制約における価格設定方式）のモデル構築を行い、そのシミュレーション実験を行い、モデルの評価し及び妥当性を行った。また、②のサプライチェーンマネジメントは、特に契約を考慮した管理法である。ここでのモデルは複数契約および部分的な買戻しを考慮にした新モデルである。①と同じように、モデルの構築、評価、妥当性を行った。今後、金融モデルについても行っていく予定である。

学会発表等：国際・国内会議などに参加し、発表および報告書をまとめた。以下に詳細を示す。

- ・「補充点在庫システムにおける所与の総利益の下での最適販売価格の解法アルゴリズム」、日本経営工学会平成19年度春季大会予稿集、成蹊大学、19年5月12,13日
- ・「期待利益目標値を考慮したサプライチェーン・コーディネーション」、日本経営工学会平成19年度春季大会予稿集、成蹊大学、19年5月12,13日
- ・An Algorithm for Solving an Optimal Selling Price under a Given Profit in Replenishment Inventory Control System, The 7th International Conference on Optimization: Techniques and Applications(ICOTA7), Kobe, JAPAN, December 12-15,2007

論文執筆等：日本経営工学会、および、日本応用数理学会に掲載されている。以下に詳細を明記する。

- ・「不確定要素を段階的に処理する収入分与政策と買い戻し政策を同時に考慮したサプライチェーン・コーディネーション」、日本経営工学会誌(Vol.58, No.5)、pp.353-360, 2007.12
- ・「総期待在庫費用を考慮した生産の変動性および段取り費用を減少させる投資を行う在庫システム」、日本応用数理学会論文誌 (Vol.17, No.2)、pp.159-171, 2007.7

研究費利用率：100%

畑 井 治 文（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：「能力・仕事別賃金の実態及び変遷」に関する調査研究

研究目的： 現在、日本で公表されている賃金統計の多くは、年齢・勤続・学歴・性別など労働者の属性別に整理されている。しかし、これからの労働市場と人事管理の変化の方向性（流動化の更なる進展）を踏まえると、仕事や能力といった仕事関連基準に基づいた賃金統計の整備が不可避であると考えられる。こうした問題意識にたって、私は各種機関と協力する形で、仕事関連基準をベースにした「賃金実態調査」を過去数回にわたって実施してきた。本研究ではこれまで蓄積した調査データを踏まえて、近年の賃金水準の変化を明らかにするとともに、今後の賃金統計のあり方、賃金制度のあり方などに関して考察を進めていくこととする。

・報 告・

研究成果： 昨年度以降、(社)長野県経営者協会と連携を図りながら、仕事関連基準をベースとした賃金、いわゆる職種別賃金のあり方に関する議論を深めてきた。県内企業の人事担当者を交えた研究会に参加し、各企業の賃金制度(賃金水準)を職種別賃金の視点から再分析する作業を試みてきた。各企業が直面する賃金制度上の課題に、職種別賃金がどのような役割を果たしうるのか細かな分析を進めている。今後も継続的に調査を続けていきたいと考えている。

学会発表等：

論文執筆等：人事・労務関連の専門誌にて発表する予定。

研究費利用率：100%

室 谷 心(教授)

・申 請・

研究課題：マルチメディアデータとネットワーク技術の発展的活用

研究目的：近年大きく進歩している、計算機によるマルチメディアデータの取り扱い技術とネットワーク技術の現状を分析し、発展的活用法を検討する。特に教育分野に注目して、SqueakやFlashを用いた効果的なマルチメディア教材の可能性を検討する。

・報 告・

研究成果： ネットワーク技術とマルチメディアデータの発展的活用として、Web2.0 というキーワードとともに、近年の新しいインターネット技術として注目されている、Ajaxについて、現状の調査・分析を行った。

また、地域共同研究として取り組む、「アマチュア無線局を利用した松本・安積野地区災害時ボランティア通信ネットワーク網の検討」についての、基礎資料の収集と解析ツールの開発を行った。

学会発表等：なし

論文執筆等：2008年度地域総合研究に投稿予定

研究費利用率：100%

総合経営学部 観光ホスピタリティー学科

佐 藤 博 康(教授)

・申 請・

研究課題： わが国における訪日外国人旅行者誘致(インバウンド)の歴史的背景

研究目的： 昨今わが国が観光立国を提唱して外国人旅行者誘致活動に積極的に取り組むことになったが、歴史的に振り返ってみると、わが国の国家的発展にとって、幕末の開国以降外国との交流において外国人旅行者誘致活動が果たしてきた役割は非常に大きなものがある。しかしながらこの分野は資料などに大変乏しいため実証ないしはそ

の実態を理解することが大変難しい分野であった。この研究は、こうした状況の中で、明治維新から太平洋戦争前夜にいたるまでにわが国が歩んだ国際観光振興の姿を捉えることによって、わが国のユニークな外国人旅行者の誘致政策のはじまりを考え、現代的な国際交流の方向性ならびに諸外国との国際観光事業へのアプローチの違いを理解し、もって、今後の途上国における国際観光事業や国家間交流への取り組みにおける国家の役割についての私見を問うものである。

・報 告・

研究成果：論文「国家黎明期に外国人旅行者誘致事業が果たした役割」の作成

学会発表等：

論文執筆等：松本大学研究紀要第6号（平成20年1月15日）

研究費利用率：42%

白 戸 洋（教授）

・申 請・

研究課題：コミュニティ・ハウス・プロジェクト（大学教育と連携したコミュニティづくりの検討）～コミュニティ・ハウス事業を通じた若者が参画した地域課題の解決のための実践的な研究

研究目的：本研究は、17年度からの継続研究であり、大学が教育活動を通じて、現代的課題である地域社会のコミュニティの再構築にどのように参画していくかという課題に関する実証的な研究を行なうことを目的とする。

「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」とは、アメリカで実践されているサービス・ラーニングの手法をとりいれながら、長野県の地域特性に配慮して、コミュニティを単位とした拠点を地域の中に整備し、大学生の学習、地域の活動、大学と地域の連携、地域づくりなどの発信基地とする本学の理念にもとづいた地域との連携による展開される事業であり、平成18年度にまでに、松本市中心市街地、松本市市上地区、山形村、松本市新村地区で「コミュニティ・ハウス」の開設おこなった。これらのコミュニティ・ハウス事業を通じて、大学教育と地域社会の協働モデルに関して様々な示唆が得られたが、今後さらに発展していくためのいくつかの課題の中で「高齢化の中で若者世代の地域づくりへの参画をどう図るか」という点が重要であることが明らかになった。したがって、本年度の研究においては、引き続き事業を実施し成果や課題を明らかにし、大学と教育が連携する地域づくり事業のモデルを提起することを目的とする。

・報 告・

研究成果：本研究は、平成19年度に採択された「地域共同研究支援」と「地域の子育て・ものづくり支援」の7事業と併せて、各事業の担当者と連携を行ないつつ、「コミュニティ・ハウス・プロジェクト」として「コミュニティ・ハウス事業を通じた若者が参画した地域課題の解決のための実践的な研究」を実施した。

①コミュニティ・ハウスの運営

ア 松本駅西地域コミュニティ・ハウス（いばらん亭）

(1) 景観協定の立案など景観形成・保全事業、(2) 住民主体によるまちづくり事業、(3) コミュニティ蕎麦屋いばらん亭の開設、(4) 活動のとりまとめと出版
イ 山形村コミュニティ・ハウス（コミュニティ・ハウス建部の里）

(1) コミュニティ・ハウス建部の里の運営、(2) そばの栽培を通じた地域づくり、
(3) ブルーベリーの収穫・加工等知的障がい者によるコミュニティビジネスの取り組み

ウ 松本市街地コミュニティ・ハウス（まちづくりステーションふらっとプラザ）

(1) 市街地のバリアフリー化の推進に関する調査・研究、(2) 子育て支援によるまちづくりの調査・研究、(3) 松本商工会議所まちづくり実践塾の開催、(4) まちづくり拠点の新しい展開の検討と準備、(5) 街づくりの活動のとりまとめと出版

エ 新村地区コミュニティ・ハウス（みずず屋）

(1) サークルK サンクスとの共同企画による「カップドン」の開発・販売など米を活用した特産品づくりとむらづくり、(2) 地域づくり考房「ゆめ」の事業として実施されているかつての雑貨屋を復興した「みずず屋」プロジェクト

オ 特産品開発支援システムの確立（特産物開発センターの設置）

コミュニティ・ハウス事業の展開を支援するために地域づくり考房内に特産品開発の機材を設置し、特産品開発支援システムを健康栄養学科の矢内和博准教授の協力の下で整備を行った。

②コミュニティ・ハウス事業の評価

上記の事業を通じて成果と課題について検討を行った。具体的にはコーディネート機能の必要性、地域における学生を育てる意識の醸成等の課題として明らかになった。

学会発表等：活動の報告と学生の発表

松本商工会議所 4 支所青年部交流研修会「地域づくり、まちづくり」講演と事例報告・白戸洋及び島崎真代（観光ホスピタリティ学科 4 年生）（2008.1.8）

長野県生涯学習推進センター・生涯学習推進講座Ⅳ「協働の学校づくり～地域の教育力とは」発表者 白戸洋（2008.1.22）

中信高校文化系クラブ合同発表会「まちづくりワークショップ」発表者 白戸洋・松川仁美他観光ホスピタリティ学科白戸ゼミナール 3 年生 8 名（2008.1.26）

小諸市農業問題懇談会・発表「若者とともに考える農業」・パネルディスカッション「学生が見た農業・農村」発表者 下澤裕一他観光ホスピタリティ学科白戸ゼミ 2 年生 14 名（2008.2.15）

第三回長野県産直・直売サミット事例報告リレートーク「地元の農業活性化に繋がる大学生の取り組み」島崎真代（観光ホスピタリティ学科 4 年生）（2008.1.8）

論文執筆等：「若者との関わりから農業、農村の可能性を考える」ながの農業と生活第45巻 1 号
・2008年 1 月号

研究費利用率：92%

尻無浜 博幸（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：地域ケアシステム構築に向けての取組み（介護・障害・貧困） 2006－2008

研究目的： 社会サービスの視点が地域ケアにシフトしてきているのは明らかで、社会福祉の分野も対象別から地域別に移行してきている。このような動向をふまえ、地域に根差した生活者のあり方を社会福祉の視点で捉え、より具体的な取組みの中で地域ケアのあり方を考えたい。そこに、障害福祉分野のC B R（Community Based Rehabilitation）の概念や街づくりからの Accessible の考え方、処遇論からの新しい概念をも広く取り込みながら探っていきたいと思う。

研究過程での自分なりのミッションは、①生活上実効あるものとする。②基本的な視点を人間の開発におく。③フィールドを日本国内にとどまらずアジア圏域で考える。としたい。

・ 報 告 ・

研究成果： 本研究は2006年度から開始して2年目となる。初年度は研究の基盤作りが取り組みの主眼であったが、2年目となる今年度は、研究内容の検討に本格的に取組める時となった。

（１） 松本市福祉計画課主管「福祉ひろば事業」への関与

福祉ひろばコーディネーターの職員研修アドバイザーを務めながら、松本市独自の地域福祉の拠点となりつつある「福祉ひろば」を柱としたケアシステムの構築を試みた。地域包括支援センターとの連携や公民館との協働、地域福祉コーディネーターとしての職員のスキルアップを図っているところである。

（２） 障害者就労を切り口とした地域支援事業の展開

「フランス鴨」や「奈川そば」のブランド品を具体的に活用しながら障害者の「工賃倍増計画5ヶ年計画」への実績を積み上げているところである。

その過程に地域ケアのあり方を組み込ませながら取組んでいる。具体的手法としてC B Rの概念を参考に行っている。

（３） アクティビティ・サービスの実施

介護現場でのケアのあり方に有効的なアクティビティ・サービスの普及を図った。アクセシブル・ツーリズムや街づくりの視点にも機会あるごとに取り込んでいる。

学会発表等： なし

論文執筆等： 社会福祉関連の学術雑誌にて執筆中

研究費利用率：99%

益山 代利子（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題： チェコ共和国のオルターナティブツーリズム

研究目的： 18年度の松本大学とバルトビッチ大学との大学間提携の調印を受け、調査・研究で

の協力が期待されることから、チェコ国内の観光振興政策、特に温泉を利用した観光の実情や課題、また音楽をテーマにした観光の実態を、長野県の例と比較しながら、類似する観光資源を活用するためのオルターナティブツーリズムのあり方を検討する。また、ホスト地域のホスピタリティ文化についても調査する。

・報 告・

研究成果：平成19年9月に大学間提携先のバルトビチュ大学を中野学長と共に訪問し、両大学の協同調査研究の可能性について検討した。その際、バルトビチュ市内にある温泉施設の訪問やチェコ共和国の温泉観光に関する資料等を収集。プラハにて、在チェコ共和国の日本人コンサルタントから、チェコ国内の観光情勢、リトミシュル市を拠点とした発着型観光の今後の可能性についての情報を得る。二国間の地方都市を拠点としたオーダーメイド型の新しい観光商品のあり方について考える。

学会発表等：なし

論文執筆等：出張報告書作成済み。総合地域研究に執筆予定。

研究費利用率：88%

眞 次 宏 典（准教授）

・申 請・

研究課題：日本の法システムにおけるプライバシー

…住民基本台帳ネットワークシステムと自己情報コントロール権

研究目的：本研究では、プライバシーについての先行研究の分析と整理をした上で、住基ネットをめぐる訴訟についての議論の分析を行う。具体的には、住基ネットをめぐる法学者・専門家の議論、裁判所の判例といった法学的議論を分析の中心とするが、さらに法学者以外の議論（政治家、評論家、市民団体など）、マスメディアの論調、国および地方公共団体の職員の議論なども分析対象に取り入れて、日本社会における個人のプライバシーの状態を明らかにする。そのためには、憲法学・行政法学などの法学書や論文、新聞などマスメディアに発表された論説、さらにインターネット上で発表された論説なども収集して資料とする。

研究計画としては、まず、(1) プライバシーについての先行研究の分析はすでに一部発表済みであるので（眞次2002年）、これを踏まえた上で、自己情報コントロール権に絞ってその後の研究を整理する。特に情報社会論との関連での議論状況の整理を行う。次に、(2) 住基ネットシステムをめぐる議論および研究の整理と分析を行う。現状では情報システムのセキュリティの問題と法的権利としてのプライバシーの問題とが錯綜した形で議論される状況が一般に見られがちであるので、両者を分離し整理した上で考察を加え、日本社会の世論がどのようにプライバシーおよび住基ネットの問題をとらえているのかを分析する。そして、(3) 住基ネット訴訟をめぐる議論および判例の分析を行い、法システムの反応として住基ネットのシステムがどのように運用されるのか、そしてプライバシーの権利が日本の法システムの中ではどのように形成され変容されていくのかを考察する。

・報 告・

研究成果：研究発表としては、上記(1)からまとめ、2007年夏以降順次論文の形で学会誌な

どで発表し、可能であれば2010年をめどに単著として刊行する計画である。

学会発表等：なし

論文執筆等：眞次宏典 「自己決定権とその行方—法化論との関連において」（憲法政治学研究会編『近代憲法の硬直と洗練』（成蹊堂、2002年）所収）

研究費利用率：100%

八 木 雅 子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：中・高齢層者への身だしなみが及ぼす意識変化

研究目的： 高齢化社会および団塊の世代が地域に戻ってくる時代を迎え、このような人達が生き活きと生きてゆくことが必要となってきた。中・高齢者の社会活動への積極的参加を促すために身だしなみが及ぼす影響を調査する。化粧をすることによっての女性の心境の変化、男女とも身づくろいを整えることによって生まれる社会活動への参画意識の変化を調査する。

農村部・都市部と生活環境の違いを比較しての調査を実施する。

・ 報 告 ・

研究成果： 化粧行動の社会心理学の文献教材を収集した。

今後は参考文献をもとに、アンケート調査を行い実態をつかみ研究を引き続き行っていく。

学会発表等：なし

論文執筆等：なし

研究費利用率：51%

山 根 宏 文（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：ハワイ文化 第二次ハワイアンルネッサンス
ハワイ文化による観光振興

研究目的： 1. 1950年代にプレスリー主演の「ブルーハワイ」が上映され、日本のハワイブームを起したがこれは、ハリウッドで制作されたハワイ映画でありかつハワイの文化を誤って伝えたことが多い。

誤りを解明し、その原因について考察したい。さらに、正当なフラ文化を伝承する為にメリーモナークフェスティバルがハワイ島・ヒロで開催されてきたが、その主催者に聞き取り調査をしてその後の効果について調べたい。

2. ハワイ文化によるまちづくりが各地で行われるようになった。映画フラガールがヒットした福島県・いわき市、日本一のフライベントを開催している伊香保温泉、アロハ・スピリットでまちづくりをしている山口県・大島町、鳥取県湯梨浜町などを調査しフライベント成功に秘訣、効果について考察したい。

・ 報 告 ・

研究成果： 2年間にわたりハワイの伝統文化であるフラとアロハ・スピリットおよびハワイの伝統文化によるイベント・観光振興など下記の3つのテーマについて研究してきた。

1. つくられたハワイ文化のイメージと功罪

誤ったハワイ文化についていくつか指摘をもらい調査してきたが、まだ十分ではない。さらに1年間調査し、2009年度に論文として発表したい。

2. アロハ・スピリット（ハワイアン・ホスピタリティ）

最近、観光地におけるホスピタリティについて検討されているが、ハワイほどホスピタリティ性優れたところはない。一般的にはアロハ・スピリットと言われている。なぜハワイアンが優れているのか、要因は何か、を研究するためにハワイ伝統文化の人間国宝で、フラの世界第一人者でメリー・モナーク・フェスティバルの創立者の一人であるジョージ・ナオペ氏に会い聞き取り調査をしてきた。高齢であり、多忙を極めていたなかでの調査依頼、さらに、強い訛りがあってわかりにくい英語であり苦労したが、ハワイアンとしての生き方その他、いくつか大切なことを語ってもらった。彼の考え方をまとめて、「アロハ・スピリット アロハ・ハワイアンのメッセージ」（仮題）としてまとめ研究のノートとして2008年度に発表し、さらに研究を進め、最終的には本にまとめたい。

3. ハワイ文化による観光振興の効果と課題

ハワイ文化であるフラを活かして観光振興で成功している、伊香保町、鳥取県湯梨浜町、福島県・いわき市、山口県大島町、八丈島について訪問し、調査してきた。これらについてまとめ「ハワイ伝統文化による観光振興の効果と課題」として2008年度に論文として発表する。

学会発表等：なし

論文執筆等：研究ノート「アロハ・スピリット（ハワイアン・ホスピタリティ）」

地域総合研究 「ハワイ文化による観光振興の効果と課題」2008年予定

研究費利用率：81%

寄 藤 晶 子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：公営ギャンブル制度と非正規雇用の関係についての理論的考察

研究目的： 愛知県常滑市の常滑競艇場では、1953年以来、同市が主催する競艇事業が行われてきた。競艇開催に際しては、常滑市および周辺市町村に居住する40代から60代の女性が多量に雇用され、2005年現在も約300名の女性従業員が就業している。競艇開催に関わる人員の50%以上を占めるほど、彼女たちの存在は事業の継続に不可欠なものとなっている。にも関わらず、この女性たちの法制度的位置づけは「非正規公務労働者」であり、労働者としての権利は極めて脆弱であった（寄藤2006）。

本研究では、常滑競艇場女性従業員が長らく（現在も）非正規公務労働者に位置づけられてきた事実に着目し、多くの公営ギャンブル制度に不可欠に動員されてきた非正規女性労働力の問題を理論的に考察することを目的とする。

・報 告・

研究成果： 女性従業員の労働環境については、その1部を、お茶の水女子大学21世紀COE講座で報告（講師として）した。また、女性従業員からの聞き取り内容の1部を、『現代風俗学研究』に発表した。理論的考察部分は別の論文にまとめる予定である。

学会発表等： “公営ギャンブル場”でのフィールドワーク～『困難』はどこにあるか
「お茶の水女子大学21世紀COE 2007年度（第四回）若手支援フィールドワーク
講座」（お茶の水女子大学2007年12月22日～12月23日）

論文執筆等：「曖昧さが残る場所—競艇場のエスノグラフィー—」
『現代風俗学研究』第13号，12-21頁，2007年9月

研究費利用率：51%

人間健康学部 健康栄養学科

石 井 房 枝（教授）

・申 請・

研究課題：青年心理学における危機概念の検討（4）
—社会制度、文化とのかかわりから—

研究目的： 「青年心理学における危機概念の検討」（1）～（3）（2004～2006年度）として継続してきたテーマを「発達心理学における危機の考察—青年期危機をめぐって—」としてまとめた。（松本大学・松本大学地域総合研究センター「地域総合研究第6号（2006）」）

2007年度は2006年度の課題の続編として「青年心理学における危機概念の検討（4）—社会制度、文化とのかかわりから—」と題して、「ポスト青年期（post-adolescence）」（宮本）という段階が「長期化する親への依存期」という特徴に着目して設定されたが、それとは対照的な定位家族を早期に離れ都市で働いていた1960年代から1970年代の働く若者（青年）たちの「青年期」の様相を記述し、学校と仕事、生活について学校制度や勤労青年教育といった社会制度や育った地方の文化や勤労に対する考えかたといった点から考察をすることを目的とした。

・報 告・

研究成果： 高度経済成長期の勤労青年（勤労青少年）への施策や実態に関する資料を収集した。加えて、戦前戦中の青年期前期に開拓移民となった若者の青年期性についても下記の点からわずかであるが資料の収集をおこなったが、これらの資料の分析とまとめがまだ完了していないため、今年度の成果を論文にはできていない。

収集の過程で、若者（青年）の自立という点から考察する場合、定位家族からの児童期や青年期前期の離家をデプリヴェーション（剥奪）の概念でとらえなおすことはできないのか検討してみた。デプリヴェーションは、日本では主に虐待など乳幼児期や児童期に使用されてきた概念であるが、若者（青年）期の時期までデプリヴェーションの視点でとらえなおせないのかということである。

キャリアの発達を支援する教育や若者（青年）たちをサポートする方法や制度をデプリヴェーションからの回復（藤永）という観点から分析できないだろうかということである。この点からの一部は平成20年度科学研究費補助金・基盤研究（C）「青年期危機の再検討―自立とデプリヴェーション―」にエントリーするための基礎資料とした。この作業をすすめるためにの共同研究者も依頼することができた。

研究費利用率：54%

熊谷 晶子（助手）

・申請・

研究課題：「長野県の学校における栄養教諭を中核とした食育活動の円滑な運営にむけて：米国ワシントン州の小学校における栄養教育活動から学ぶこと」

研究目的： 長野県の栄養教諭配置校・校区における食育活動の円滑な運営および充実に向け、食育活動運営に関わる管理栄養士の役割を、学校・行政との関係に焦点をあて、明らかにする。

- a) 今年度より栄養教諭が任用された長野県において、学校栄養教諭配属校における栄養教諭の役割（現状）を明らかにする。
- b) 行政・研究機関・その他の提携協力により成り立つワシントン州の小学校（モデル校）における栄養・健康教育活動における管理栄養士（栄養士）の役割を調査する。
- c) （栄養教諭ではなく）栄養職員配属校においても、栄養士の役割を明らかにする。また、栄養職員配属校については、栄養職員をサポートする教育委員会あるいは市の管理栄養士の役割（現状）を明らかにする。

・報告・

研究成果： 長野県では、平成19年度より栄養教諭を任用している。本年度における本研究は、長野県の栄養教諭の活動の実際・現状を把握することを主な目的として実施した。主要関係者に対するインタビューおよび活動報告書・現場視察等による調査を行ない、インタビューは、あらかじめ質問構成を決めた上で、自由回答を得る形式で実施した。ワシントン州では、栄養教育活動の運営に関わる栄養士に、長野県では、平成19年度着任した栄養教諭にインタビュー調査を実施した。なお、長野県では、グループインタビュー形式で実施した。

長野県とワシントン州では、組織体制は異なるが、学校で活動する栄養士の役割には共通項が多いことが明らかになった。また、学校で栄養教諭が活動を進めていく上で、まず学校（校長）の理解を得ること、食育に理解を示し協力的な教員と共に活動できることがキー・ポイントとして挙がってきた。

ワシントン州の取り組みに特徴的であり、長野県でも実施を検討できそうな項目として：

- a) 学校教職員の理解・協力を得るために、学校教職員に対する食育指導を行ない、栄養士以外からも子どもたちに働きかけがなされる体制を作る
- b) 栄養教育を実施する前段階で、学校側の準備態勢・受け入れ態勢を調査し、実施校を決定することが見えてきた。

今後は、栄養教諭が学校における食育活動を行う上で重要かつ困難と認識している“学校側の理解を得る”ために、学校側の受け入れ態勢（準備度）・食育への理解度をはかるなど、効果的な取り組みへとつなげるための方策を検討したい。また、食育に対する地域の協力体制を検討したい。

学会発表等：「長野県の学校における栄養教諭を中核とした食育活動の効果的な運営にむけて～栄養教諭の役割：長野県と米国ワシントン州における活動の比較から～」
松本大学人間健康学部健康栄養学科研究報告会 2008年1月31日

論文執筆等：報告書作成
研究費利用率：48%

高 木 勝 広（准教授）

・ 申 請 ・

研究課題：微生物酵素による新規オリゴ糖の開発および有用物質生産に関する基礎研究

・ 報 告 ・

研究成果： 本学科は今年度より開設された関係で、研究費は主に研究環境の整備に当てられた。微生物培養に関わる機器および酵素生成物の分析機器等の導入がなされた。現在までに、嫌気性微生物以外の培養が可能な状況となっている。微生物を検索する試料として、大学近郊より土壌サンプルを採取し、スクリーニング条件の設定を行った。

学会発表等：なし
論文執筆等：なし
研究費利用率：96%

竹村 ひとみ（助手）

・ 申 請 ・

研究課題：メトキシフラボノイド・クリソエリオールの CYP1B1阻害作用とエストロゲン代謝への影響

研究目的： 近年、乳癌、子宮内膜症をはじめとするホルモン依存性疾患が増加している。内因性の女性ホルモンであるエストロゲンは乳癌の原因の一つであると言われている。また、ホルモン補充療法に用いられるプレマリンは、更年期症候群を軽減し、骨粗鬆症や心疾患の予防に効果が期待される一方で、乳癌、子宮癌発症のリスク因子であると考えられている。最近の知見で、エストラジオール(E2)は、CYP1B1によりカテコールエストロゲン(CE)の一つである4-OHE2に変換され、そのキノン体がDNA アダクトを形成し、動物実験において発癌性を示すことが明らかにされている。ヒト乳癌組織中では、正常乳腺組織に比べCYP1B1の発現が亢進し、4-OHE2およびCE キノン-GSH 抱合体の含量が3倍程度高いことが報告されている。

そこで本研究では、従来報告されている ER 競合阻害作用とは異なるエストロゲン

の解毒代謝という角度から、乳癌の発生・進展を抑制することができるのではないかと考え、4-CEsの生成・解毒代謝に着目し、乳癌発生の抑制因子を食品成分より見出し、生体における影響を検証することを目的とする。

・ 報 告 ・

平成19年度本学学術研究助成費の研究課題について、下記の成果を得た。

1. EROD アッセイ（エトキシレゾルフィンからレゾルフィンへの変換活性測定系）を用い、クリソエリオールのCYP1B1阻害への影響を検討したところ、クリソエリオールはCYP1B1を競合的に阻害した。
2. ホルモン補充療法剤の主成分であるエキレニンを基質とした場合のCYP1B1阻害活性についてCoulArray HPLCを用いて検討した。クリソエリオールは1 μ Mでエキレニン代謝物の生成を阻害する傾向が見られた。詳細については現在解析中である。
3. ヒト乳癌細胞MCF-7にクリソエリオールを暴露した後、タンパクを抽出し、エストロゲンレセプター(ER)、CYP1A1、CYP1B1の発現をウェスタンブロッティング法により検討した。クリソエリオール0.5~5 μ MでCYP1A1の発現に変化は認められなかったが、5 μ MでER およびCYP1B1の発現低下傾向が認められた。
4. エキレニン-DNA アダクト形成に対するクリソエリオールの影響を検討するため、MCF-7細胞にエキレニン、クリソエリオールを作用させた後、DNAの抽出を行った。形成したエキレニン-DNA アダクトを、ELISA法を用いて定量したところ、クリソエリオール5 μ M添加でアダクトの形成が低下する傾向が見られた。再度実験を行い、クリソエリオールにアダクト形成に対する阻害作用があるか否か検討する。

学会発表等：Modulating effects of chrysoeriol, a methoxyflavonoid, on CYP1B1 enzyme activity and estrogen metabolism. 3rd International Conference on Polyphenols and Health. (京都市) 2007年11月

A selective inhibitor of CYP1B1, chrysoeriol. 1st Asian Conference on Environmental Mutagens & 36th Annual Meeting of The Japanese Environmental Mutagen Society. (北九州市) 2007年11月

論文執筆等：なし

研究費利用率：96%

福 島 智 子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：終末期患者を対象とした医療の社会的分析

研究目的： 本研究の目的は、その興隆から約40年経過したホスピス・緩和ケアに代表されるターミナルケア（終末期患者を対象とした医療・ケア）の日本における普及の経緯、現在直面している問題を整理し、社会的視点から終末期医療を分析することである。欧米を中心として、ホスピス・緩和ケアに関する社会学的研究が行われているが、日本において優れた社会学的研究は数少なく、さらにそれらの論文の出版からすでに十数年が経過し、現状を論じるものはほとんどない。そこで本研究では、と

くに欧米における研究を参照しながら、日本のホスピス・緩和ケアの現状を社会学的視点から検討する。

具体的論点としては、以下を予定している。A 欧米におけるホスピス・緩和ケアの理念の変容と持続、B 日本におけるホスピス・緩和ケアの特徴（文化的差異）、C 今後のホスピス・緩和ケアの課題（国家による治療停止に関する政策との関連から）。A～Cの論点を整理し、学会・研究会報告を経た上で論文としての出版を目指す。

・ 報 告 ・

研究成果： ホスピス緩和ケアの理念（a）痛みやその他の苦痛となる症状を緩和する、b）生命を尊重し、死を自然なものと認める、c）無理な延命や意図的に死を招くことをしない、d）最期まで患者がその人らしく生きてゆけるように支える、e）患者が療養しているときから死別した後にはいたるまで、家族が様々な困難に対処できるように支える、f）病気の早い段階から適用し、積極的な治療に伴って生ずる苦痛にも対処する、g）患者と家族のQOLを高めて、病状に良い影響を与える）はa）～g）の7点にまとめられるが、そのいくつかは、ホスピスの設立当初（1967年）から現在に至る過程でさまざまな変容を経験した。

日本におけるホスピスの特徴としては、治療と非治療の区別があいまいである点が挙げられる。それは、欧米と比較してわが国におけるホスピスの普及率が極めて低い事実に関連していると考えられる。

現在、他の「先進国」と同様わが国においても、医療費抑制は重要な政策課題である。ホスピスの理念b）やc）は、延命治療を否定するという点で国家による治療停止のガイドライン整備と共通項を有する。今後、ホスピスの理念と実践は、こうした観点からも注視していく必要があると考えられる。

学会発表等：「保健医療のモダン／ポストモダン」

ラウンドテーブル・ディスカッション 第33回日本保健医療社会学会大会

（新潟医療福祉大学 2007.5）

「ターミナルケア（終末期医療）の社会的分析」

「健康と病の社会学」研究会

（佛教大学会議室 2007.7）

論文執筆等：黒田浩一郎編『先端医療の社会学』世界思想社（出版予定、2008）

研究費利用率：100%

藤岡 由美子（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：動物性蛋白質と植物性蛋白質の差が、腎不全の進行に及ぼす影響

研究目的： 腎臓病研究における基礎、臨床分野の共通目標は、慢性腎不全の人工透析導入を減少させることである。しかし、現状では導入原因疾患第一位の糖尿病性腎症の増加に伴い、止まるどころか更に深刻な事態が危惧される。日本腎臓病学会が認定した食事療法のガイドラインには、「アミノ酸価の高い動物性蛋白を主体にする」と記載

されているが、このエビデンスを裏づけする大規模調査は今性腎不全の栄養管理に及ぼす影響について検討する

・報告・

研究成果： 当初予定していた共同研究者及び所属施設の様子が変わり、現段階では、秋田大学医学部内科学講座内分泌・代謝・老年医学分野、成田琢磨准教授の研究チームに参加するための準備を進めている。プロトコルは以下の通り。糖尿病性腎症の患者に、通常の低蛋白食【0.7g/Body weight 動物性蛋白質：植物性蛋白質=1：1】によって血糖、血圧を至適レベルまで安定させ、腎クリアランス、尿中蛋白質、血中アミノ酸分析、尿中窒素排泄能、尿中プロスタグランジン、TGF- β 等を測定する。その後二群に分け、一方は動物性蛋白質（肉、魚類）を通常の糖尿病食レベルまで増量し【1.2g/Body weight】、もう一方は植物性（米、大豆等）、卵白、乳製品によって同量まで増量し、食塩量は何れも均一にした上で、一週間各々の食事を継続する。その後、最初の検査を同様に行い、数値を比較検討する。申請者は、摂取蛋白質のアミノ酸価を中心とする食事療法の評価と、患者の窒素平衡を中心とする栄養評価（アセスメント）を担当する。

学会発表等：なし

論文執筆等：なし

研究費利用率：99%

山田 一哉（教授）

・申請・

研究課題：AMP-activated protein kinase (AMPK) による SHARP-2 遺伝子発現の調節

研究目的： 脂肪細胞から分泌されるアディポネクチンや経口糖尿病薬であるメトフォルミンは、AMP-activated protein kinase (AMPK) を活性化し、筋肉や脂肪細胞での糖の取り込み促進、ならびに肝臓での糖新生系酵素遺伝子の転写抑制により、血糖を低下させる。しかし、肝臓での転写抑制に関わる転写因子は明らかではないため、その同定は世界的に激しい競争になっている。

私は、先に、糖新生系酵素であるホスホエノールピルビン酸カルボキシキナーゼ (PEPCK 遺伝子の肝臓でのインスリンによる転写抑制に関与する転写因子として、SHARP-2 を同定・報告した。したがって、SHARP-2 がインスリンの血糖降下作用に関与する重要な転写因子の一つであると考えている。

本研究では、SHARP-2 が、AMPK 活性化を介した糖新生系酵素遺伝子の転写抑制にも関与するかどうかについて検討することを目的とする。

・報告・

研究実績の概要

本研究では、ラット高分化型肝癌細胞株である H4IIE 細胞に、AMPK の活性化剤である AICAR 処理や H_2O_2 や NaAs による酸化ストレスや化学ストレス処理を行い、SHARP-2 遺伝子の発現に対する影響を検討した。各種の処理を行った細胞から total RNA を採取し、SHARP-2 mRNA の発現に対する影響をリア

ルタイム PCR 法を用いて検討した。その結果、これらの処理により、SHARP-2 mRNA の発現は誘導されたが、AICARと H_2O_2 、NaAsに SHARP-2 mRNA の誘導には、時間的相違が認められた。今後、AMPK を発現するアデノウイルスを H4IIE 細胞に感染させ、SHARP-2 mRNA の誘導が認められるかどうかを検討するとともに、 H_2O_2 や NaAs などストレスによる SHARP-2 mRNA の誘導が、AICAR と同様 AMPK を介しているかどうかについて検討する必要があると考えている。

学会発表等：第30日本分子生物学会年会/ 第80回日本生化学会大会合同大会にて発表

論文執筆等：なし

研究費利用率：98%

人間健康学部 スポーツ健康学科

呉 泰 雄（専任講師）

・申 請・

研究課題：女子学生ソフトボール選手の栄養素等摂取状況の現状

共同研究者：大森恵美（助手）

松本大学人間健康学部健康栄養学科

研究目的： スポーツ選手の栄養必要量は一般人に比べ多いことが知られている。しかし、スポーツ選手の栄養素等摂取の過不足やアンバランスが深刻化している。とくに、学生選手は未だ栄養サポートを受けにくい環境にあり、各自の栄養素等摂取状況を把握する機会も少ない。また、各自の体力（最大酸素摂取量）も把握していない。

食習慣は、現在の健康および競技力に影響するほか、将来の健康および競技寿命も左右すると考えられる。したがって、各自の栄養素等摂取状況を選手自身が把握することは極めて重要である。さらに、学生選手の食生活状況と体力を明らかにすることは、食育の面および今後のトレーニング面からも極めて重要である。また、今後の、スポーツ栄養の高度な実践が可能となる栄養サポートの基礎資料としても、現在の学生選手の栄養素等摂取状況を明らかにすることは極めて重要である。

そこで、本研究では、各自の栄養素等摂取状況および体力を把握する機会も少ない現在の学生選手の食生活の現状および体力を明らかにすることを目的として、女子学生ソフトボール選手を対象に栄養素等摂取状況調査および最大酸素摂取量の測定を行う。

・報 告・

研究成果： これまで大学女子ソフトボール選手を対象とした食事調査や体力科学的研究はほとんど行われていない。そこで、本研究においては、大学の女子ソフトボール選手を対象として、食事調査および生活時間調査、ならびに、身体組成と呼吸循環系機能の測定を実施し、栄養素等摂取量や食環境と体力の現状を明らかにし、今後の栄養サポートの基礎資料を得ることを目的とした。

他の競技種目に比較し、体格はやや肥満の傾向であり、最大酸素摂取量はスポーツ選手としては低めであった。栄養素等摂取状況では、肉類、菓子類、油脂類が過剰

の傾向であり、そのほかの食品群は不足の傾向であった。本研究では、現在の体力指標と栄養素摂取状況等との関わりについて考察することは難しいが、食生活改善の必要性が示唆される結果であった。今後は、身体計測を継続し、数値を指標としながら、食生活に対する各個人の意識変容を促すようなきめ細やかな個別指導、および、寮における食料品購入や調理技術に関する指導、さらに学生食堂関係者へのメニュー提案等の環境整備も同時に進めていく必要があると考えられた。

学会発表等：長野県栄養改善学会（2007年10月）「大学女子ソフトボール部員の栄養素等摂取量の現状」

論文執筆等：なし

研究費利用率：100%

小 林 輝 行（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：キリスト教主義学校への「御真影」下付に関する研究（Ⅰ）－横浜市の場合

研究目的： 本研究は、開港都市におけるキリスト教主義学校への「御真影」下付の実態を明らかにし、主として当時の「御真影」拝戴状況を学校保存資料、学校史、新聞報道記事等を通して、昭和戦前期のキリスト教主義学校と「御真影」との関係を考察しようとするものである。

戦前、キリスト教主義学校は、その創立精神から、「御真影」の拝戴を辞退しつづけてきたが、昭和10年代になり、軍部の圧力によりその拝戴を余儀なくされた。その拝戴時の事情は、各校により様々であり、それらの事情、状況を明らかにすることにより、キリスト教主義学校と「御真影」の関係がいかなるものであったかを解明し、「御真影」の拝戴がキリスト教主義学校に対する「踏み絵」として機能していたことを明らかにしたい。

・ 報 告 ・

研究成果：小林輝行「キリスト教主義学校への『御真影』下付に関する研究」資料集

松本大学教職センター 平成20年3月31日

研究発表等：なし

論文執筆等：なし

研究費利用率：100%

齊 藤 茂（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：各年代のエキスパート・スポーツ選手を対象とした熟達化過程の定性的分析

研究目的： Ericsson et al. (1993) は、「様々なスポーツにおいて卓越したパフォーマンスを発揮している人々は、『才能に恵まれた』あるいは『天分がある』と評価されることが多いが、潜在的な才能（potential talent）はそれぞれが役に立つようになるまで

には、何年にもわたる厳しい訓練 (cultivated) と育成 (nurtured) が必要である」と指摘している。また、Ericsson(1996)、Bloom(1985)、Csikszentmihalyi et al. (1993)、および北村 (2001) 等の熟達化 (expertise) の研究においても、才能は遺伝的に受け継がれて生涯変わることのないものの特質というよりはむしろ、長い年月を経て、徐々に発展させるダイナミックな過程であるとされている。このような指摘に基づき、本研究では生来の素質として一般的に捉えられがちな「才能」を生来の素質そのものではなく、その人の長年に渡る努力や、その人を取り巻く環境との相互作用により作り上げられた能力であると捉え、そうした視点から子どもの才能を開花させる熟達化の過程を明らかにすることを目的とする。

さらに本研究では、ジュニア (12歳以下)、ジュニアユース (15歳以下)、およびユース (18歳以下) 年代のエキスパート・スポーツ選手を対象とし、各年代の選手が現在進行形の場面で感じていること、思っていること、考えていること、そしてやろうとしていること、といった子どもの実際を詳細に描写することを目的とする。これまでの熟達化の研究はその多くを回顧的なデータに基づいて行っており、本研究で取り上げられている現在進行形の熟達化を対象とした深層的データの抽出は、未だ解明されていない新たな課題として提起されている。

・報 告・

研究成果： Scanlan et al. (1993, 2003)、Weiss and Weiss (2004)、および齊藤ほか (2005) は、スポーツ選手が当該競技へと専心し、熟達化していく過程において、「楽しみ (enjoyment)」は重要な要素のひとつであり、楽しみが大きくなればなるほど、競技への専心はより促進される、と指摘している。そこで、本研究においても、ユース年代のエキスパート・サッカー選手が熟達化してきた過程における「楽しみ (enjoyment)」に焦点を当て、その構成要素、および変容の過程を、定性的かつ回顧的なデータを基に分析することとした。なお、調査期間や費用の問題から、ジュニア (12歳以下)、ジュニアユース (15歳以下) 年代のエキスパート・スポーツ選手を対象としたデータ収集を十分に行うことができなかったため、ユース年代の選手のみが本研究の対象者となった。結果として、ユース年代のエキスパート・サッカー選手は、導入期において、快体験等によってサッカーへの楽しいという志向付けをすること、そして発展期において達成感を味わい、自己投資等により有能感を認知し、さらに目標達成の統制感を獲得する。そして、徐々にサッカーへの「楽しみ」の質をより自己追求的なものへと変化させながら熟達化していくという一構造が明らかとなった。

学会発表等：研究成果を、平成20年度のスポーツモチベーション研究会にて発表予定

論文執筆等：研究成果の一部をスポーツ心理学研究に投稿予定

研究費利用率：100%

吉 田 勝 光 (教授)

・申 請・

研究課題：スポーツ審判の現状と課題に関する研究

研究目的： スポーツに審判（以下、スポーツ審判という）は欠かせない。また、スポーツの質は、審判の良し悪しに影響されるところ大である。近時、審判をめぐる、様々な問題がマスコミでも大きく取り上げられるようになった。例えば、審判の判定（WBC 野球やサッカーの誤審）、審判操作（イタリア・サッカー）、審判無資格者による試合の無効（高校サッカー）等である。しかし、個々の問題を個別적으로取り上げるのみで、かつ一過性のものに終わっている。学問的研究においては、スポーツ審判を対象とした研究に接したことはなく、皆無ではないかと推測される。スポーツ審判に関する問題は、前掲の例にとどまらない。現在、明らかになっている事項だけでも、審判の育成、審判倫理・哲学、地位や処遇の改善、資格要件の緩和、審判の試合中の事故等、幾多の学問的分野に関わっている。このような状況からして、スポーツ審判に関して生起する諸問題を、より学問的、科学的に究明することが必要となってきたと考えられる。

本研究では、先ずスポーツ審判の現状と課題の把握を行うことを中心に行う。将来的には、本研究によって明らかとなった諸問題について、さまざまな学問的視点から、課題解決の方向性を探りたい。

・報 告・

研究成果： 本研究は、スポーツ審判に関して、現状を明らかにし、かつあらゆる学問分野に関連する課題を総合的に研究する試みである。本年は、まず法的問題から着手することとした。現状を把握するため、過去10年程度の新聞記事を調査し、法的な諸問題をチェックした。その上で、法的問題を整理・指摘し、日本スポーツ法学会研究大会において、その概要を発表した。同研究発表後に、北京五輪ハンドボール予選について「中東の笛」が問題とされ、連日報道されている。しかも、1競技団体の問題にとどまらず、国際問題にも発展してきた。これを契機に日本スポーツ法学会でもスポーツ審判をめぐる問題がクローズアップされるようになった。本研究が、的外れではなかったことを強く認識するに至った。今後は、上記「中東の笛」問題をも含めて、法的問題をさらに深く究明するとともに、更に現状の把握に努め、法的問題以外の課題（スポーツ審判の意識等）にも取り組みたい。

学会発表等：日本スポーツ法学会研究大会（平成19年12月15日、早稲田大学国際会議場）にて、「スポーツ審判の法的問題に関する研究」と題して自由研究発表を行った。

論文執筆等：本研究に関し原稿依頼があり、「ジュニアスポーツと法律Q & A：指導者が審判を行うときの責任」（スポーツジャスト443号、三省堂）を執筆した。また、上記日本スポーツ法学会研究大会での発表は、日本スポーツ法学会年報第15号（平成20年7月発行予定）に掲載される予定である。

研究費利用率：86%

松商短期大学部 商学科

石 山 宏（准教授）

・申 請・

研究課題：「純資産の部の導入に伴う簿記・会計上の諸問題」

研究目的： 2006年5月の会社法の施行に合わせて、貸借対照表の「資本の部」は「純資産の部」へと改められた。この背景には、その他有価証券評価差額金に代表される資本直入項目の出現により資本の部の性格が曖昧になってきたこと、また概念フレームワークの制定の試みを契機として資産または負債の定義に適合しない項目の表示が問題となったことなどがある。

しかし、「純資産の部」の導入により、新たに検討すべき課題も多い。たとえば、従来、同義的（または同延的）な概念として捉えられていた資本と純資産が切り離され、資本（株主資本）が純資産の一部に包摂されることになったが、このことが簿記・会計上の基本等式（貸借対照表等式、資本等式）にいかなる変化をもたらすのか、株主資本と純資産（または株主資本以外の項目）との関係はどのように理解されるべきなのか、これらの点は十分に解明されているとはいえない。また、「純資産の部」の導入は主に貸借対照表における表示問題として取り上げられてきたため、勘定科目や記帳方法を含む簿記・会計上の具体的な処理のあり方についても、明確にされていない点が多い。さらに、資本取引と損益取引の区別、利益計算との関係、繰延費用ないし繰延収益とみなされる項目の性格づけなど、検討すべき課題は山積している。

そこで、会社法の施行が企業会計に与える影響を視野に入れながら、「純資産の部」の導入に伴う簿記・会計上の諸問題について広く研究したいと考える。

・ 報 告 ・

研究成果： 「純資産の部」の導入とともに、会社法会計と金融商品取引法会計における決算報告書の体系が刷新された。両体系ともに「株主資本等変動計算書」が貸借対照表や損益計算書と同列に位置付けられている。そこで、本年度においては「株主資本等変動計算書」を主たる研究対象とした。

「株主資本等変動計算書」はわが国における新規の財務表ではあるものの、歴史を繙けば昭和1949年の「企業会計原則」公表時に財務諸表の一角を成していた「剰余金計算書」も、純資産の一部の増減変動を開示する財務表という点で「株主資本等変動計算書」と相似する。しかしながら、両計算書はそれぞれの名称の違いに表されるとおり、その収容対象、さらには目的・機能を異にすることが推測される。のみならず、それぞれの導入の時代が半世紀以上も離れるが故、その間の会計環境の変化に影響を受けていることも想定される。そこで、当該計算書について、「剰余金計算書」との比較を行うことにより、その導入の現代的意義を考察し、次いで「株主資本等変動計算書」における簿記上の問題を仔細に検討した。

以上の研究成果は、総論を学会誌に、各論を専門誌にそれぞれ取り纏め、発表した。

学会発表等： 「純資産の部の導入に伴う簿記・会計上の諸問題」（簿記理論研究部会中間報告）

日本簿記学会第23回全国大会（横浜国立大学）、2007年8月

論文執筆等： ①「株主資本等変動計算書に関する考察 ―(旧)剰余金計算書との比較を中心として―」『日本簿記学会年報』第22号、2007年7月

②「株主資本等変動計算書に関する簿記上の視点―利益勘定と財務諸表の関係を中心として―」『産業経理』第67巻第4号、2008年1月

研究費利用率：96%

糸井 重夫（教授）

・ 申 請 ・

研究課題：欧米におけるキャリア教育の理論と実践、及び若年労働市場の比較研究

研究目的：今日の日本経済は、競争指向型経済への転換期にあるといえようが、これに伴って様々な側面でこれに対応した変革がもたらされている。特に、労働市場においては従来の安定指向型の経済に特徴的であった終身雇用制や年功序列制などが見直され、成果主義や能力主義に基づく人事制度の構築が促されてきており、労働者は常に自分の「労働力の質」を高めることが求められてきている。しかしながら他方では、職業意識の希薄な学生やフリーターが増加し、若年労働市場においては良質の「労働力」の確保が難しくなっている要に思われる。

そこで、本研究では、欧米諸国の若年労働市場の動向や各国のインターンシップ制度の実態、及び職業教育の理論と実践・政策について整理し、現在問題になっているフリーターや無業者対策、非正規雇用から正規雇用への仕組み作り、「労働力の質」を向上させる教育システム等、わが国の若年労働市場の改革の方向性について検討することを目的としている。

・ 報 告 ・

研究成果：本年度は、ドイツにおけるキャリア教育やインターンシップ制度について現地調査・インタビュー等を行うと共に、インターンシップを15年前から実施し、在学生の半数はインターンシップに行くという湘北短期大学でのインタビューを行った。ドイツにおいては、大学改革・教育改革がここ数年強く推し進められており、その中でインターンシップや職業訓練・就職指導等も積極的に行われてきているようである。また、教育と労働効率との関係等の研究についても米国同様進められており、大変参考になった。さらに、本研究の対象地域は主としてドイツを中心とする欧州であるが湘北短期大学におけるインターンシップの取組は大変興味深いものであった。湘北短期大学がインターンシップを実施した当時は、米国の短期大学（コミュニティカレッジ）でのインターンシップを参考にしたものであった。また、湘北短期大学においては、理論と実践を平行して行うドイツにおけるデュアル・システムの取組（インターバル・インターンシップ）も実施されており、インターンシップ制度が教育のコアの部分を形成しているようであった。これら今年度の研究成果については、紀要等に掲載する予定である。

学会発表等：なし

論文執筆等：平成20年度の『松本大学研究紀要』等に論文を掲載する予定である。

研究費利用率：98%

川島 均（専任講師）

・ 申 請 ・

研究課題：スポーツ競技大会時の副腎皮質ホルモンレベル増加の影響に関する実験モデル作成

研究目的：副腎皮質から分泌されるホルモンであるコルチゾールは、急性運動時にはエネルギー

一供給系賦活因子として非常に重要である一方、激しい運動トレーニングによりその安静レベルが慢性的に増加すると、免疫系や精神心理的活動などに悪影響を及ぼすことが示唆されている。よって、運動トレーニング時のコルチゾールレベルをコントロールすることは、競技者の健康維持につながると考えられる。

一方コルチゾールは、スポーツ競技者において、試合期間中にだけ安静レベルが高くなることも報告されており、緊張などの精神的影響を強く受けるようである。しかしながら、試合期間中に増加するコルチゾールが運動パフォーマンスや健康状態にどのような効果をもたらすかは不明である。これを解明するために実際の競技会に出場する選手に協力してもらうのは難しく、また、異なる競技種目間の運動パフォーマンスの比較が容易ではないなど、問題は多い。

よって本研究では、スポーツ競技大会時に増加するコルチゾールが競技者のパフォーマンスや健康に及ぼす影響を調べるための手法として、それを模した実験的モデルの作成を目的とする。

・報 告・

研究成果：平成20年3月に実験を行うため結果はまだであるが、本実験結果をふまえてさらに研究を発展させたい。

学会発表等：なし

論文執筆等：なし

研究費利用率：82%

7. 大学としての出版活動

(a) 研究誌

- ・地域総合研究 第7号
- ・松本大学研究紀要 第6号

(b) 報告書

- ・オープン・カレッジ「女性起業家に学ぶー自己表現と自分おこしー」
松本大学地域総合研究センター（担当 松本大学地域総合研究委員）
- ・「人にやる気・村に活気・地域づくり」学習会 Part 4
「ふるさとの『水と土と人』に思いを寄せて」三重県多気郡ー水土里ネット立
梅用水ー
松本大学地域総合研究センター（担当 松本大学地域総合研究委員）
- ・「わかりやすい授業を目指して 2006年度後期」
松本大学総合経営学部 FD 委員会 2007. 6
- ・「わかりやすい授業を目指して 2006年度後期」
松本大学松商短期大学部 FD 委員会 2007. 5
- ・「わかりやすい授業を目指して 2007年度前期」
松本大学総合経営学部 FD 委員会 2007.10
- ・「わかりやすい授業を目指して 2007年度前期」

- 松本大学人間健康学部 FD 委員会 2007.10
- ・「わかりやすい授業を目指して 2007年度前期」
- 松本大学松商短期大学部 FD 委員会 2007.10

(c) 書籍

- ・「続老人達のおきみやげ ー親子二代の学習会ー」
松本大学地域総合研究センター（責任編集／玉井架装男） 2008. 3 . 3
- ・増刷「“幸せづくりのひと” づくり」 著／中野和朗 2008. 3 .18
- ・「続“幸せづくりのひと” づくり」 著／中野和朗 2008. 3 .18
- ・「運動と栄養 ーカプサイシンを中心にしてー」 著／呉泰雄
2008. 3 .31